

市民税 5 % 減税 検証 報告書

市民税 5 % 減税 検証 プロジェクト チーム

平成 26 年 11 月

目 次

第1 市民税5%減税の概要

1	市民税5%減税の目的	1
2	市民税5%減税の方法	
(1)	個人市民税	1
(2)	法人市民税	2
3	市民税5%減税による減収額	3
4	市民税5%減税の対象者数	
(1)	個人市民税	3
(2)	法人市民税	4
5	減税額階層別の納税義務者数	
(1)	個人市民税	5
(2)	法人市民税	6

第2 市民税5%減税に関するアンケート調査

1	個人に対するアンケート調査	
(1)	調査の概要	7
(2)	調査の結果	7
(3)	調査結果に基づく分析	
①	市民税減税の認知度（問1）	
ア	年齢階層別の認知度	11
イ	減税額階層別の認知度	13
ウ	市民全体の認知度の推定	14
エ	前回のアンケート結果との比較	14
②	減税相当額の使途（問4）	
ア	年齢階層別の使途状況	15
イ	減税額階層別の使途状況	16
ウ	前回のアンケート結果との比較	18
2	法人に対するアンケート調査	
(1)	調査の概要	19
(2)	無作為抽出した1,500社の業種別・規模別内訳	19
(3)	調査の結果	21
(4)	調査結果に基づく分析	
①	回答のあった法人の業種別・資本金別の状況	24
②	市民税減税の認知度（問1）	
ア	業種別の認知度	25
イ	資本金別の認知度	26
ウ	減税額階層別の認知度	27
エ	法人全体の認知度の推定	28
③	減税相当額の使途（問4）	
ア	業種別の使途状況	28
イ	資本金別の使途状況	30

ウ	減税額階層別の使途状況	31
3	アンケート結果のまとめ	
(1)	市民税5%減税の認知度	33
(2)	減税相当額の使途	33
(3)	自由意見の状況	33
第3	マクロ計量モデルによる経済的影響のシミュレーション分析	
1	市内総生産等の推移	
(1)	市内総生産(名目)の推移	34
(2)	民間最終消費支出(名目)の推移	35
(3)	企業所得の推移	35
(4)	人口の社会増減数の推移	36
(5)	税収の推移	
ア	市税収入	36
イ	個人市民税	37
ウ	法人市民税	38
2	名古屋市計量モデルの概要	38
3	名古屋市計量モデルの基礎データ	40
4	名古屋市計量モデルに基づくシミュレーション分析の結果	
(1)	分析の前提	40
(2)	分析結果	41
①	市内総生産(名目)	42
②	民間最終消費支出(名目)	43
③	企業所得	44
④	人口の社会増減数	45
⑤	税収	
ア	市税収入	46
イ	個人市民税	47
ウ	法人市民税	48
5	平成21年度に実施した市民税10%減税に係るシミュレーション分析の結果との比較	49
6	シミュレーション分析の結果のまとめ	50
第4	市民税5%減税に関する検証結果のまとめ	
1	「市民生活の支援」	52
2	「地域経済の活性化」及び「将来の地域経済の発展」	52
	参考資料	54

はじめに

本市では、「名古屋市市民税減税条例（平成23年名古屋市条例第48号）」に基づき、平成24年度から市民税 5 %減税を実施しているが、同条例附則第 4 項には、「市は、この条例の施行後 3 年以内に、市民税の減税について、その目的を踏まえ、検証するものとする。」と規定されており、施行から 3 年目となる今年度については、同項に基づき検証を実施すべき年度となっている。

このため、平成26年 4 月には、財政局を所管する田宮副市長を座長とし、総務局及び財政局の局長級及び部長級の職員で構成する「市民税 5 %減税検証プロジェクトチーム」を庁内に設置し、検証の基本方針や具体的な検証方法等について検討を進めてきた。

その結果、市民税 5 %減税の検証については、条例上、その目的である「市民生活の支援」、「地域経済の活性化」及び「将来の地域経済の発展」の 3 点を踏まえて行うものとされていることに鑑み、当プロジェクトチームとしては、「市民生活の支援」に寄与しているかどうかを把握する観点から個人に対するアンケート調査を、また、「地域経済の活性化」及び「将来の地域経済の発展」に寄与しているかどうかを把握する観点から、法人に対するアンケート調査とマクロ計量モデルによるシミュレーション分析を実施することとしたところである。

この報告書は、このような考え方に基づき実施したアンケート調査やシミュレーション分析の結果と、これらの結果から客観的に把握、分析できる事項について取りまとめたものである。

第1 市民税5%減税の概要

本市では、平成24年度から、「名古屋市市民税減税条例（平成23年名古屋市条例第48号。以下「減税条例」という。）」に基づき、市民税5%減税を実施している。

そこで、この章では、まず、市民税5%減税の目的や方法、対象者数、歳入への影響の程度など、市民税減税に関する基本的事項を改めて整理する。

1 市民税5%減税の目的

市民税5%減税については、現下の経済状況に対応し、「市民生活の支援」及び「地域経済の活性化」を図るとともに、「将来の地域経済の発展」に資することを目的としている（減税条例第1条）。

2 市民税5%減税の方法

市民税5%減税は、個人市民税及び法人市民税を対象に、それぞれ「名古屋市市税条例（昭和37年名古屋市条例第45号。以下「市税条例」という。）」に規定する税率を一律5%引き下げる方法によって実施しており、個人市民税については平成24年度以後の年度分から、また、法人市民税については平成24年4月1日以後に終了する事業年度分から適用している。

具体的な税率については、次表のとおりである。

(1) 個人市民税

区 分	市税条例に規定する税率	減税条例に規定する税率
均等割	3,000円	2,800円
所得割	6%	5.7%

(注) 平成26年度課税分から平成35年度課税分までの均等割の税率については、市税条例附則第24条の規定により、市税条例及び減税条例の規定にかかわらず、3,300円である。

(2) 法人市民税

①均等割

区 分		市税条例に 規定する税率	減税条例に 規定する税率
資本金等の額	従業者数		
公共法人 公益法人等	—	50,000円	47,500円
1千万円以下	50人以下		
		50人超	120,000円
1千万円超 1億円以下	50人以下	130,000円	123,500円
	50人超	150,000円	142,500円
1億円超 10億円以下	50人以下	160,000円	152,000円
	50人超	400,000円	380,000円
10億円超 50億円以下	50人以下	410,000円	389,500円
	50人超	1,750,000円	1,662,500円
50億円超	50人以下	410,000円	389,500円
	50人超	3,000,000円	2,850,000円

②法人税割

法 人 の 区 分		税 率	
		市税条例に 規定する税率 (注1)	減税条例に 規定する税率 (注2)
資本金 1億円超		12.1%	11.495%
資 本 金 1 億円以下	法人税額 2,500万円超		
		法人税額 2,500万円以下	9.7%

(注) 1 平成26年9月30日以前に開始した事業年度分については、資本金1億円

超の法人及び資本金1億円以下で法人税額2,500万円超の法人に適用する税率は14.7%、資本金1億円以下で法人税額2,500万円以下の法人に適用する税率は12.3%である。

- 2 平成26年9月30日以前に開始した事業年度分については、資本金1億円超の法人及び資本金1億円以下で法人税額2,500万円超の法人に適用する税率は13.965%、資本金1億円以下で法人税額2,500万円以下の法人に適用する税率は11.685%である。

3 市民税5%減税による減収額

(単位：百万円)

区 分		24年度	25年度	26年度
個人市民税	均等割	△187	△216	△218
	所得割	△6,669	△7,674	△7,729
	小 計	△6,856	△7,890	△7,947
法人市民税	均等割	△392	△572	△568
	法人税割	△1,045	△2,618	△3,261
	小 計	△1,437	△3,190	△3,829
合 計		△8,293	△11,080	△11,776

(注) 平成24年度及び平成25年度は決算額、平成26年度は予算額である。

4 市民税5%減税の対象者数

(1) 個人市民税

市民税5%減税の対象となるのは、納税義務者、すなわち賦課期日(1月1日)現在、本市に住所を有する者のうち、前年中に均等割の非課税限度額以上の所得があった者(下表①欄)であるが、市民税が減税されたことによる影響は、納税義務者と生計を一にする控除対象配偶者(下表②欄)や扶養親族(下

表③欄)にも間接的に及ぶと考えられる。(市民税5%減税の影響が及ばないのは、市民のうち、これらの者以外の者(下表⑥欄)である。)

(単位:人)

区 分		平成24年度	平成25年度
個人市民税	納税義務者数 ①	1,079,650	1,089,074
	控除対象配偶者数 ②	272,144	268,076
	扶養控除の対象者数 ③	434,002	434,116
	小 計 ④ (①+②+③)	1,785,796	1,791,266
推計人口(1月1日現在) ⑤		2,266,765	2,268,072
差 引 ⑥ (⑤-④)		480,969	476,806

(注) 扶養控除の対象者数には、16歳未満の扶養親族を含む。

(2) 法人市民税

区内に事務所や事業所を有する法人は、原則として法人市民税の納税義務を負うため、市民税5%減税の対象となるのは、原則としてすべての法人である。

(単位:社)

区 分		平成24年度	平成25年度
法 人 数		90,136	89,770
	うち欠損法人数	61,528	59,066

5 減税額階層別の納税義務者数

(1) 個人市民税

(単位：人、百万円、%)

区 分	平成25年度課税分			
	納 税 義務者数	構 成 比	減 税 額	構 成 比
200円以下	54,395	5.0 (5.0)	11	0.2 (0.2)
200円超 1,000円以下	87,409	8.0 (13.0)	56	0.7 (0.9)
1,000円超 5,000円以下	446,470	41.0 (54.0)	1,351	17.1 (18.0)
5,000円超 1万円以下	298,885	27.4 (81.4)	2,135	27.0 (45.0)
1万円超 2万円以下	147,218	13.5 (94.9)	1,985	25.1 (70.1)
2万円超 5万円以下	44,699	4.1 (99.0)	1,291	16.3 (86.4)
5万円超 10万円以下	7,072	0.7 (99.7)	475	6.0 (92.4)
10万円超 20万円以下	2,174	0.2 (99.9)	294	3.7 (96.1)
20万円超 50万円以下	619	0.1 (100.0)	176	2.2 (98.3)
50万円超	133	0.0 (100.0)	134	1.7 (100.0)
合 計	1,089,074	100.0	7,908	100.0

(注) () 書きは累計である。

(2) 法人市民税

(単位：社、百万円、%)

区 分	平成24年4月期～平成25年3月期			
	納 税		減 税 額	構 成 比
	義 務 者 数	構 成 比		
2,500円以下	48,562	54.1 (54.1)	110	3.4 (3.4)
2,500円超 5万円以下	34,816	38.8 (92.9)	357	11.0 (14.4)
5万円超 10万円以下	2,502	2.8 (95.7)	170	5.2 (19.6)
10万円超 20万円以下	1,746	1.9 (97.6)	235	7.2 (26.8)
20万円超 50万円以下	1,302	1.4 (99.0)	381	11.7 (38.5)
50万円超 100万円以下	466	0.5 (99.5)	311	9.6 (48.1)
100万円超 500万円以下	363	0.4 (99.9)	647	19.9 (68.0)
500万円超	64	0.1 (100.0)	1,043	32.0 (100.0)
合 計	89,821	100.0	3,254	100.0

(注) 1 () 書きは累計である。

2 納税義務者数及び減税額は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間に終了した事業年度に係る数値であり、平成24年度及び平成25年度の歳入に係る数値とは異なる。

第2 市民税5%減税に関するアンケート調査

市民税5%減税の認知度や減税相当額の使途等を把握するため、個人及び法人を対象にアンケート調査を実施した。

調査の概要と結果については、以下のとおりである。

1 個人に対するアンケート調査

(1) 調査の概要

市民経済局が所管する「市政アンケート」を活用して調査を行った。

①アンケート期間

平成26年7月8日（火）～平成26年7月22日（火）

②対象者

住民基本台帳を基に無作為抽出した満20歳以上の市民2,000人

③調査方法

郵送

④回収率

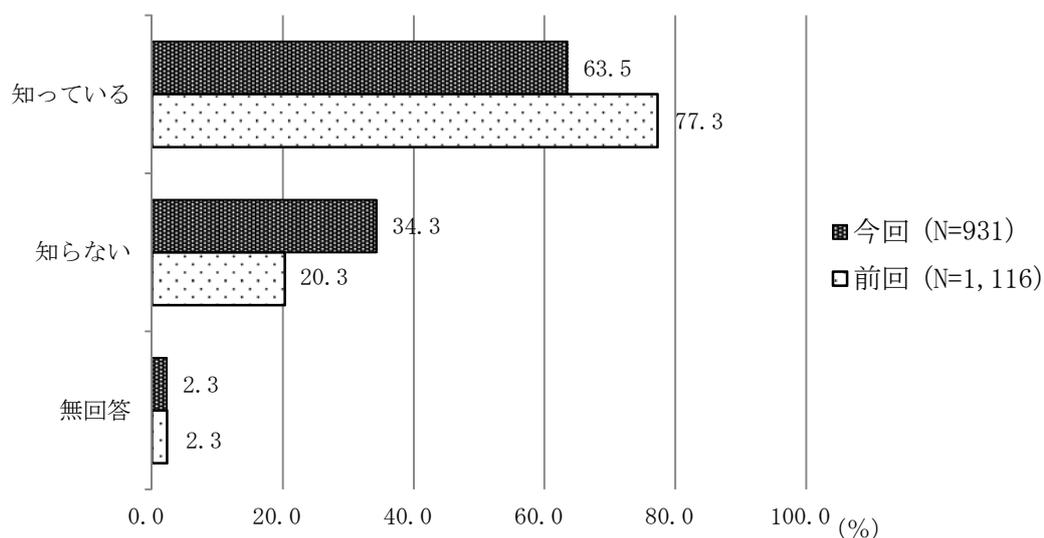
46.6%（対象者2,000人のうち931人）

(2) 調査の結果

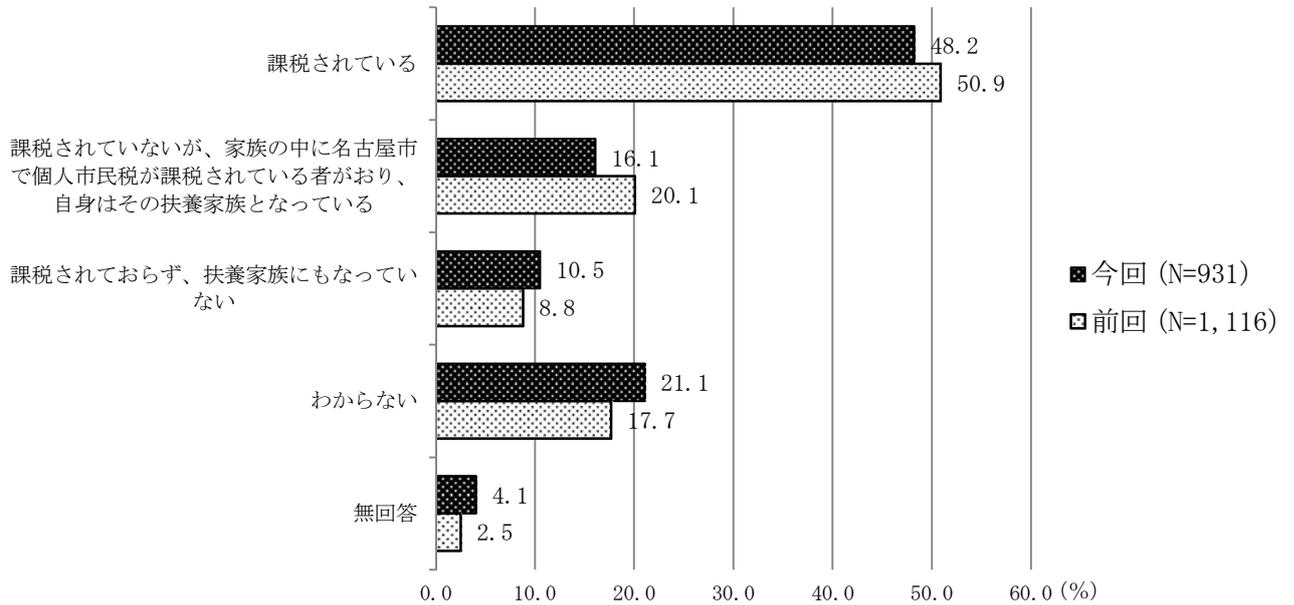
アンケートの内容と結果は以下のとおりである。

なお、平成22年10月にも同様に市政アンケートを活用して同趣旨のアンケートを実施していることから、その結果についても併記する。

問1 名古屋市が市民税について5%減税を実施していることを知っていますか。（○は1つだけ）

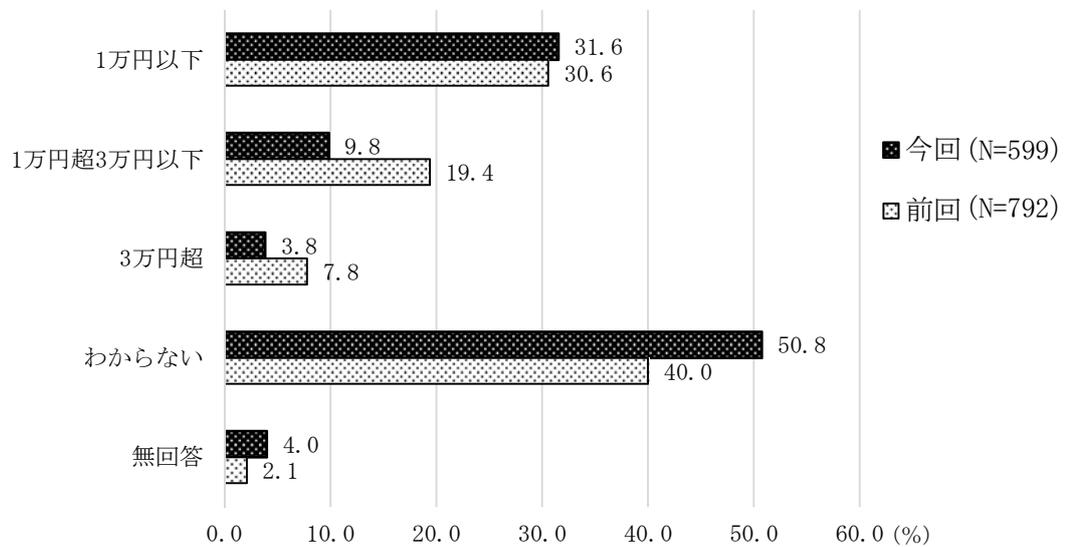


問2 あなたは、名古屋市で平成26年度分の個人市民税が課税されていますか。(○は1つだけ)



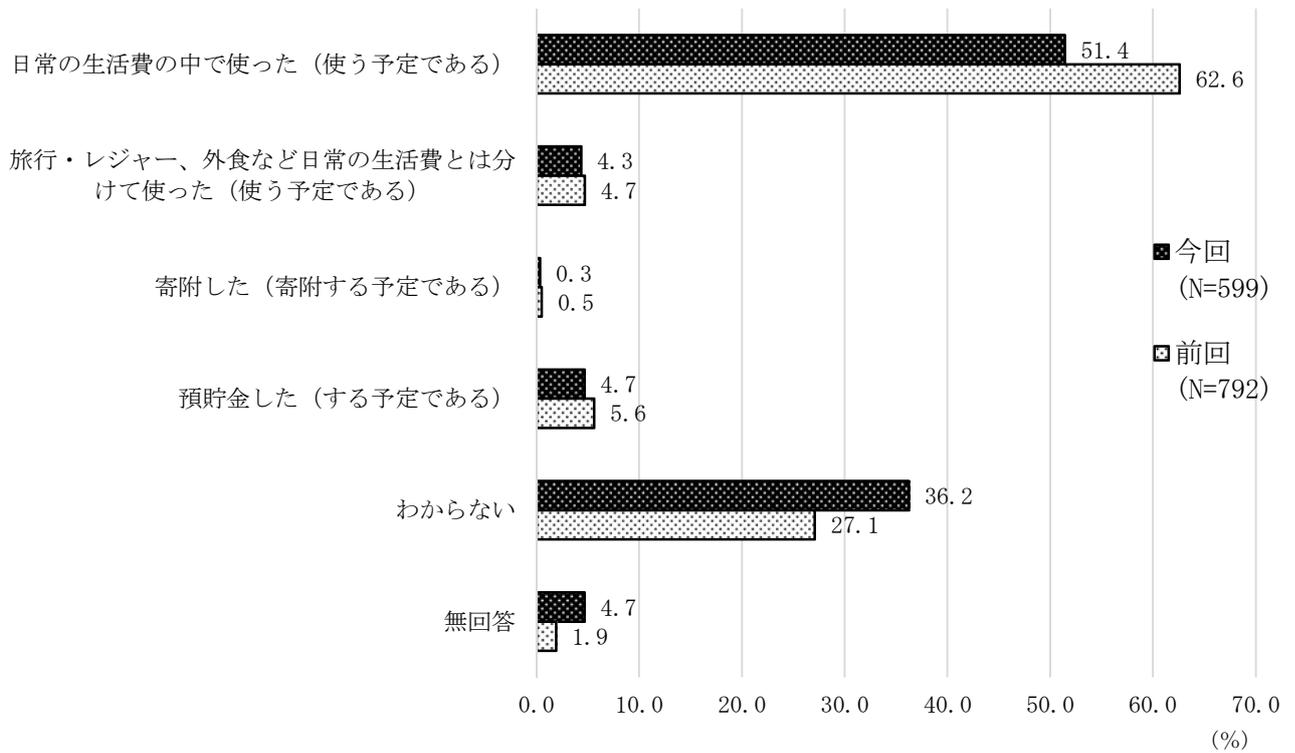
《問2で1または2と答えた方(課税されている方または扶養家族になっている方)におたずねします。》

問3 あなたの(課税されている方の)減税額はいくらでしたか。(○は1つだけ)



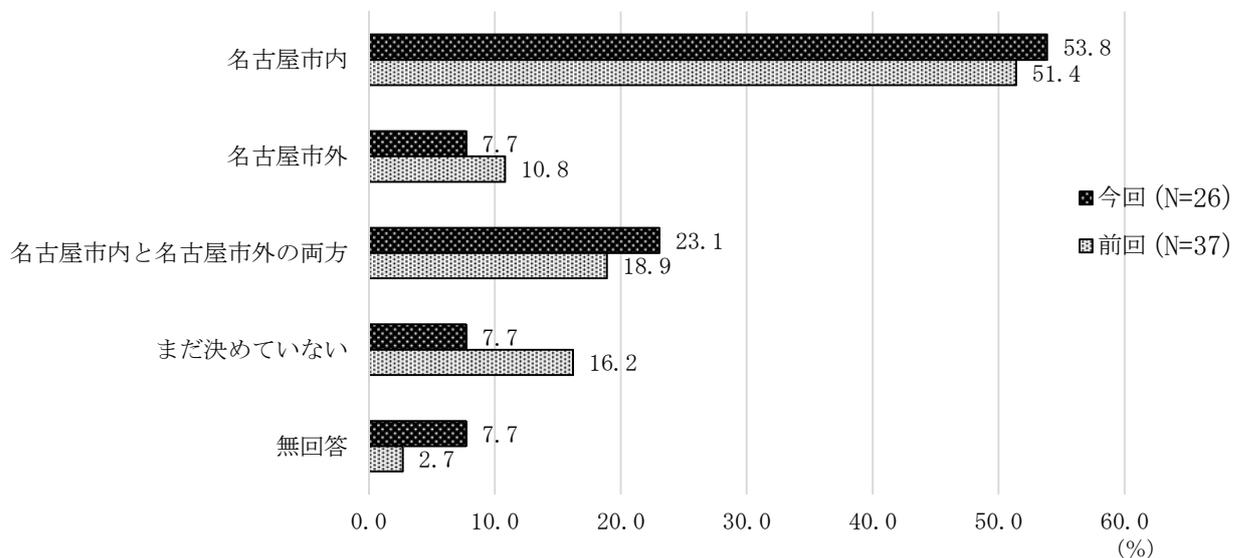
《問2で1または2と答えた方(課税されている方または扶養家族になっている方)におたずねします。》

問4 あなたは、市民税5%減税による減税額を、どのように使いましたか。(使う予定がありますか。)(○はいくつでも)



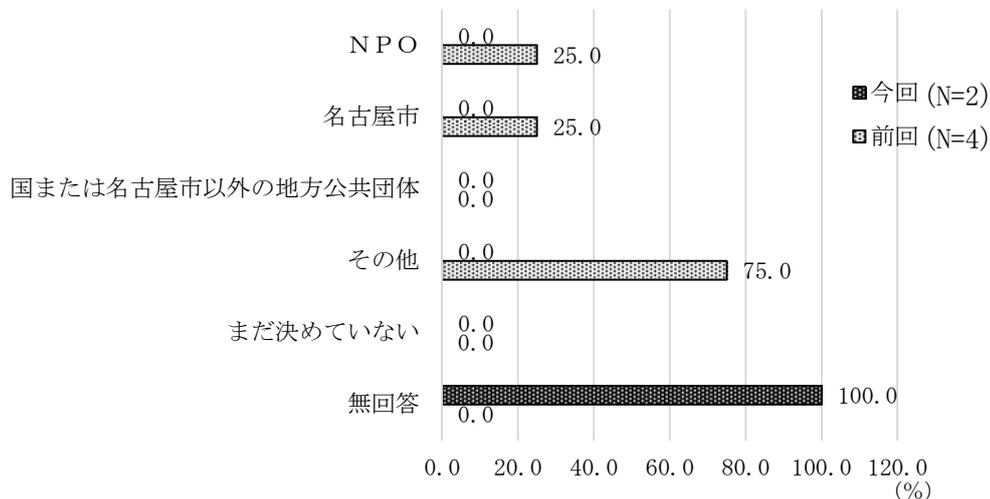
《問4で2と答えた方(旅行・レジャー、外食などが使用目的の方)におたずねします。》

問5 使った (使う) 場所はどこですか。(○は1つだけ)



《問4で3と答えた方（寄附が使用目的の方）におたずねします。》

問6 寄附先はどこですか。（○はいくつでも）



問7 市民税5%減税について、ご意見がございましたら、ご自由にお書きください。

（今回の主な意見）

- ・消費税も8%になり、日々の生活のやりくりが大変。このまま、5%減税を続けてほしい。
- ・ご苦勞はあると思いますが、他自治体と差別化を図るため、ぜひ継続してほしいと思います。
- ・税金を有効に使うことを市職員が常に心がけるためのシンボルとして残して欲しい。
- ・5%減税では実感がありません。むしろ、この程度なら減税せず、市の予算で効果的に使ってもらった方がいいのではないかと思います。
- ・減税してもらおうより、教育や福祉にお金を使ってほしい。
- ・減税の必要なし。将来的な財政の健全化のビジョンを確立した方がよい。
- ・不安定な世相でも、個人の労働に応じた相応額を納税し、社会に貢献すべきです。
- ・減税することが目的でなく、経済そして市民生活が活性化されることが目的にならなければならない。減税も確かに有り難いが、皆の財布のひもが緩く

なり、お金がぐるぐる回るようなことを考えて欲しいものです。

- ・名古屋市内で使用できる地域振興券にした方が地元還元されるのではないか？（印刷コスト、配布方法等はよく検討する必要があるが）

（前回の主な意見）

- ・減税自体の個人的な効果は小さいが、財源を捻出するために無駄を排除することになり、その効果は大きいと考えます。
- ・減税は家計にはたいへん助かります。引続き実施していただけるよう、改革をすすめていただけたらと思います。
- ・減税分を福祉などに使ってほしいと思います。高額所得者に減税は必要ないと思います。
- ・まず第一にうれしく感じました。10%減税による市の収入減を他の何によって補足するのか、市民、市職員全員で考えることは名古屋市にとってもよい事だと思います。全国に注目される市、お手本になる市になれるよう、皆で取り組めるようになればと思います。
- ・行う意味がない。予算の確保が最重要であり、10%減税分以上のサービスを提供し、官民が一体となって街づくりを進め、活気ある街にして、所得と消費を伸ばす方に力を入れたほうがよい。
- ・減税する事がよいかわかりませんが、減税することにより税金を何に使用するか、真剣に検討するようになるのではないのでしょうか。
- ・減税は助かりますが、他にしわ寄せがないようにお願いします。
- ・個人の減税額は多くないので、消費などに影響があると思えない。市全体だと税の減収は大きな金額となり、市民サービスの低下、市債の発行など借金が増えるのはよくない。国から交付金を支給されるのなら、減税はやめるべきだ。

（3）調査結果に基づく分析

①市民税減税の認知度（問1）

ア 年齢階層別の認知度

今回、実施したアンケートの結果、本市が市民税5%減税を実施していることについて「知っている」と回答したのは、回答者総数931人のうち591人（63.5%）、「知らない」と回答したのは319人（34.3%）、無回答が

21人（2.3％）であった。

これを回答者の年齢階層別に集計した結果が次の表である。

（単位：人）

区 分	知っている	知らない	無回答	合 計
20 歳 代	27 (42.9%)	36 (57.1%)	0 (0.0%)	63 (100%)
30 歳 代	68 (56.7%)	52 (43.3%)	0 (0.0%)	120 (100%)
40 歳 代	86 (56.6%)	64 (42.1%)	2 (1.3%)	152 (100%)
50 歳 代	103 (64.4%)	55 (34.4%)	2 (1.3%)	160 (100%)
60 歳 代	144 (73.5%)	48 (24.5%)	4 (2.0%)	196 (100%)
70歳以上	151 (67.4%)	60 (26.8%)	13 (5.8%)	224 (100%)
無 回 答	12 (75.0%)	4 (25.0%)	0 (0.0%)	16 (100%)
合 計	591 (63.5%)	319 (34.3%)	21 (2.3%)	931 (100%)

（注） 1 （ ）内の数値は各年齢階層における回答割合である。

2 端数処理は四捨五入によっているため、合計が合わない部分がある。

この集計結果からは、年齢階層全体を通じた認知度（63.5％）と比較して、20歳代（42.9％）の認知度がかなり低く、また30歳代（56.7％）及び40歳代（56.6％）も相対的に低い状況にある一方、60歳代（73.5％）及び70歳以上（67.4％）は認知度が高い状況にあることが看取できる。

そこで、このような見方が統計的にも一定の合理性を有するかどうか、すなわち年齢階層ごとの認知度の差が誤差の範囲に含まれるものでないかどうかを確認するため、統計学上の一定の分析手法に基づいて分析したところ、上記の見方と同じく、特に20歳代の認知度が低く、30歳代及び40歳代も相対的に低い一方で、60歳代及び70歳以上は高い状況にあるという結果が得られた。

従って、市民税5％減税の認知度は、若い世代ほど低く、高齢者層は高

い傾向にあると言うことができる。

イ 減税額階層別の認知度

今回のアンケートでは、回答者のうち、個人市民税の課税者又は課税者の扶養親族である者に対して、問3において課税者の減税額を尋ねているが、減税額の多寡によって市民税5%減税の認知度に差異が認められるかどうかを分析するため、問1及び問3の回答をクロス集計した。

その結果が次の表である。

(単位：人)

区 分	知っている	知らない	無回答	合 計
1,000円以下	34 (87.2%)	5 (12.8%)	0 (0.0%)	39 (100%)
1,000円超 5,000円以下	85 (86.7%)	13 (13.3%)	0 (0.0%)	98 (100%)
5,000円超 10,000円以下	44 (84.6%)	8 (15.4%)	0 (0.0%)	52 (100%)
10,000円超 15,000円以下	30 (83.3%)	5 (13.9%)	1 (2.8%)	36 (100%)
15,000円超 30,000円以下	20 (87.0%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	23 (100%)
30,000円超	18 (78.3%)	5 (21.7%)	0 (0.0%)	23 (100%)
わからない	186 (61.2%)	117 (38.5%)	1 (0.3%)	304 (100%)
無 回 答	19 (79.2%)	4 (16.7%)	1 (4.2%)	24 (100%)
合 計	436 (72.8%)	160 (26.7%)	3 (0.5%)	599 (100%)

(注) 1 () 内の数値は各減税額階層における回答割合である。

2 端数処理は四捨五入によっているため、合計が合わない部分がある。

前記アで確認したとおり、非課税者なども含めた回答者全体の認知度が63.5%であることと比較すると、課税者及び課税者の扶養親族の認知度(72.8%)は相対的に高い状況にある。

その一方で、階層ごとの認知度を比較しても、減税額が「30,000円超」

の階層に属する者の認知度がやや低くなっていること以外に傾向を見出しにくいいため、この集計結果を統計的に分析したところ、減税額が10,000円までの階層に属する者は10,000円超の階層に属する者と比較して認知度が高く、減税額が「わからない」と回答した者については、認知度が相対的に低いという結果が得られた。

ウ 市民全体の認知度の推定

前記アの表で示したとおり、回答者総数931人から無回答の21人を除いた910人のうち、市民税5%減税について「知っている」と回答した591人の占める割合は64.9%であるから、今回のアンケートの結果としては、実質的な認知度は64.9%といえることができる。

しかし、これは標本調査の結果であるから、真の数値（20歳以上の市民全体を調査して得られる数値）との関係では、一定の誤差を含んでおり、標本（アンケートの対象となる市民）が変われば数値も変わり得る。

そこで、統計的な処理としては、通常、標本調査の結果をもとに、一定の精度（一般的には信頼度95%）で真の数値を区間推定する方法が採られており、その際に用いられる理論計算式に基づいて、今回のアンケート結果である認知度64.9%という数値から、20歳以上の市民全体についての認知度を推定（信頼度95%）すると、認知度は61.8%から68.0%の範囲内にあるものと考えられる。

(注) 1 信頼度95%で推定した結果、認知度が61.8%から68.0%の範囲内にあるということは、今回のアンケート調査を100回繰り返した場合、95回は認知度がこの範囲内にあると考えられるということである。

2 信頼度95%で真の認知度（R）を区間推定するための計算式は、以下のとおりである。[n=標本数（910） p=標本比率（0.649）]

$$p - 1.96 \sqrt{\frac{p(1-p)}{n}} \leq R \leq p + 1.96 \sqrt{\frac{p(1-p)}{n}}$$

エ 前回のアンケート結果との比較

前回のアンケート結果では、本市が市民税10%減税を実施していることについて「知っている」と回答したのは、回答者総数1,116人のうち863人（77.3%）、「知らない」と回答したのは227人（20.3%）、無回答が26人（2.3%）であった。

回答者総数1,116人から無回答の26人を除いた1,090人のうち、「知って

いる」と回答した 863 人の占める割合は79.2%であるから、この数値をもとに、前記ウと同様の方法で、前回のアンケート実施時点における20歳以上の市民全体についての市民税10%減税の認知度を推定（信頼度95%）すると、76.8%から81.6%の範囲内にあると考えられる。

この結果と前記ウで推定した今回の調査結果を照らし合わせると、市民税減税の認知度は、前回のアンケート時点と比較して、最小で 8.8%、最大で19.8%低下したと考えられるが、これは、市民税 5%減税が平成24年度から実施され、3年が経過する中で、市民税10%減税が初めて導入された平成22年度当時ほど、制度として市民に意識されることが少なくなったことが主な要因ではないかと考えられる。

②減税相当額の使途（問4）

ア 年齢階層別の使途状況

今回、実施したアンケートの結果、減税相当額の使途として最も多かった回答は「日常の生活費」で、回答者総数 599 人のうち約半数の 308 人（51.4%）が選択しており、次いで「わからない」（217人、36.2%）、「預貯金」（28人、4.7%）、「旅行・レジャー、外食など」（26人、4.3%）、「寄附」（2人、0.3%）の順となっている。

これを回答者の年齢階層別に集計した結果が次の表である。

（単位：件）

区 分	日常の生活費	旅行外食等	寄 附	預貯金	わからない	無回答	合 計
20歳代	14 (37.8%)	3 (8.1%)	1 (2.7%)	7 (18.9%)	14 (37.8%)	0 (0.0%)	39 (105.4%)
30歳代	32 (41.0%)	5 (6.4%)	1 (1.3%)	11 (14.1%)	28 (35.9%)	2 (2.6%)	79 (101.3%)
40歳代	56 (54.9%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	3 (2.9%)	41 (40.2%)	1 (1.0%)	103 (101.0%)
50歳代	71 (59.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	46 (38.7%)	1 (0.8%)	119 (100.0%)
60歳代	67 (52.8%)	6 (4.7%)	0 (0.0%)	3 (2.4%)	46 (36.2%)	8 (6.3%)	130 (102.4%)
70歳以上	60 (48.8%)	9 (7.3%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	39 (31.7%)	16 (13.0%)	126 (102.4%)

無回答	8 (61.5%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)
合計	308 (51.4%)	26 (4.3%)	2 (0.3%)	28 (4.7%)	217 (36.2%)	28 (4.7%)	609 (101.7%)

- (注) 1 複数回答を認めているため、回答者総数599人に対して、回答総数は609件となっている。
- 2 回答者総数599人の年齢階層の内訳は以下のとおりである。
20歳代：37人 30歳代：78人 40歳代：102人 50歳代：119人
60歳代：127人 70歳以上：123人 無回答：13人
- 3 ()内の数値は、各年齢階層における回答者総数に対する割合である。
- 4 端数処理は四捨五入によっているため、合計が合わない部分がある。

この集計結果を見ると、各年齢階層ともに「日常の生活費」と回答した者の割合がもっとも多くなっているが、その割合については、37.8%（20歳代）から59.7%（50歳代）まで、年齢階層によって幅があり、一様ではない。

そこで、これを統計的に分析すると、20歳代及び30歳代は、他の年齢階層と比較して「日常の生活費」と回答した者の割合が少なく、「日常の生活費」以外の項目を選択した者の割合が多いという結果が得られた。

また、50歳代については、「日常の生活費」以外の項目を選択した者の割合が少なくなっている。

なお、「わからない」と回答した者の割合については、年齢階層による差異はない。

イ 減税額階層別の使途状況

今回のアンケートでは、回答者のうち、個人市民税の課税者又は課税者の扶養親族である者に対して、問3において課税者の減税額を、また問4において減税相当額の使途について尋ねているが、この二つの回答に一定の関係性があるかどうか、すなわち減税額の多寡によって減税相当額の使途に有意な差異が認められるかどうかを分析するため、問3及び問4の回答をクロス集計した。

その結果が次の表である。

(単位：件)

区 分	日常の 生活費	旅 行 外食等	寄 附	預貯金	わから ない	無回答	合 計
1,000円以下	24 (61.5%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (28.2%)	4 (10.3%)	40 (102.6%)
1,000円超 5,000円以下	71 (72.4%)	3 (3.1%)	0 (0.0%)	4 (4.1%)	16 (16.3%)	4 (4.1%)	98 (100.0%)
5,000円超 10,000円以下	39 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	12 (23.1%)	0 (0.0%)	52 (100.0%)
10,000円超 15,000円以下	17 (47.2%)	2 (5.6%)	0 (0.0%)	4 (11.1%)	10 (27.8%)	3 (8.3%)	36 (100.0%)
15,000円超 30,000円以下	15 (65.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (13.0%)	5 (21.7%)	1 (4.3%)	24 (104.3%)
30,000円超	10 (43.5%)	3 (13.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	10 (43.5%)	1 (4.3%)	25 (108.7%)
わからない	121 (39.8%)	15 (4.9%)	1 (0.3%)	16 (5.3%)	149 (49.0%)	8 (2.6%)	310 (102.0%)
無 回 答	11 (45.8%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (16.7%)	7 (29.2%)	24 (100.0%)
合 計	308 (51.4%)	26 (4.3%)	2 (0.3%)	28 (4.7%)	217 (36.2%)	28 (4.7%)	609 (101.7%)

(注) 1 複数回答を認めているため、回答者総数599人に対して、回答総数は609件となっている。

2 回答者総数599人の減税額階層の内訳は以下のとおりである。

1,000円以下：39人 1,000円超 5,000円以下：98人

5,000円超10,000円以下：52人 10,000円超15,000円以下：36人

15,000円超30,000円以下：23人 30,000円超：23人

わからない：304人 無回答：24人

3 () 内の数値は、各減税額階層における回答者総数に対する回答割合である。

4 端数処理は四捨五入によっているため、合計が合わない部分がある。

この集計結果を見ると、前記アと同様、各減税額階層ともに「日常の生活費」と回答した者の割合がもっとも多くなっているが、その割合については、43.5% (30,000円超) から75.0% (5,000円超10,000円以下) まで、階層によって幅があり、一様ではない。

そこで、これを統計的に分析すると、減税額が「1,000円超5,000円以

下」及び「5,000円超10,000円以下」の階層に属する者は、他の減税額階層と比較して、「日常の生活費」と回答した者の割合が多いという結果が得られた。

従って、中低所得者層については、高所得者層よりも、減税相当額を「日常の生活費」として使う割合が高いと考えられる。

ウ 前回のアンケート結果との比較

前回のアンケート結果では、減税相当額の用途について、「日常の生活費」と回答した者の割合が62.6%であり、以下、「わからない」が27.1%、「預貯金」が5.6%、「旅行・レジャー、外食など」が4.7%、「寄附」が0.5%という順であった。

従って、今回と前回の調査結果を比較すると、回答の多かった項目順に変化はないが、これを統計的に分析すると、「預貯金」、「旅行・レジャー、外食など」、「寄附」と回答した者の割合の差については誤差の範囲内と考えられる一方で、「日常の生活費」と回答した者の割合は誤差の範囲を超えて減少しており、逆に「わからない」と回答した者の割合は誤差の範囲を超えて増加しているという結果が得られた。

これは、前記①で言及した市民税減税の認知度が低下しているという事実が影響しているものと考えられ、市民が市民税減税について意識することが少なくなる中で、減税相当額の用途についても、同様に意識されることが少なくなっているということではないかと考えられる。

(注) 集計表の分析にあたっては、ピアソンの χ^2 乗検定を行っており、階層による有意差が認められる場合には、さらに残差分析を実施している。(なお、集計表によっては、サンプルサイズが小さいカテゴリーがある。)

また、各集計表の分析結果については、巻末の参考資料に掲載している。

2 法人に対するアンケート調査

(1) 調査の概要

調査票の発送及び回収並びに集計に関する業務については委託して、以下のとおり実施した

①アンケート期間

平成26年 7月30日（水）～平成26年 8月20日（水）

②対象

業種別・規模別は無作為抽出した市内に事務所等を有する法人1,500社

③調査方法

郵送

④回収率

28.5%（対象者1,500社のうち 428社）

(2) 無作為抽出した1,500社の業種別・規模別内訳

標本誤差5%、信頼水準95%とした場合、調査に必要な標本数は384社となるため、アンケートの回収率を30%程度と仮定して、調査対象法人数は1,500社とした。

その上で、1,500社の業種及び資本金の状況が、本市に法人市民税の申告書を提出した90,136社（うち資本金1億円超は6,414社（7.1%）/平成24年度決算）の業種及び資本金の状況と概ね同じになるよう、以下の表のとおり区分した。

（単位：社）

区 分	資 本 金		合 計 (構成比)	(参 考) 法人市民税 の申告状況
	1 億円 以 下	1 億円超		
1 農林水産業	16	1	17 (1.1%)	1,014 (1.1%)
2 鉱業	0	1	1 (0.0%)	63 (0.0%)
3 建設業	163	12	175 (11.7%)	10,528 (11.7%)
4 製造業	241	18	259 (17.3%)	15,586 (17.3%)

5	電気ガス等公益事業	4	0	4 (0.3%)	247 (0.3%)
6	運輸通信業	41	3	44 (2.9%)	2,665 (3.0%)
7	卸売業・小売業	412	32	444 (29.6%)	26,578 (29.5%)
8	金融業・保険業	26	2	28 (1.9%)	1,686 (1.9%)
9	不動産業	128	10	138 (9.2%)	8,288 (9.2%)
10	サービス業	362	28	390 (26.0%)	23,359 (25.9%)
11	その他の産業	0	0	0 (-)	122 (0.1%)
合 計		1,393	107	1,500 (100%)	90,136 (100%)

(注) 1 標本誤差 5%、信頼水準95%とした場合に必要な標本数 (n) は、以下の式により求めることができる。

$$n = \lambda^2 \times \frac{p(1-p)}{d^2}$$

λ : 信頼水準 (95%の場合は 1.96)
 d : 標本誤差 (5%の場合は 0.05)
 p : 回答比率 (通常は最大値の 0.5)

2 標本誤差 5%、信頼水準95%とは、母集団の値が標本から得られる値から±5%の範囲に95%の確率で入るよう、標本を設計することを意味する。

3 標本調査では、調査対象を無作為に抽出して調査するため、どの対象が選ばれるかは偶然によって左右され、標本調査の結果は必ずしも母集団の値、すなわち真の値とは一致せず、何らかの差がある。このように調査対象の一部を選定することによって起こる、真の値と調査結果との差を「標本誤差」といい、信頼水準95%の場合、以下の式により求めることができる。

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

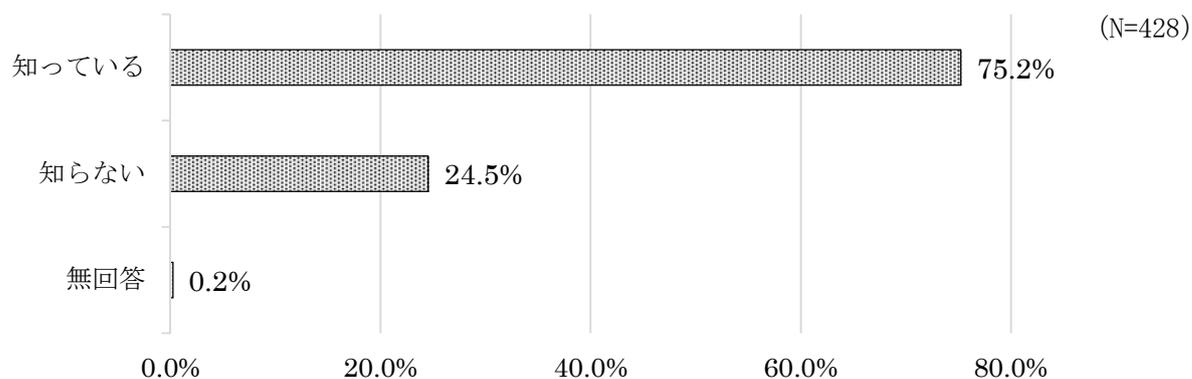
N : 母集団の大きさ
 n : 標本数
 p : 回答比率

なお、母集団が大きいとき、 $\frac{N-n}{N-1}$ は 1 とみなすことができる。

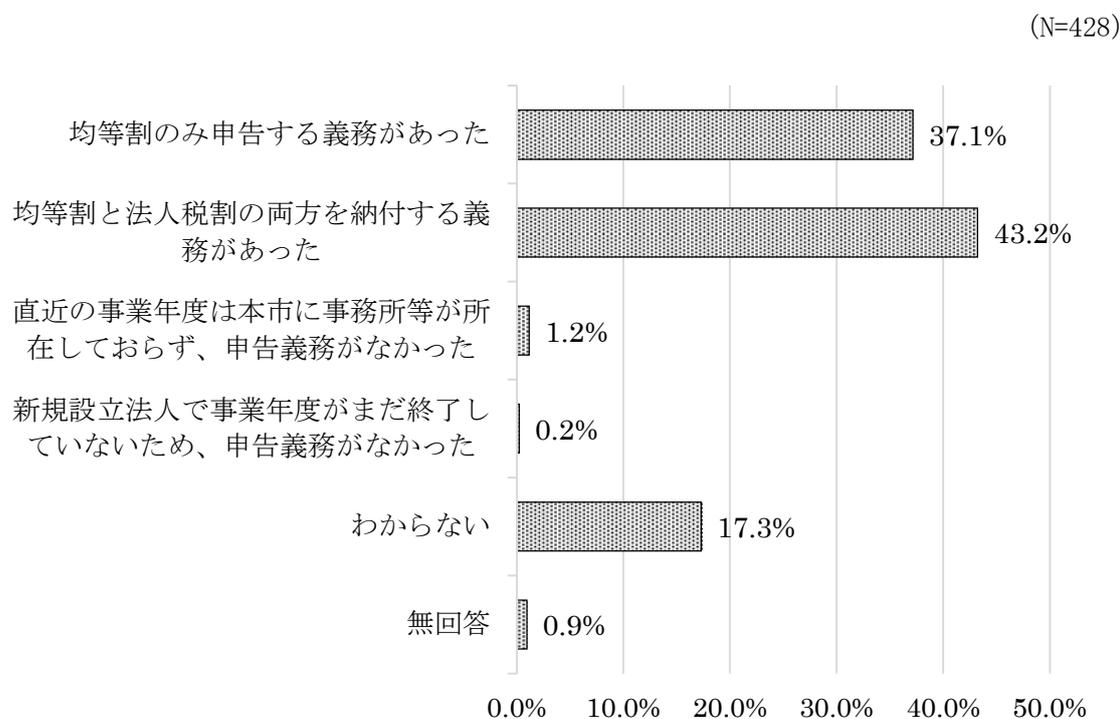
(3) 調査の結果

アンケートの内容と結果は以下のとおりである。

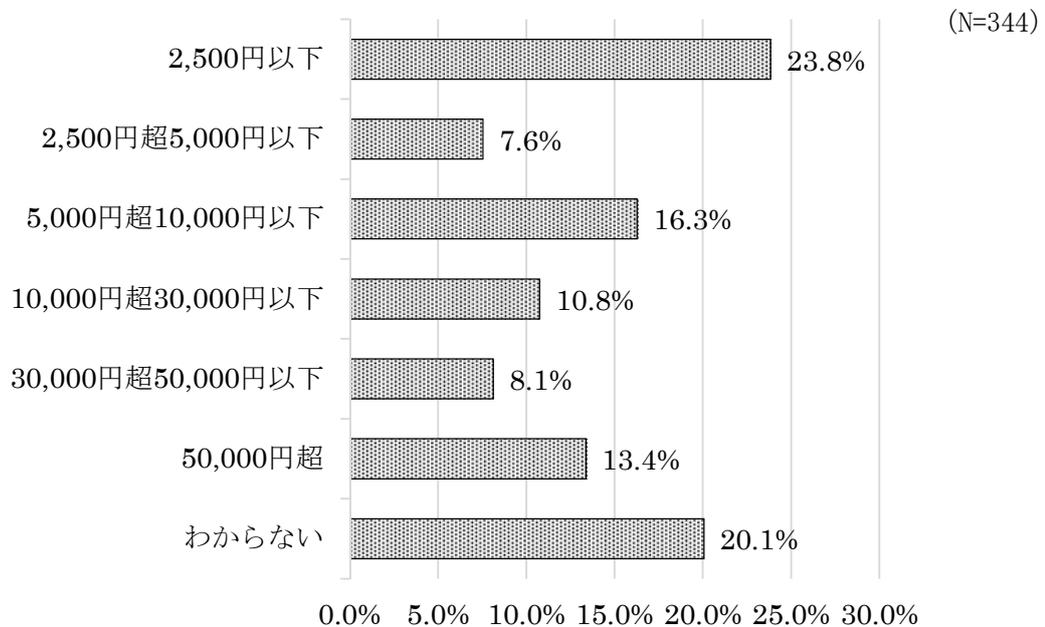
問1 名古屋市が法人の市民税について5%減税を実施していることを知っていますか。(○は1つだけ)



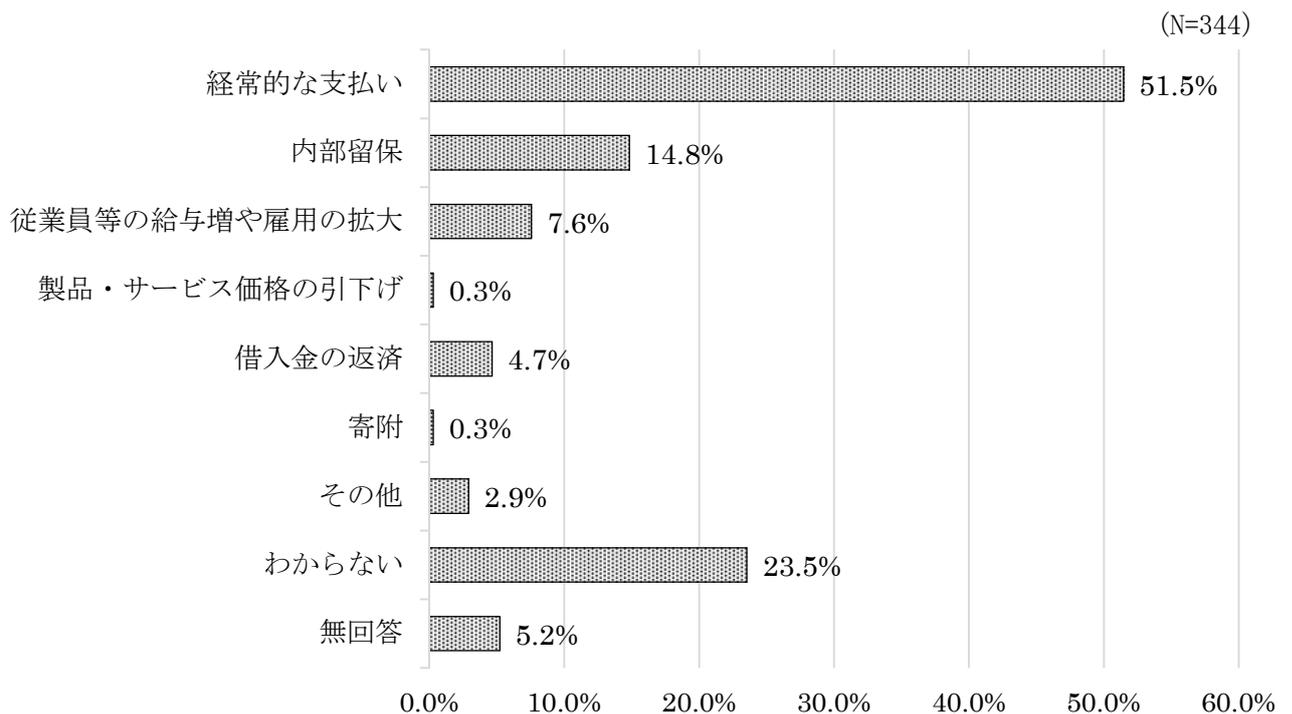
問2 貴社の法人市民税の課税状況は、次のどれに該当しますか。すでに終了した直近の事業年度についてお答えください。(○は1つだけ)



《問2で「1」～「2」を選択した方にお伺いします。》
 問3 市民税5%減税による貴社の法人市民税の減税額（直近の事業年度分）はいくらですか。（〇は1つだけ）

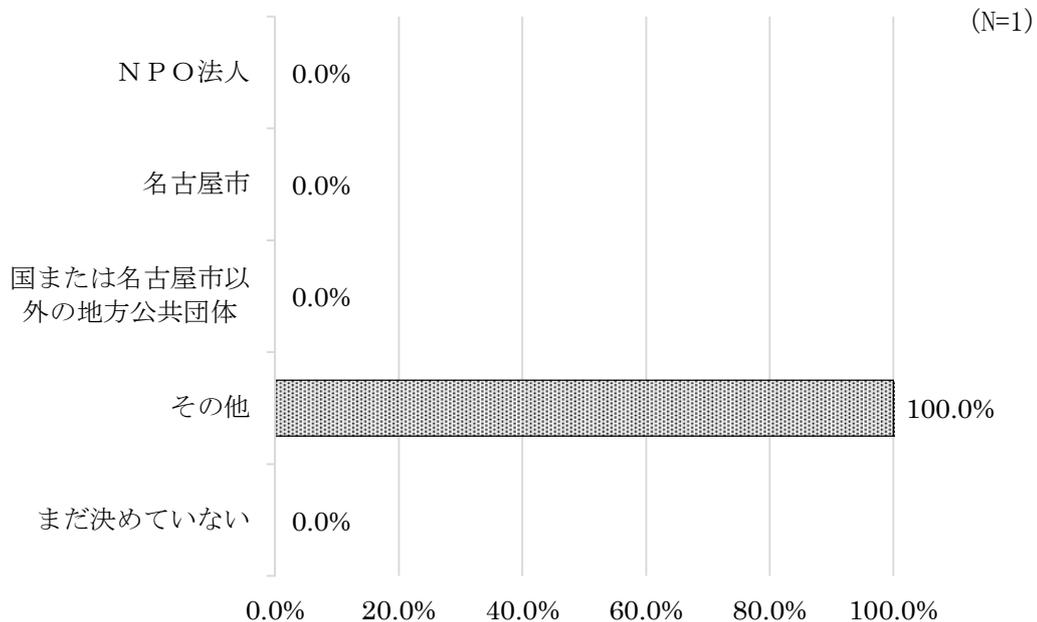


《問2で「1」～「2」を選択した方にお伺いします。》
 問4 貴社は市民税5%減税相当額をどのように活用しましたか。（〇はいくつでも）



《問4で「6」を選択した方にお伺いします。》

問5 寄附先はどこですか。



問6 市民税5%減税について、ご意見がございましたら、ご自由にお書きください。

- ・企業としても、市民としても、消費税、電気代、ガソリン代等の支出が増えているので、市民税減税は有り難い。
- ・減税することによって、中小企業の雇用関係も変わると思います。(金額によりますが)
- ・横並びの事なかれ主義ではなく、独自の意思決定をすること自体素晴らしいです。減税は、その効果よりも、名古屋は他と違うという意思表示の効果が大きいと思います。
- ・一人(1企業)当たりの減税額は財務状態を大きく改善させられるような額ではなく、また減税の実感も薄いと思われるので、税率(額)を元に戻し、減税相当額を別の景気対策に活用した方が名古屋市民への還元額が大きくなると思います。目先の対市民向け実績より、中期的、長期的な展望のもとに政策立案されることを希望します。
- ・弊社の減税額では、あまり意味のない数字と言わざるを得ず、「地域経済の活性化を図る…」の実効性に疑問を感じました。

- ・無駄な減税より、まとまった資金で有効な政策を打つことの方が必要。減税の恩恵はまったく感じない。118億円を介護、保育の施設整備に使った方が良い。公立小中高校の環境を整備することも必要。
- ・国策で法人税が減税され、それによる市民税5%減したとしても、外形標準課税の適用範囲が拡大されれば、中小企業の経営は厳しくなるのではないかと考えます。
- ・税込と支出のバランスには疑問が残ります。
- ・弊社規模の会社だと、減税は有り難いが、さほど経営状況に影響力もなく、どうせなら個人の減税なりに回してあげた方がよいのでは。

(4) 調査結果に基づく分析

①回答のあった法人の業種別・資本金別の状況

回答のあった法人 428社を業種別、資本金別に区分すると、次の表のとおりである。

(単位：社)

区 分	回 答 法人数	資 本 金		調 査 法人数	資 本 金	
		1 億円 以 下	1 億円 超		1 億円 以 下	1 億円 超
1 農林水産業	5 (29.4%)	5 (31.3%)	0 (0%)	17	16	1
2 鉱業	1 (100%)	0 (-)	1 (100%)	1	0	1
3 建設業	45 (25.7%)	38 (23.3%)	7 (58.3%)	175	163	12
4 製造業	62 (23.9%)	60 (24.9%)	2 (11.1%)	259	241	18
5 電気ガス等公益事業	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 (-)	4	4	0
6 運輸通信業	11 (25.0%)	10 (24.4%)	1 (33.3%)	44	41	3
7 卸売業・小売業	138 (31.1%)	128 (31.1%)	10 (31.3%)	444	412	32

8	金融業・保険業	10 (35.7%)	10 (38.5%)	0 (0%)	28	26	2
9	不動産業	33 (23.9%)	31 (24.2%)	2 (20.0%)	138	128	10
10	サービス業	121 (31.0%)	117 (32.3%)	4 (14.3%)	390	362	28
合 計		428 (28.5%)	401 (28.8%)	27 (25.2%)	1,500	1,393	107

(注) () 内は調査法人数に対する回答割合である。

②市民税減税の認知度（問1）

ア 業種別の認知度

今回、実施したアンケートの結果、本市が市民税5%減税を実施していることについて「知っている」と回答したのは、総数428社のうち322社(75.2%)、「知らない」と回答したのは105社(24.5%)、無回答が1社(0.2%)であった。

これを業種別に集計した結果が次の表である。

(単位：社)

区 分	知っている	知らない	無回答	合 計
農林水産業	1 (20.0%)	4 (80.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)
鉱 業	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100%)
建設業	35 (77.8%)	10 (22.2%)	0 (0.0%)	45 (100%)
製造業	38 (61.3%)	23 (37.1%)	1 (1.6%)	62 (100%)
電気ガス等公益事業	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (100%)
運輸通信業	9 (81.8%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	11 (100%)
卸売業・小売業	105 (76.1%)	33 (23.9%)	0 (0.0%)	138 (100%)

金融業・保険業	9 (90.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	10 (100%)
不動産業	27 (81.8%)	6 (18.2%)	0 (0.0%)	33 (100%)
サービス業	96 (79.3%)	25 (20.7%)	0 (0.0%)	121 (100%)
合 計	322 (75.2%)	105 (24.5%)	1 (0.2%)	428 (100%)

(注) 1 () 内の数値は各業種における回答割合である。

2 端数処理は四捨五入によっているため、合計が合わない部分がある。

この集計結果を見ると、業種全体を通じた認知度 (75.2%) と比較して、「農林水産業」(20.0%) は認知度がかなり低く、「鉱業」(100%) はかなり高くなっているが、これらの業種は回答数が少なく、回答結果に与える1社あたりの影響度が大きいいため、業種全体の傾向を比較分析する際には、その点を考慮に入れておく必要がある。

また、この集計結果を個人アンケートと同様に、統計学上の分析手法に基づいて分析すると、他の業種と比較して、製造業の認知度が低いという結果が得られた。

イ 資本金別の認知度

前記アと同様に、市民税5%減税の認知度を資本金別に集計した結果が次の表である。

(単位：社)

区 分	知っている	知らない	無回答	合 計
資本金1億円以下	300 (74.8%)	100 (24.9%)	1 (0.2%)	401 (100%)
資本金1億円超	22 (81.5%)	5 (18.5%)	0 (0.0%)	27 (100%)
合 計	322 (75.2%)	105 (24.5%)	1 (0.2%)	428 (100%)

(注) 1 () 内の数値は各資本金区分における回答割合である。

2 端数処理は四捨五入によっているため、合計が合わない部分がある。

この集計結果からは、資本金が1億円を超える法人の認知度は80%を超えており、1億円以下の法人と比較して高い水準にあることが看取できるが、統計的に分析すると、認知度に資本金の額による差異はないという結果が得られた。

ウ 減税額階層別の認知度

今回のアンケートでは、問3において直近の事業年度分の減税額を尋ねているが、減税額の多寡によって市民税5%減税の認知度に有意な差異が認められるかどうかを分析するため、個人アンケートと同様に、問1及び問3の回答をクロス集計した。

その結果が次の表である。

(単位：社)

区 分	知っている	知らない	無回答	合 計
2,500円以下	73 (89.0%)	8 (9.8%)	1 (1.2%)	82 (100%)
2,500円超 5,000円以下	20 (76.9%)	6 (23.1%)	0 (0.0%)	26 (100%)
5,000円超 10,000円以下	50 (89.3%)	6 (10.7%)	0 (0.0%)	56 (100%)
10,000円超 30,000円以下	33 (89.2%)	4 (10.8%)	0 (0.0%)	37 (100%)
30,000円超 50,000円以下	24 (85.7%)	4 (14.3%)	0 (0.0%)	28 (100%)
50,000円超	40 (87.0%)	6 (13.0%)	0 (0.0%)	46 (100%)
わからない	42 (60.9%)	27 (39.1%)	0 (0.0%)	69 (100%)
合 計	282 (82.0%)	61 (17.7%)	1 (0.3%)	344 (100%)

(注) () 内の数値は各減税額階層における回答割合である。

前記アで確認したとおり、直近の事業年度に法人市民税の申告義務がない法人も含めた全体の認知度が75.2%であることと比較すると、法人市民税が課税されている法人の認知度(82.0%)は相対的に高い状況にある。

その一方で、階層ごとの認知度を比較しても、減税額が「2,500円超5,000円以下」の階層に属する法人の認知度がやや低くなっていること以外に傾向を見出しにくい。この集計結果を統計的に分析したところ、減税額が「2,500円超5,000円以下」の階層に属する法人は、他の階層に属する法人と比較して、認知度が低いとは言えないという結果が得られたほか、減税額が「2,500円以下」の階層に属する法人は、他の階層に属する法人よりも認知度が高く、また、減税額が「わからない」と回答した法人は、認知度が相対的に低いという結果が得られた。

(注) この表上、市民税5%減税について「知っている」と回答した法人の割合は、減税額が「2,500円以下」の階層で89.0%、「5,000円超10,000円以下」の階層で89.3%であり、「5,000円超10,000円以下」の階層の方が高くなっているが、上記の分析は、無回答の法人(1社)を計算の基礎から控除して行っているため、減税額が「2,500円以下」の階層に属する法人の分析上の認知度は90.1%である。

エ 法人全体の認知度の推定

総数428社から無回答の1社を除いた427社のうち、市民税5%減税について「知っている」と回答した322社の占める割合は75.4%であるから、今回のアンケートの結果としては、実質的な認知度は75.4%といえる。

この結果をもとに、個人アンケートと同様の手法で、市内に事務所や事業所等がある法人全体の認知度を信頼度95%で区間推定すると、認知度は71.3%から79.5%の範囲内にあるものと考えられる。

③減税相当額の使途(問4)

ア 業種別の使途状況

今回、実施したアンケートの結果、減税相当額の使途として最も多かった回答は「経常的な支払い」で、総数344社のうち約半数の177社(51.5%)が選択しており、次いで「わからない」(81社、23.5%)、「内部留保」(51社、14.8%)、「従業員等の給与増や雇用の拡大」(26社、7.6%)、「借入金の返済」(16社、4.7%)、「製品・サービス価格の引下げ」(1社、0.3%)、「寄附」(1社、0.3%)の順となっており、また、「その他」と回答した法人が10社(2.9%)あった。

これを業種別に集計した結果が次の表である。

(単位：社)

区分	支払い 経常的	保内 内部留	用の 増	給与・ 雇	引下 げ	価 格の	の返 済	借入 金	寄 附	そ の 他	な い わ か ら	無 回 答	合 計
農林水 産業	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
鉱業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)
建設業	15 (45.5%)	3 (9.1%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (39.4%)	2 (6.1%)	36 (109.1%)
製造業	21 (43.8%)	9 (18.8%)	4 (8.3%)	0 (0.0%)	3 (6.3%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	8 (16.7%)	5 (10.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	51 (106.3%)
電気ガ ス等公 益事業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
運 輸 通信業	5 (50.0%)	4 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	11 (110.0%)
卸売業 小売業	59 (51.8%)	18 (15.8%)	8 (7.0%)	0 (0.0%)	8 (7.0%)	0 (0.0%)	3 (2.6%)	28 (24.6%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	126 (110.5%)
金融業 保険業	5 (55.6%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)
不動産 業	13 (48.1%)	5 (18.5%)	4 (14.8%)	1 (3.7%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	5 (18.5%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	33 (122.2%)
サービ ス業	58 (59.2%)	9 (9.2%)	7 (7.1%)	0 (0.0%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	6 (6.1%)	20 (20.4%)	8 (8.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	110 (112.2%)
合 計	177 (51.5%)	51 (14.8%)	26 (7.6%)	1 (0.3%)	16 (4.7%)	1 (0.3%)	10 (2.9%)	81 (23.5%)	18 (5.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	381 (110.8%)

(注) 1 複数回答を認めているため、回答のあった法人総数 344社に対して、回答総数は 381件となっている。

2 回答のあった法人総数 344社の業種の内訳は以下のとおりである。

農林水産業：2社 鉱業：1社 建設業：33社 製造業：48社

電気ガス等公益事業：2社 運輸通信業：10社 卸売業・小売業：114社

金融業・保険業：9社 不動産業：27社 サービス業：98社

3 () 内の数値は、各業種における回答法人総数に対する割合である。

4 端数処理は四捨五入によっているため、合計が合わない部分がある。

この集計結果を見ると、鉱業及び電気ガス等公益事業を除き、各業種と

も「経常的な支払い」と回答した法人の割合がもっとも多くなっているが、業種による特段の傾向の有無については、直ちに看取できない。

そこで、この集計結果を統計的に分析すると、減税相当額の用途について、業種による差異はないという結果が得られた。

なお、前述のとおり、農林水産業や鉱業、電気ガス等公益事業など、回答数が少ない業種については、当該業種の回答結果に与える1社あたりの影響度が大きいため、業種全体の傾向を比較分析する際には、その点を考慮に入れておく必要がある。

イ 資本金別の用途状況

前記アと同様に、減税相当額の用途を資本金別に集計した結果が次の表である。

(単位：社)

区分	支 払い	経 常 的	保 内 部 留	用 の 増	給 与 ・ 雇	引 下 げ	価 格 の	の 返 済	借 入 金	寄 附	そ の 他	な い わ か ら	無 回 答	合 計
資本金 1億円 以下	166 (52.0%)	48 (14.7%)	22 (6.9%)	0 (0.0%)	14 (4.4%)	1 (0.3%)	8 (2.5%)	75 (23.5%)	18 (5.6%)	352 (110.0%)				
資本金 1億円 超	11 (45.8%)	3 (12.5%)	4 (16.7%)	1 (4.2%)	2 (8.3%)	0 (0.0%)	2 (8.3%)	6 (25.0%)	0 (0.0%)	29 (120.8%)				
合 計	177 (51.6%)	51 (14.6%)	26 (7.6%)	1 (0.3%)	16 (4.7%)	1 (0.3%)	10 (2.9%)	81 (23.6%)	18 (5.2%)	381 (110.8%)				

- (注) 1 複数回答を認めているため、回答のあった法人総数 344社に対して、回答総数は 381件となっている。
- 2 回答のあった法人総数 344社の資本金区分は以下のとおりである。
1億円以下：320社 1億円超：24社
- 3 ()内の数値は、各資本金区分における回答法人総数に対する割合である。
- 4 端数処理は四捨五入によっているため、合計が合わない部分がある。

この集計結果を見ると、資本金が1億円超の法人は、1億円以下の法人と比較して、「従業員等の給与増や雇用の拡大」や「借入金の返済」と回答した法人の割合が高いが、これを統計的に分析すると、減税相当額の使

途について、資本金の額による差異はないという結果が得られた。

ウ 減税額階層別の使途状況

今回のアンケートでは、問3において直近の事業年度分の減税額を、また問4において減税相当額の使途について尋ねているが、この二つの回答に一定の関係性があるかどうか、すなわち減税額の多寡によって減税相当額の使途に有意な差異が認められるかどうかを分析するため、個人アンケートと同様に、問3及び問4の回答をクロス集計した。

その結果が次の表である。

(単位：社)

区分	支払い 経常的	保 内部 留	用の 増 給与・ 雇	引 下げ 価格の	の 返済 借入 金	寄 附	そ 他	な い わ か ら	無 回 答	合 計
2,500 円以下	56 (68.3%)	8 (9.8%)	5 (6.1%)	0 (0.0%)	3 (3.7%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	12 (14.6%)	0 (0.0%)	85 (103.7%)
2,500 円超 5,000 円以下	14 (53.8%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	8 (30.8%)	1 (3.8%)	28 (107.7%)
5,000 円超 10,000 円以下	34 (60.7%)	9 (16.1%)	2 (3.6%)	0 (0.0%)	3 (5.4%)	0 (0.0%)	4 (7.1%)	6 (10.7%)	3 (5.4%)	61 (108.9%)
10,000 円超 30,000 円以下	18 (48.6%)	5 (13.5%)	3 (8.1%)	0 (0.0%)	3 (8.1%)	0 (0.0%)	1 (2.7%)	9 (24.3%)	2 (5.4%)	41 (110.8%)
30,000 円超 50,000 円以下	14 (50.0%)	5 (17.9%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)	7 (25.0%)	2 (7.1%)	33 (117.9%)
50,000 円超	21 (45.7%)	6 (13.0%)	6 (13.0%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)	12 (26.1%)	1 (2.2%)	50 (108.7%)
わから ない	20 (29.0%)	14 (20.3%)	7 (10.6%)	1 (1.4%)	4 (5.8%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	27 (39.1%)	9 (13.0%)	83 (120.3%)
合 計	177 (51.5%)	51 (14.8%)	26 (7.6%)	1 (0.3%)	16 (4.7%)	1 (0.3%)	10 (2.9%)	81 (23.5%)	18 (5.2%)	381 (110.8%)

- (注) 1 複数回答を認めているため、回答のあった法人総数 344社に対して、回答総数は 381件となっている。
- 2 回答のあった法人総数 344社の減税額階層の内訳は以下のとおりである。
- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 2,500円以下：82社 | 2,500円超 5,000円以下：26社 |
| 5,000円超10,000円以下：56社 | 10,000円超30,000円以下：37社 |
| 30,000円超50,000円以下：28社 | 50,000円超：46社 |
| わからない：69社 | |
- 3 () 内の数値は、各減税額階層における回答法人総数に対する割合である。
- 4 端数処理は四捨五入によっているため、合計が合わない部分がある。

この集計結果からは、減税相当額の使途のうち、「経常的な支払い」(45.7%~68.3%)や「内部留保」(9.8%~17.9%)、「従業員等の給与増や雇用の拡大」(0%~13.0%)などについては、減税額の階層によって回答にやや幅があるようにも見えるが、これを統計的に分析すると、減税相当額の使途について、減税額の階層による差異はないという結果が得られた。

- (注) 集計表の分析にあたっては、ピアソンの χ^2 乗検定を行っており、階層による有意差が認められる場合には、さらに残差分析を実施している。(なお、集計表によっては、サンプルサイズが小さいカテゴリーがある。)

また、各集計表の分析結果については、巻末の参考資料に掲載している。

3 アンケート結果のまとめ

(1) 市民税 5 %減税の認知度

市民税 5 %減税の認知度は、それぞれのアンケート結果から、個人については61.8%から68.0%の範囲内にあり、法人については71.3%から79.5%の範囲内にあるものと推定される。

従って、個人よりも法人の認知度が高い状況にあるが、これは、個人市民税と法人市民税の課税形態の違いが主な要因ではないかと考えられる。

すなわち、個人市民税は賦課課税方式の税目で、納税者は市税事務所から送付される納税通知書や特別徴収税額通知書によって納付すべき税額や具体的な課税内容、減税額等を把握することになる一方、法人市民税は申告納税方式の税目で、法人自らが課税標準額を計算し、これに減税後の税率を適用して納付すべき税額を申告納付することになるため、その過程の中で、市民税 5 %減税について了知する機会を得ているのではないかと考えられる。

(2) 減税相当額の使途

減税相当額の使途として最も多かった回答は、個人、法人ともに「日常的」又は「経常的」な費用への充当であり、個人については51.4%、法人については51.5%が選択している状況に鑑みると、個人と法人で使途に大きな傾向の差はないものと考えられる。

なお、減税相当額の使途を「寄附」と回答したのは、個人が2人(0.3%)、法人が1社(0.3%)であることを踏まえると、市民税 5 %減税の実施に伴って減税相当額を寄附した個人及び法人は、限定的であったと考えられる。

(3) 自由意見の状況

今回のアンケートでは、選択回答式の設定のほかに、回答者が市民税 5 %減税について自由に意見を書くことができる欄を設けたが、その結果、個人については370件、法人については97件の意見が寄せられた。

その内容を見ると、個人も法人も様々な観点から意見や要望等が述べられており、市民税 5 %減税に対する認識についても、回答者の基本的な立場が一義的に明確で、趣旨が把握しやすい意見もある一方で、前提条件が付されていたり、他の視点からの考察が併記されているなど、両義的で直ちに基本的な立場を把握することが難しい意見も少なくない状況であった。

なお、寄せられた意見については、巻末の参考資料にすべて掲載している。

第3 マクロ計量モデルによる経済的影響のシミュレーション分析

市民税5%減税による減税額（118億円：平成26年度当初予算）は、市内総生産（名目11兆7,854億円：平成23年度）の0.1%程度の規模であることから明らかなように、家計や企業の所得や消費支出、設備投資等の動向については、市民税の税率以外にも多くの外部要因の影響を受けている。

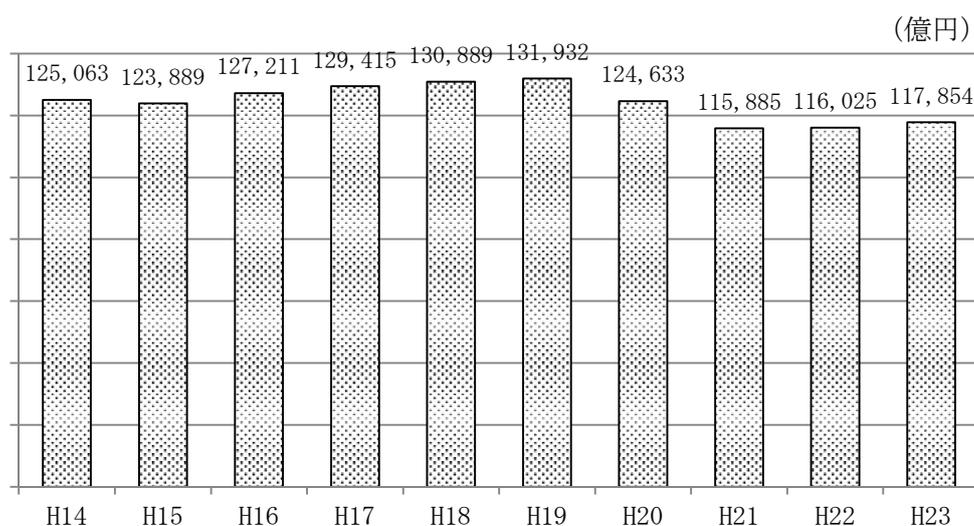
従って、市民税5%減税が本市の経済に与える影響の程度を各種の経済指標から把握しようとする場合には、その数値を変化させた要因のうち市民税5%減税以外の要因を除去するとともに、経済の循環により各指標が相互に影響し合うメカニズムも考慮に入れて分析を行う必要がある。

そこで、この章では、名古屋市計量モデルに基づき、体系的なシミュレーション分析を行うものとし、市民税5%減税を平成24年度から10年間、継続して実施した場合に、市民経済計算における代表的な指標である市内総生産（名目）、民間最終消費支出（名目）及び企業所得に与える影響と、人口の社会増減数及び税収に与える影響について分析する。

1 市内総生産等の推移

シミュレーション分析の対象である市内総生産（名目）、民間最終消費支出（名目）及び企業所得並びに人口の社会増減数及び税収の最近10年間における推移については、次のグラフのとおりである。

(1) 市内総生産（名目）の推移

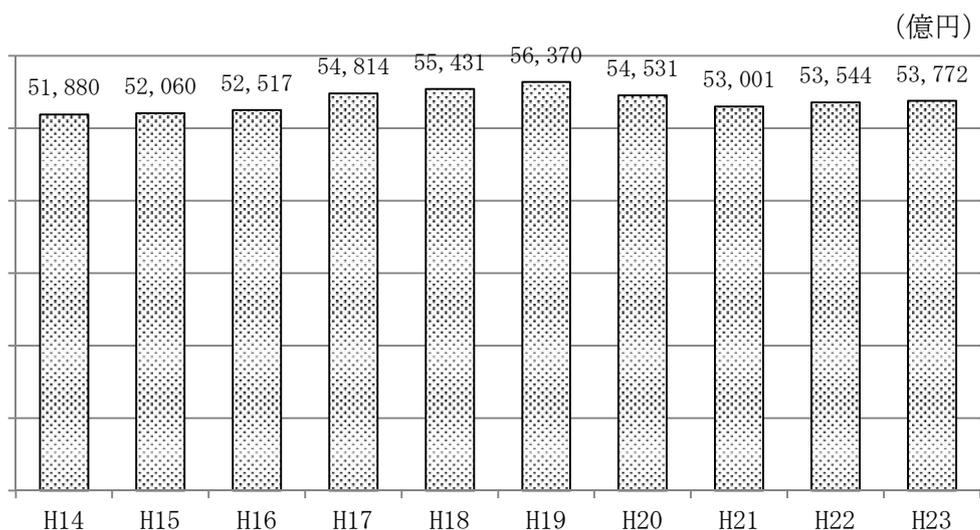


最近10年間における本市の経済規模は、平成19年度にピークを迎えるまでの間、概ね12兆円から13兆円で推移していたが、いわゆるリーマンショックを契

機に平成20年度はマイナス成長（△ 5.5%）となり、平成21年度には11兆円台まで落ち込んだ。

リーマンショック後に市内総生産（名目）が大きく落ち込んだのは、主に当時の円高基調が輸出関連企業の多い製造業に影響を与え、国内需要の停滞とともに、景気悪化の影響が多くの業種に波及したためと考えられる。

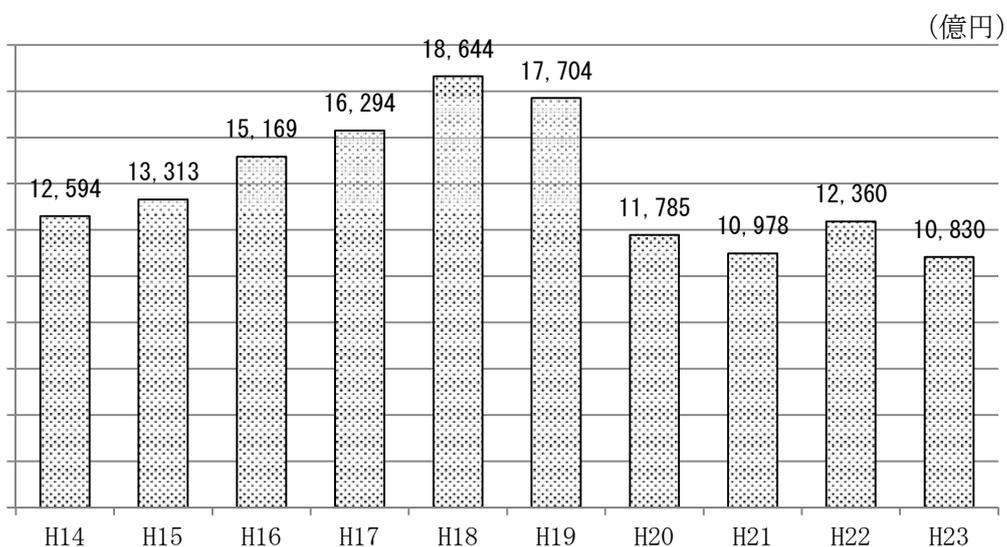
(2) 民間最終消費支出（名目）の推移



最近10年間では、市内総生産と同様、ピークとなる平成19年度までの間、少しずつ増加していたが、リーマンショックを契機に平成20年度は前年度比で落ち込み（△ 3.3%）、翌年度の平成21年度も減少（△ 2.8%）が続いている。

しかし、平成22年度には 1.0%程度の増加に転じており、平成23年度も微増（0.4%）となっている。

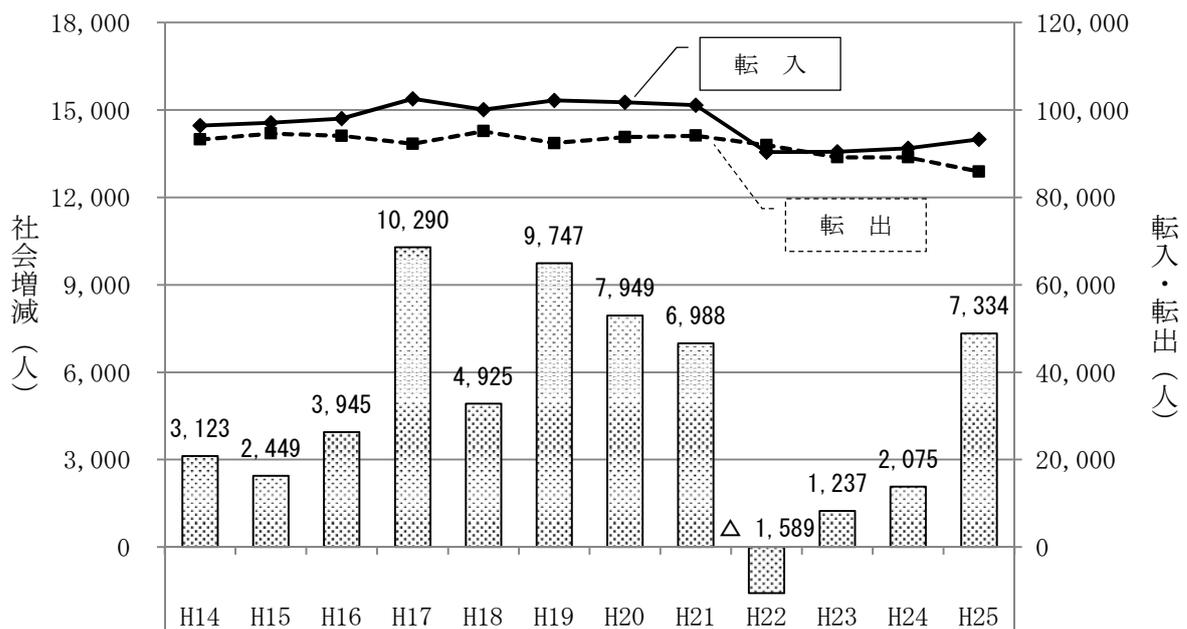
(3) 企業所得の推移



最近10年間では、平成18年度がピークとなっており、市内総生産や民間最終消費支出がピークを迎えた平成19年度には前年度比で減少（△5.0%）し、さらに平成20年度にはリーマンショックの影響で約6,000億円（△33.4%）の大幅な減少となっている。

減少傾向は平成21年度まで続き、平成22年度は増加に転じたが、平成23年度は再び減少している。

(4) 人口の社会増減数の推移



(注) 各年度とも期間は前年10月から当年9月までである。

平成21年度までは毎年2,000人から10,000人程度の社会増が続いていたが、平成22年度は1,589人の社会減となった。

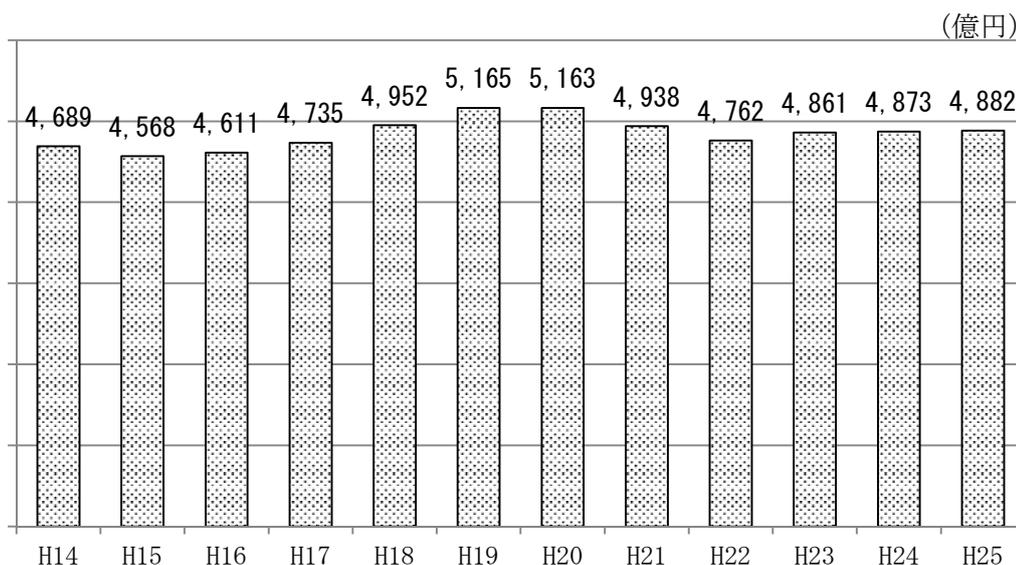
平成23年度以後は再び社会増に転じており、平成25年度（平成24年10月～平成25年9月）の社会増は7,334人であった。

(5) 税収の推移

ア 市税収入

平成17年度以前は概ね4,600億円から4,700億円であったが、平成18年度及び平成19年度は、個人市民税や法人市民税などの増収に伴い、それぞれ前年度比で200億円程度の増収となった。その後、平成21年度は主にリーマンショックによる法人市民税の減収、平成22年度は市民税10%減税による個人市民税及び法人市民税の減収により、それぞれ前年度比で200億円程度の減

収となったが、平成23年度以後は概ね4,900億円程度となっている。

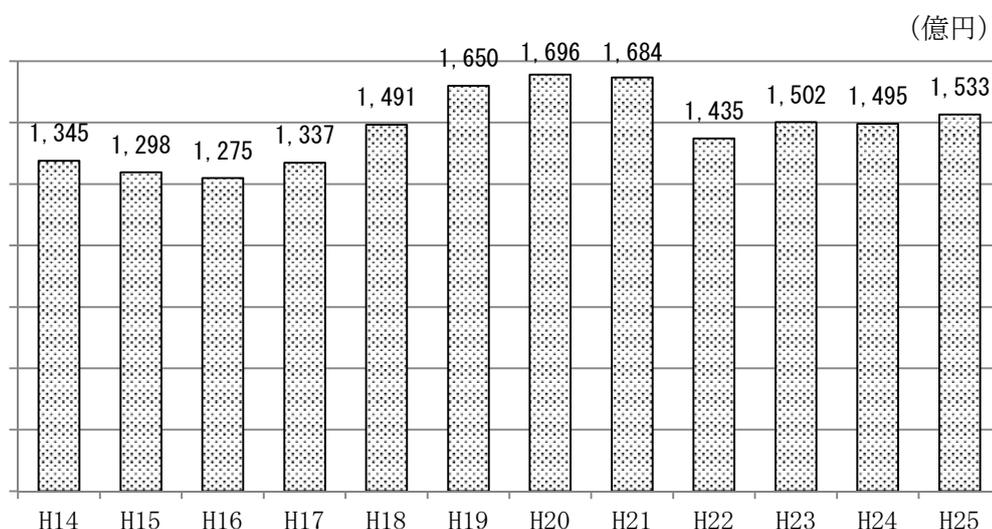


(注) 各年度とも決算額である。

イ 個人市民税

平成17年度以前は概ね1,300億円程度であったが、平成18年度は個人所得の伸びに加え、定率減税の縮減等の影響により、また平成19年度は定率減税の廃止や国(所得税)から地方(個人住民税)への税源移譲等の影響により、それぞれ前年度比で150億円程度の増収となった。

その後、平成22年度には、個人所得の大幅な減少や市民税10%減税の影響により、前年度比で249億円(△14.8%)の大幅な減収となったが、平成23年度以後は、概ね1,500億円程度で推移している。

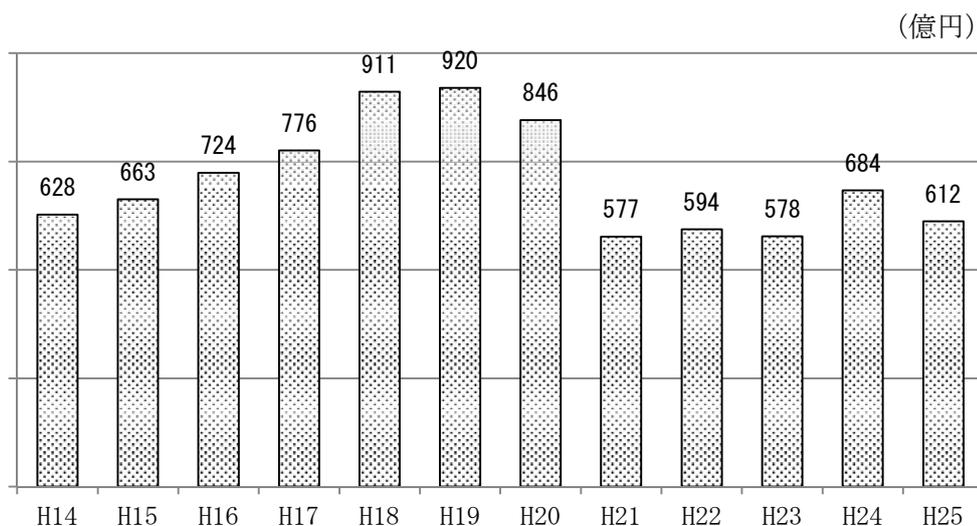


(注) 各年度とも決算額である。

ウ 法人市民税

平成19年度までは景気の緩やかな回復に伴って増収が続いていたが、平成20年度以後は、リーマンショックの影響等により景気が急激に悪化し、平成21年度は前年度比で269億円（△31.8%）の大幅な減収となった。

その後、平成24年度には、非製造業を中心に企業業績が回復したことにより、前年度比で106億円（18.3%）の増収となったが、平成25年度は、法人実効税率の引下げや市民税5%減税の影響の平年度化等の影響により、前年度比72億円の減収となっている。



(注) 各年度とも決算額である。

2 名古屋市計量モデルの概要

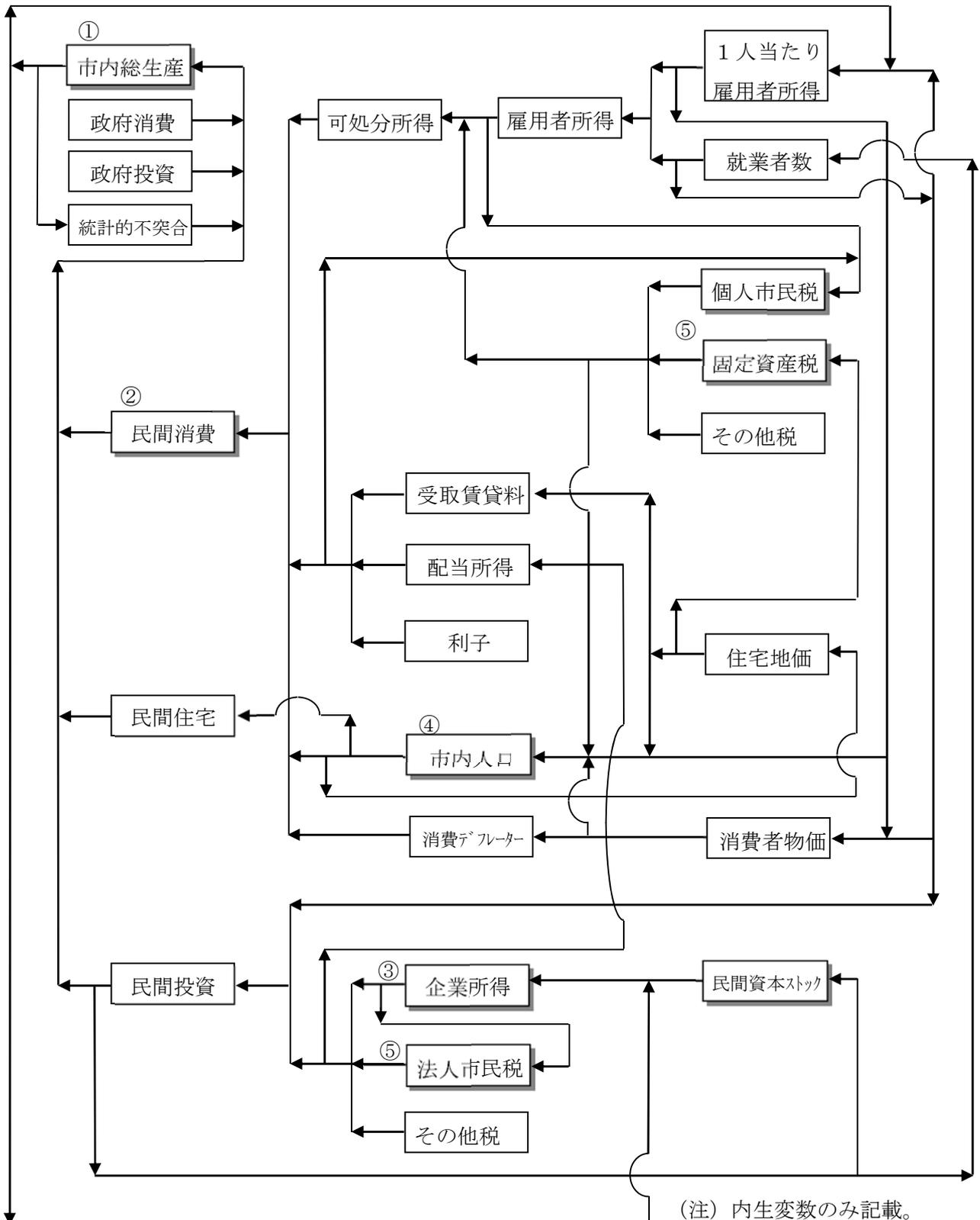
計量モデルとは、主要な経済変数を対象として、それらの相互関係を表す複数の方程式体系を構築することにより、現実の複雑な経済を一つのモデル的な経済体系として簡略的に表現するものであり、これによって、市民税5%減税のような経済的な変化が、消費や投資などの様々な経済変数に与える影響を数量的に推計することが可能になる。

この章で用いる名古屋市計量モデルは、本市が平成21年度に実施したシミュレーション分析（「市民税10%減税の導入に伴う経済的影響等について」）において構築した名古屋市計量モデルをベースとしているが、各推計式の基礎となる実績データについては、把握可能な最新年度である平成23年度まで取り込んでおり、一部の統計数値が更新されたことに伴って、モデルの内容も一部更新している。

また、次のページに掲げた図は、今回のシミュレーション分析で用いた名古屋市計量モデルの主要部分の因果フロー図であるが、このモデルは、経済における生産面は捨象しており、データを取り込んだ期間における平均的な経済構造を主に支出面と所得面から整合的に表したものとなっている。

なお、モデルの詳細な内容及び分析に用いたソフトウェアのプログラム並びに使用したデータの出所及びデータセットについては、巻末の参考資料に掲げたとおりである。

[名古屋市計量モデルにおける主要部分の因果フロー図]



3 名古屋市計量モデルの基礎データ

名古屋市計量モデルは、本市の「市民経済計算」のデータが中核になっているが、この市民経済計算については、現時点において「68 S N A・平成2年基準」（昭和50年度～平成11年度）、「93 S N A・平成7年基準」（平成2年度～平成15年度）、「93 S N A・平成12年基準」（平成8年度～平成21年度）、「93 S N A・平成17年基準」（平成13年度～平成23年度）の4系列が公表されている。

これらの4系列は、S N Aにおける定義や推計方法の相違によって、名目値の場合であっても基本的に同質でないため、そのまま接合することはできないが、統計学的により精度が高い推定を行うためには、できるだけ多くのデータが必要となるため、今回のシミュレーション分析にあたっては、この4系列を前年度比（変化率）によって接合し、昭和50年度から平成23年度までの合計37個のデータを用いて各推定式による推定を行っている。

なお、今回の分析で基準とする市民経済計算は、最新のデータである「93 S N A・平成17年基準」（平成13年度～平成23年度）としている。

(注) 1 S N Aとは、System of National Accountsの略称で、一般に国民経済計算と訳されている。また、93 S N Aとは、1993年（平成5年）に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称で、国の経済状況を体系的に記録することを目的とした国際的な基準である。この勧告に基づき、国は2000年（平成12年）に68 S N Aから93 S N Aに移行した。

2 データの接合にあたっては、より新しい市民経済計算を優先させており、古い市民経済計算については変化率を使って各データを更新しているが、68 S N Aと93 S N Aでは支出項目の定義が異なるため、完全に正確な接続とはならない。また、昭和50年度から平成23年度までの間には、第二次オイルショック、バブル経済とその崩壊、少子高齢化の進展、リーマンショック、東日本大震災等、大きな経済環境の変化が生じており、家計や企業の行動にも、その都度構造的な変化が生じた可能性があるため、長期間に及ぶ推定を行った場合でも齟齬を来たす可能性があることに留意する必要がある。

4 名古屋市計量モデルに基づくシミュレーション分析の結果

(1) 分析の前提

前記のとおり、名古屋市計量モデルは昭和50年度から平成23年度までのデータが基礎となっているが、これらのデータを用いて、平成24年度以後に市民税5%減税とそれに伴う歳出削減を継続的に実施するケース（Ⅰ）と、市民税5%減税とそれに伴う歳出削減を実施しないと仮定したケース（Ⅱ）の各推計値を

比較するものとする。

なお、比較にあたって、政府支出（政府最終消費支出及び公的総資本形成）については、ケースⅠでは名古屋市計量モデルに基づく推計値をそのまま用い、ケースⅡでは、ケースⅠにおける歳出削減相当額を政府最終消費支出と公的総資本形成に按分する形で政府支出に戻し入れている。

区 分		分析の前提
[ケースⅠ] 平成24年度以後、市民税5% 減税を継続的に実施	減税	115億円を減税
	歳出	政府支出は計量モデルによる推計値
[ケースⅡ] 平成24年度以後、市民税5% 減税を実施しない	減税	実施しない
	歳出	計量モデル上の政府支出に115億円 を上乗せ

(注) 市民税5%減税による減税額は、平成24年度が初年度、平成25年度が平年度となるが、このシミュレーションでは、初年度と平年度は区分せず、平成24年度以後、115億円（個人市民税79億円、法人市民税36億円）を減税するものとしている。

(2) 分析結果

平成24年度以後、市民税5%減税と歳出削減を実施するケースⅠと、これらを実施しなかったと仮定したケースⅡについて、それぞれ平成24年度から平成33年度までの間における本市の①市内総生産（名目）、②民間最終消費支出（名目）、③企業所得、④人口の社会増減数、⑤税収の各推計値を示したものが以下の表である。

このシミュレーション分析については、結果としての推計値そのものが重要というよりも、ケースⅠとケースⅡの差、すなわち市民税5%減税を実施した場合と実施しなかった場合の差が重要なのであり、さらに付言すれば、年度ごとの比較よりも、一定の期間の前後での比較が重要であることに留意する必要がある。

なお、分析にあたっては、市民税5%減税を実施しなかったという仮定のケースと比較するため、ケースⅠについても、名古屋市計量モデルに基づく推計値を用いている。

①市内総生産（名目）

平成24年度から平成33年度までの間の成長率は、ケースⅠ（減税あり）の場合が3.68%（年平均0.36%）、ケースⅡ（減税なし）の場合が1.92%（年平均0.19%）であり、差し引きすると、市民税5%減税の実施により10年間で1.76%、年平均で0.17%の成長率の上乗せが見込まれる。

また、成長率の上乗せに伴う市内総生産の増加額は、10年間の合計で1兆1,282億円（年平均1,128億円）になる。

（単位：百万円）

年 度	推 計 値		
	ケースⅠ （減税あり）	ケースⅡ （減税なし）	差 引 （ケースⅠ－ケースⅡ）
平成23年度	11,785,440	11,785,440	0
平成24年度	11,828,066	11,807,891	20,175
平成25年度	11,870,847	11,830,385	40,462
平成26年度	11,913,783	11,852,922	60,860
平成27年度	11,956,873	11,875,502	81,371
平成28年度	12,000,120	11,898,125	101,995
平成29年度	12,043,523	11,920,791	122,732
平成30年度	12,087,083	11,943,500	143,583
平成31年度	12,130,800	11,966,252	164,548
平成32年度	12,174,676	11,989,048	185,628
平成33年度	12,218,710	12,011,887	206,823
成 長 率 （期間合計）	3.68%	1.92%	1,128,176
成 長 率 （年平均）	0.36%	0.19%	112,818

（注）ケースⅠ及びケースⅡの成長率（年平均）は、幾何平均（10年度分の対前年度比の積の10乗根）である。

②民間最終消費支出（名目）

平成24年度から平成33年度までの間の成長率は、ケースⅠ（減税あり）の場合が5.53%（年平均0.54%）、ケースⅡ（減税なし）の場合が3.09%（年平均0.31%）であり、差し引きすると、市民税5%減税の実施により10年間で2.44%、年平均で0.23%の成長率の上乗せが見込まれる。

また、民間最終消費支出の増加額は、後述する人口の社会増により、10年間の合計で7,123億円（年平均712億円）になる。

（単位：百万円）

年 度	推 計 値		
	ケースⅠ （減税あり）	ケースⅡ （減税なし）	差 引 （ケースⅠ－ケースⅡ）
平成23年度	5,377,170	5,377,170	0
平成24年度	5,406,197	5,393,570	12,627
平成25年度	5,435,381	5,410,021	25,360
平成26年度	5,464,722	5,426,521	38,200
平成27年度	5,494,221	5,443,072	51,149
平成28年度	5,523,880	5,459,674	64,207
平成29年度	5,553,699	5,476,326	77,374
平成30年度	5,583,679	5,493,028	90,651
平成31年度	5,613,821	5,509,782	104,039
平成32年度	5,644,125	5,526,587	117,538
平成33年度	5,674,593	5,543,443	131,150
成 長 率 （期間合計）	5.53%	3.09%	712,294
成 長 率 （年平均）	0.54%	0.31%	71,229

（注）ケースⅠ及びケースⅡの成長率（年平均）は、幾何平均である。

③企業所得

平成24年度から平成33年度までの間の成長率は、ケースⅠ（減税あり）の場合が1.22%（年平均0.12%）、ケースⅡ（減税なし）の場合が0.92%（年平均0.09%）であり、差し引きすると、市民税5%減税の実施により10年間で0.30%、年平均で0.03%の成長率の上乗せが見込まれる。

また、成長率の上乗せに伴う企業所得の増加額は、10年間の合計で180億円（年平均18億円）になる。

（単位：百万円）

年 度	推 計 値		
	ケースⅠ （減税あり）	ケースⅡ （減税なし）	差 引 （ケースⅠ－ケースⅡ）
平成23年度	1,082,952	1,082,952	0
平成24年度	1,084,267	1,083,943	325
平成25年度	1,085,584	1,084,935	650
平成26年度	1,086,903	1,085,927	976
平成27年度	1,088,223	1,086,921	1,302
平成28年度	1,089,545	1,087,916	1,630
平成29年度	1,090,869	1,088,911	1,958
平成30年度	1,092,194	1,089,907	2,286
平成31年度	1,093,520	1,090,905	2,616
平成32年度	1,094,849	1,091,903	2,946
平成33年度	1,096,178	1,092,902	3,277
成 長 率 （期間合計）	1.22%	0.92%	17,963
成 長 率 （年平均）	0.12%	0.09%	1,796

（注）ケースⅠ及びケースⅡの成長率（年平均）は、幾何平均である。

④人口の社会増減数

平成24年度から平成33年度までの間の増減数は、ケースⅠ（減税あり）の場合が103,039人（年平均10,304人）の社会増、ケースⅡ（減税なし）の場合が95,087人（年平均9,509人）の社会増であり、差し引きすると、市民税5%減税の実施により10年間で7,952人、年平均で795人の社会増が見込まれる。

また、この社会増は、本市の経済成長との相乗効果によって年々少しずつ大きくなり、民間最終消費支出（名目）が増加する主な要因となっている。

（単位：人）

年 度	推 計 値		
	ケースⅠ （減税あり）	ケースⅡ （減税なし）	差 引 （ケースⅠ－ケースⅡ）
平成23年度	7,334	7,334	0
平成24年度	7,781	7,677	105
平成25年度	8,256	8,035	221
平成26年度	8,759	8,411	349
平成27年度	9,293	8,803	490
平成28年度	9,860	9,215	646
平成29年度	10,462	9,645	816
平成30年度	11,100	10,096	1,004
平成31年度	11,776	10,567	1,209
平成32年度	12,495	11,061	1,434
平成33年度	13,257	11,578	1,679
増 減 数 （期間合計）	103,039	95,087	7,952
増 減 数 （年平均）	10,304	9,509	795

⑤ 税収

ア 市税収入

市民税 5 %減税を実施した場合には、後記イ及びウのように、毎年度、個人市民税及び法人市民税の税収が市民税 5 %減税を実施しないと仮定したケースⅡの場合の税収を下回る。

すなわち、市民税 5 %減税による減収分を補うほどの経済成長による増収効果を見込むことができないため、市税収入全体では、毎年度、90億円から115億円程度の減収となる。

(単位：百万円)

年 度	推 計 値		
	ケースⅠ (減税あり)	ケースⅡ (減税なし)	差 引 (ケースⅠ－ケースⅡ)
平成23年度	486,137	486,137	0
平成24年度	473,135	484,635	△11,500
平成25年度	471,513	483,137	△11,624
平成26年度	470,472	481,644	△11,172
平成27年度	469,576	480,156	△10,580
平成28年度	468,504	478,672	△10,168
平成29年度	467,454	477,193	△9,739
平成30年度	466,236	475,719	△9,483
平成31年度	465,035	474,249	△9,214
平成32年度	463,611	472,783	△9,172
平成33年度	462,392	471,323	△8,931
成 長 率 (期間合計)	△4.88%	△3.05%	△101,583
成 長 率 (年平均)	△0.50%	△0.31%	△10,158

(注) 1 ケースⅠ及びケースⅡの成長率(年平均)は、幾何平均である。

2 個人市民税、法人市民税及び固定資産税以外の税目(軽自動車税、市たばこ税、事業所税及び都市計画税)は、過去の決算額を基礎とした単純推計値によっている。

イ 個人市民税

市民税5%減税を実施した場合には、毎年度、個人市民税の税収が市民税5%減税を実施しないと仮定したケースⅡの場合の税収を56億円から80億円程度下回る。

なお、人口の社会増や雇用者所得の増加に伴う増収が見込まれるため、減収幅は年々縮小する。

(単位：百万円)

年 度	推 計 値		
	ケースⅠ (減税あり)	ケースⅡ (減税なし)	差 引 (ケースⅠ－ケースⅡ)
平成23年度	150,213	150,213	0
平成24年度	142,582	150,482	△7,900
平成25年度	142,786	150,751	△7,965
平成26年度	143,570	151,021	△7,451
平成27年度	144,364	151,291	△6,927
平成28年度	145,056	151,562	△6,506
平成29年度	145,627	151,834	△6,207
平成30年度	146,092	152,105	△6,013
平成31年度	146,529	152,378	△5,849
平成32年度	146,851	152,650	△5,799
平成33年度	147,312	152,924	△5,612
成 長 率 (期間合計)	△1.93%	1.80%	△66,229
成 長 率 (年平均)	△0.19%	0.18%	△6,623

(注) ケースⅠ及びケースⅡの成長率(年平均)は、幾何平均である。

ウ 法人市民税

市民税 5%減税を実施した場合には、毎年度、法人市民税の税収が市民税 5%減税を実施しないと仮定したケースⅡの場合の税収を40億円程度下回る。

(単位：百万円)

年 度	推 計 値		
	ケースⅠ (減税あり)	ケースⅡ (減税なし)	差 引 (ケースⅠ－ケースⅡ)
平成23年度	67,773	67,773	0
平成24年度	65,130	68,730	△3,600
平成25年度	66,012	69,700	△3,688
平成26年度	66,885	70,684	△3,799
平成27年度	67,839	71,681	△3,842
平成28年度	68,730	72,693	△3,963
平成29年度	69,718	73,719	△4,001
平成30年度	70,591	74,760	△4,169
平成31年度	71,607	75,815	△4,208
平成32年度	72,561	76,885	△4,324
平成33年度	73,644	77,970	△4,326
成 長 率 (期間合計)	8.66%	15.05%	△39,920
成 長 率 (年平均)	0.83%	1.41%	△3,992

(注) ケースⅠ及びケースⅡの成長率(年平均)は、幾何平均である。

5 平成21年度に実施した市民税10%減税に係るシミュレーション分析の結果との比較

市民税5%減税に係るシミュレーション分析の結果は、前記4のとおりであるが、この結果を平成21年度に実施した市民税10%減税に係るシミュレーション分析の結果と比較すると、次の表のとおりである。

なお、平成21年度に実施したシミュレーション分析で用いた名古屋市計量モデルは、平成18年度までの市民経済計算のデータを基礎としたものであるが、今回のシミュレーション分析で用いた名古屋市計量モデルは、平成23年度までのデータを基礎としており、また、過去のデータが更新されていることを踏まえ、推計式も一部更新したものとなっているため、二つの計量モデルは完全に同一のものではない点に留意する必要がある。

区 分	平成21年度の分析結果			今回の分析結果		
	減税あり a	減税なし b	差 引 a-b	減税あり c	減税なし d	差 引 c-d
①市内総生産 (名目)	4.80% (0.47%)	1.69% (0.17%)	3.11% (0.30%)	3.68% (0.36%)	1.92% (0.19%)	1.76% (0.17%)
②民間最終消費 支出(名目)	7.99% (0.77%)	3.01% (0.30%)	4.98% (0.47%)	5.53% (0.54%)	3.09% (0.31%)	2.44% (0.23%)
③企業所得	1.81% (0.18%)	0.91% (0.09%)	0.90% (0.09%)	1.22% (0.12%)	0.92% (0.09%)	0.30% (0.03%)
④人口の社会増 減	147,599人 (14,760人)	128,163人 (12,816人)	19,437人 (1,944人)	103,039人 (10,304人)	95,087人 (9,509人)	7,952人 (795人)
⑤税収	△6.90% (△0.71%)	△3.44% (△0.35%)	△3.46% (△0.36%)	△4.88% (△0.50%)	△3.05% (△0.31%)	△1.83% (△0.19%)
個人市民税	△5.99% (△0.62%)	1.53% (0.15%)	△7.52% (△0.77%)	△1.93% (△0.19%)	1.80% (0.18%)	△3.73% (△0.37%)
法人市民税	3.54% (0.35%)	14.85% (1.39%)	△11.31% (△1.04%)	8.66% (0.83%)	15.05% (1.41%)	△6.39% (△0.58%)

- (注) 1 平成21年度の分析結果は、各指標について、平成22年度から平成31年度までの10年間の伸び率をシミュレーションしたものであり、今回の分析結果は、平成24年度から平成33年度までの10年間の伸び率をシミュレーションしたものである。
- 2 () 内の数値は年平均(幾何平均)の伸び率である。

各指標について、市民税減税を実施した場合の伸び率と実施しないと仮定した場合の伸び率の差を見ると、「⑤税収」を除き、いずれの指標についても、市民税5%減税に係る今回のシミュレーション分析の結果は、市民税10%減税に係るシミュレーション分析の結果を下回っている。

減少幅がもっとも大きいのは「③企業所得」で、平成21年度の分析結果と比較すると、伸び率は33.3%程度水準(△66.7%)にとどまっております、次いで「④人口の社会増減」(△59.1%)、「②民間最終消費支出(名目)」(△51.0%)、「①市内総生産(名目)」(△43.4%)の順となっている。

6 シミュレーション分析の結果のまとめ

今回のシミュレーションの結果を見ると、市民税5%減税を実施した場合における市内総生産(名目)、民間最終消費支出(名目)及び企業所得の今後10年間の伸び率は、いずれも市民税5%減税を実施しないと仮定した場合の伸び率を上回っている。

一般的に経済学上は、限界消費性向を c とした場合、政府支出乗数は $1/(1-c)$ 、減税乗数は $c/(1-c)$ となるため、減税よりも政府支出のほうが乗数効果が高い、すなわち経済の拡大に与える影響が大きいと言われていたところであるが、今回のシミュレーションにおいて市民税5%減税を実施した場合の各指標の伸び率が実施しないと仮定した場合の伸び率を上回る結果となったのは、シミュレーション上の人口の社会増が要因の一つと考えられる。

すなわち、乗数効果は政府支出のほうが大きいものの、市民税5%減税の実施に伴って市外から転入した者が市内において新たに消費を拡大させるため、その効果が乗数効果の差を相殺し、さらに各指標の伸び率を押し上げる要因になったものと考えられる。

- (注) 1 限界消費性向とは、所得が増加した場合に、その増加分のうちどの程度が消費に回るかを表す数値である。
- 2 政府支出乗数とは、政府支出が増加した場合に、国民所得がその何倍増加するかを表す数値である。
- 3 減税乗数とは、減税を実施した場合に、国民所得が減税規模の何倍増加するかを表す

数値である。減税する場合、その効果はまず可処分所得の増加となって表れ、増加した可処分所得のうち限界消費性向分だけが消費に回ることになるため、全額が消費に回る政府支出と比較すると乗数効果が小さくなる。

第4 市民税5%減税に関する検証結果のまとめ

アンケート調査や名古屋市計量モデルによるシミュレーション分析の結果については、すでに第2及び第3において述べたところであるが、今回、実施した市民税5%減税の検証は、この報告書の冒頭においても述べたとおり、「市民税の減税について、その目的を踏まえ、検証するものとする」と規定した減税条例附則第4項に基づいて行ったものであるため、この章においては、先述した検証結果を「市民生活の支援」、「地域経済の活性化」、「将来の地域経済の発展」という市民税5%減税の目的との関係において改めて整理し、検証結果全体を総括する。

1 「市民生活の支援」

「市民生活の支援」という制度目的に対して市民税5%減税が寄与しているかどうかを把握するために行った調査が個人に対するアンケートである。

調査の結果、市民税10%減税が実施された平成22年度当時と比較して、市民税5%減税の認知度は低下していることが判明したが、減税相当額の使途に関しては、回答者の5割以上が「日常の生活費」と回答しており、その一方で「旅行・レジャー、外食など日常の生活費以外」と回答した者は5%以下であるため、このような状況に鑑みると、市民税5%減税は、ある程度、「市民生活の支援」に寄与したのではないかと考えられる。

ただし、自由意見の中には、減税額が少なく実感がないため、他の施策に使ったほうがよいという趣旨の意見もあった。

なお、市民税5%減税の実施に伴って減税相当額を寄附した者については、かなり限定的であった。

2 「地域経済の活性化」及び「将来の地域経済の発展」

「地域経済の活性化」及び「将来の地域経済の発展」という制度目的に対して市民税5%減税が寄与しているかどうかを把握するために行った調査が法人に対するアンケートと計量モデルによるシミュレーションである。

このうち法人に対するアンケート調査の結果を見ると、減税相当額の使途について、5割以上の法人が「経常的な経費」（51.5%）と回答している一方、「従業員等の給与増や雇用の拡大」（7.6%）や将来的な投資の原資となる「内部留保」（14.8%）と回答した法人は2割程度となっていることから、これらの点を総合的に勘案すると、市民税5%減税は、企業活動を下支えする要素の一つにはなっているものの、生産性の向上を図るための企業の長期的なビジョンを大きく

変えるような作用はないと考えられる。

また、名古屋市計量モデルによるシミュレーション分析の結果を見ると、市民税5%減税を継続して実施した場合における今後10年間の市内総生産（名目）や民間最終消費支出（名目）、企業所得の伸び率は、市民税5%減税を実施しないと仮定した場合における伸び率をいずれも上回っており、市内総生産（名目11兆7,854億円：平成23年度）を例に見れば、115億円の減税を行うことにより、10年間で1.76%程度、年平均では0.17%程度（200億円程度）の押し上げ効果が認められる。

ただし、税収面への影響については、市民税5%減税による減収分を補うほどの増収効果を生むものではないと考えられる。

(注) 市内総生産（名目）や民間最終消費支出（名目）などの指標を対象とした名古屋市計量モデルに基づくシミュレーションについては、調査会社に委託して実施した。

参 考 资 料

目 次

個人に対するアンケート調査

自由意見一覧（資料1）	56
ピアソンの χ^2 乗検定及び残差分析の結果（資料2）	64

法人に対するアンケート調査

自由意見一覧（資料3）	67
ピアソンの χ^2 乗検定及び残差分析の結果（資料4）	69

マクロ計量モデルの基づくシミュレーション分析

名古屋市計量モデルの方程式体系と各推計式の推定結果（資料5）	74
各推計式の推定及びシミュレーションに用いたプログラム（資料6）	78
経済変数リスト（資料7）	82
統計（全データセット）（資料8）	83

資料1 自由意見一覧 (個人アンケート)

No.	自由意見の内容	回答者
1	街灯の設置、歩道の樹、植木の手入れ、公園の草刈り、etc.生活する上で改善してほしいことがあります。費用がなくてできないと云われるなら、減税は無理にしないでほしいと思います。自転車道の白線のひきなおしや道のかみぼつ、害虫、害鳥のクジヨ etc. お願いしたいことは山程あります。お金がないの一言で終わらせないでほしいです。非常に困りますし、長く生活していこうという気がそかれます。	40代女性
2	減税の実感があまりありません	60代女性
3	・5%減税するくらいなら、減税せずに、教育・福祉予算に充当してほしい。・「5%減税分」では、ありがたみを感じれる程の金額ではない。市長の自己満足に過ぎない。私は私企業の会社員だが、市職員の給与減、使える予算減によるモチベーションの低下を強く危惧する。・「5%減税でありがたいネ」と言っている市民を見たことがない。効果が無いのでは	40代男性
4	他の項目とゴツク煮になっているため、全然実感がつかない。	70代以上男性
5	5%では少ない。他の県の人が名古屋に住みたいと思うぐらい下げることにより税金が増えると思う。5%では少ない。	70代以上女性
6	減税されるに越したことはないが、きちんとした財政運営のなかで行われているのなら継続願いたい。応分負担はやむをえないが、支払った税金の大小において多少の応益のメリットをつけてほしい。例) 市営の機関(交通・公園他)が安く入場できるとか、無料券が複数配布されるとか。	50代男性
7	減税をしてもらった感じはあまりなく、国民健康保険料が値上がりしたり、保育料が上がった方が生活に響きました。減税するより、福祉面に予算を多くしてほしいと思います。	30代女性
8	減税されていることを、くわしく聞いていないからわからない。	70代以上女性
9	私、現在遺族年金生活。娘も養っています。年間の収入がその対象としては少ないので、市民税はそれほどきてないと思います。正直言って、先日あるものを売り一時収入があり、私どもとしては、多目の市民税がきておどろいているところです。まだ遅延しています。一時支払うのは大変ですので、これも分善が出来ればと・・・思っています。	70代以上女性
10	来年消費税は10%になる予定ですので、市民税を10%目標にお願いしたい。	70代以上男性
11	河村隆ががんばれ！5%といわず10%こして！	50代女性
12	絶対額の多少ではなく、税負担の軽減しようとする姿勢を評価します。	40代男性
13	高額所得者に減税の恩恵が得られて、低所得者は5%の減税では微々たるものだから選挙の点かせぎのような政策はやる必要無い。その分を福祉に廻して欲しいと思います。	60代女性
14	市としては大きな減税かもしれないけど、自分としては何か気持ちが変わるような減税ではないです。	30代男性
15	いつから、いくら減税されたか知らなかったので通常の生活費に使った。	70代以上男性
16	今、現在求職活動中の為	50代男性
17	河村さんが、がんばってがんばって守ってくれた市民税減税。すべての物価が上がっている現在、減税までも嬉しい。	60代女性
18	5%減税の知らせの通知がない	70代以上男性
19	効果がわからない。しなくてよい。	40代男性
20	税金を有効に使うことを市職員全員が常に心がけるための”シンボル”として残して欲しい。	60代男性
21	よくわからない	50代女性
22	市民税5%減といわれても生活のたしになる理由にならないというか、減っているという実感が無い！！	40代女性
23	生活費に使いました。たとえ5%でもありがたい。	70代以上女性
24	市長が少しでも市民の生活の足しになるよう頑張っていることに敬意を表している。河村市長は名古屋市の大切な財産だと思う。	60代男性
25	減税よりも市民の為にそのお金をつかってほしい。河村市長の絵に書いた”もち”にすぎない。反対。	70代以上女性
26	税金はすべての物がかかります。減税は良い事と思います。	60代男性
27	最近、給料が増える事が無いので、減税はありがたいです。でも、なかなか実感していないと思う。	50代女性
28	市民税5%くらいどちらでも減税してくれなくとも良い。でも5%分を市へ納入したら、使い道のムダも出るから予算内でやればよいかも。まったく問題が別ですが野々村県議のムダ使いがわからないのは(3年くらい)県議会の責任。金が余っているからではないのか？	50代女性
29	継続実施を望む。	50代男性
30	年間何千円という減額が税から減っても、その分を何に使ったなどということ自体無意味な質問だと思う。所得格差が大きくなる傾向にある今日、税をどう再配分するかが一番の問題。次に、所得の高い層からそう負担してもらおうかを考えるのが政台である。一律の減額を金持主体とするのはナンセンス！！	60代男性
31	市民税減税よりも他の増税されたのが生活に大きな負担となり、苦しいから何とかしてほしい(年金生活者には)	60代女性
32	貯金しても税金、汗水流して節約して貯金しているのに、所得の低い子供夫婦も税金税金。税金真面目に納付はするが、本当に節約の日々で大変。	60代女性
33	良いと思う	50代男性
34	減税額の表示があるので、名古屋に住んで良かったと実感できます。今後も続けてほしいと思います。	20代男性
35	※5%減税されても、されなくても日々の生活にこんな変化もない。減税よりも有効活用を考えたほうが良い。	60代男性
36	ぜひ継続して欲しい	30代男性
37	消費税が5%→8%になり、便上値上げをしているスーパーもあるので少しの減税では生活費のUPで相殺され、得をした気分になれません。ただ、少しの減税でもありがたいと思います。できれば8%減税してほしい。その反面ですが、名古屋市として市民の生活にうるおいがなくなってしまうような無理な減税はしてほしくないです。目先にとらわれず、長い目で将来の子どもたちのためにお金を残してほしい。名古屋市民用年金なんてどうですか？	50代女性
38	せっかく5%も減税してもらっているのに、全く実感がありません。サラリーマンで給与明細を開く習慣がない為、助かっているのに、気が付かない人もおられます。	30代男性
39	仕事を持って働いていますが減税は感じられません。	70代以上女性
40	消ヒ税8%の時代で市民税5%減税までも勇気の要る決断と考えます。7月9日(水)中日新聞の朝刊に「消ヒ税の軽減税率をめぐる各団体の主張では、全国消ヒ者団体連絡会以外ほぼ否定的であり、減税自体が悪い印象も受けます。私個人的には、とてもありがたい減税です。	50代男性
41	もう少し減税して下さい。	30代男性
42	景気回復で給与が上昇する方がよい。税収も増える。	50代男性
43	特に意識していたという実感がありません	60代女性
44	減税されている実感が無い。全体で見ると大きな額とは思いますが、個人としてみると何も感じる事が無い。	50代男性
45	少なすぎて何のアピールが目的か、市長の意図が不可解。みっともない態度で公の場に出ないで。恥かしい。	30代女性
46	台風8号が近づいていますが、減税より防災に力をいれてほしい。	70代以上男性

47	具体的に数値は知らないが、河村市長がよい方向に導いておられることに感心しております。市長さん!!おみやさん、がんばってりゃーすなあ。おれ、おみやあさんが好きだぎやあ。これからともむぜえー。	70代以上男性
48	現在の市政について不満がなく、一市民として大変良い事と思う。	60代男性
49	高所得者は減税なし。小中所得者は10%減税などにしても良いのではないかな。	30代男性
50	5%減税されたのか覚えてない位、減税される金額が小さい。消費税が上がっていくんだから、もう少し増やせ。・ボランティア活動をして、地域の為に動いている人達に減税をして下さい。このままでは、だれもやる人がいなくなりますよ。	30代男性
51	消費税もUPしているし、恩恵は感じられない。	40代女性
52	あまり実感が無い	60代男性
53	私達の年代は減税しなくても良いので(60歳代)、子育て世代の税負担を軽くしてやってほしい。	60代女性
54	5%減税されてもあまりピンとこない。あまりありがたみを感じていないのではないだろうか。それよりも税金を大事に使うことを考えてもらった方がいいのでは。年間予算で余った分は市としていざという時のために貯蓄した方がいいのではないかなと思う。	60代男性
55	もっと減税額を増やしてほしい	50代女性
56	金額が少なくても助かります。	50代女性
57	消費税も8%→10%へと増えていく一方で、少ないに越した事はない。	20代女性
58	減税はありがたいのですが、あまり実感がありません。個々に減税額が分かるのと良いのですが。	50代女性
59	減税はありがたいしうれいかな、減税分で福祉に有意義に使われるのもいいのではないかなと思う。その場合は、何に使われるのか分からなくなるのではないかな、はっきりとした形で福祉に使われるのならいいと思う。	50代女性
60	70才後半はお手伝いとか、その様なことで楽しく(ボランティアですかな)過ごさせて頂きました。これから少しづつ歩行キで近頃のよい所みに行きたい、それだけになってしまったです。病院へ行く方が多くなって。老人云々・・・悲しいですね。減税何時までも続けて下さい。お願い致します。病院費、リハビリ費とか大変です。	70代以上女性
61	すいません。現在収入が少なく非課税世帯なので、もっと仕事(自営業)をがんばって税金を納められる立場になれるようがんばってまいります。	50代男性
62	是非、続けてほしい	70代以上男性
63	市民税減税は必要ない	70代以上男性
64	TV等で減税、減税一とうたっている割には、はっきり伝わらなかった。具体的に個別にその旨、わかりやすい様に知らせてほしいかな。	60代女性
65	アピールが少なく、認知されていない	30代男性
66	・市民税と言っても、法人の方が減税の恩恵を受けている。市長は庶民、庶民と言っているのか、その目は法人=企業に向けられている。・減税よりもその金をもっと子育てなどの環境整備に使うべき。市長のパフォーマンスのための減税はいい意味があるのか。	50代男性
67	減税されている実感が無い	50代女性
68	不安定な世相でも、個人の労働に応じた相応額を納税し、社会に貢献すべきです。	70代以上男性
69	家計にはありがたい。	40代女性
70	とても助かります。	30代男性
71	年金生活者は200万~300万円の年収で減税の恩恵が小さい。定額を増やして欲しい。	60代男性
72	・高い。頑張っても税金に取られていく。その割には不要な施設の建設が見受けられる。(星ヶ丘の生活情報くらしセンター(?)など)・そもそもなぜ減税となったのか、いままで未だ余分に税金を搾取していたのか・労働者にはのみ課税は不平等である。住民全員に課税し、個人に対しても負担を減らすべき。(障害者等を含めて、除外対象者を作らないこと)	20代女性
73	消費税も8%になり、日々の生活のやりくりが大変。このまま、5%減税を続けて欲しい。	40代女性
74	わからない	70代以上女性
75	市民税5%減税に反対です。若い母親が働き易いとうに保育所等、いろいろの支援に使ってほしいです。労働力が増せば税金増により、市の財源でもっと大切な事が出来ると思っています。	70代以上女性
76	解り辛いです	30代女性
77	今後も継続されるように望みます。	70代以上男性
78	収入の少ない人ほど減税を多くしてほしいと思います。	40代女性
79	あまり意識していませんが、減税されることはありがたいです。ただし、公共サービスの質が低下しない程度に減税すべきと考えます。	無回答
80	減税分だけ手取りが増えるのはありがたいと思いますが、一方でその分市の財政にしわ寄せがあって、結局市民の不利益なことがないかな心配に思います。	30代男性
81	市の中でのやりくりのできるであれば、減税していただけるのはうれしい。	30代女性
82	このアンケートがあり、決定通知書を再度見直し、摘要欄を見て額を知りたいです。アンケートが送ってこないか、減税額を知らないままです。	50代女性
83	必要ないと思う	50代男性
84	・減税、増税もあまり実感がありません。・減税せず、サービスの拡充にお金を使ってもらった方が、老後はきっと嬉しいと思うようになる気がします。・ただし、市議は日当制にし、無駄なら「カラ出張」などの利用をしっかりチェックし、福祉などに使って下さい。・老人のみの世帯に直通ダイヤル的に生存、安否確認ができる器具の導入を検討して下さい。	50代女性
85	原泉表に市民税額と5%減税後の額を並記すればわかるかもしれない	60代男性
86	意味なし。	50代男性
87	問4で書いてしまいました。	50代女性
88	継続的に、地域経済の発展に役立てて欲しい。	50代男性
89	低所得者には意味がないぐらい少額で質問が響すぎて悲しくなりました(笑)	40代女性
90	市民に対するサービスに支障がないのであれば、良いことだと思う	60代女性
91	減税もいろいろだけど、もっと議員のムダやけずれる所をてつてい的になくしてほしい。貧乏う人は生活していけない。	30代女性
92	年金生活なので減税のことはわからない	60代女性
93	これからも続けていただきたいと思っています。	20代女性
94	言われて初めて確認した。給与明細にプラスで印してあった方が得した気になり、減税してくれたとありがたい味が出る(実感する)と思う。	50代男性
95	ご苦労はあると思いますが、他自治体との差別化をはかるため、ぜひ継続してほしいと思います。	40代女性
96	・市営で行われている事業を見直し、無駄や不正をなくして欲しい。・予算を残すことにインセンティブを与えるシステムが必要。・その上で更なる減税に努めて頂きたい。	50代男性

97	永続的に続けていくべき。取り過ぎている税金は戻すということ。	50代男性
98	平成24年度では、市民税が免税でしたので5%減税はこのアンケートで確認させられました。パート収入で生計を立てている寡婦にとっては、少しでも出費を抑えたいという気持ちが強く少額でも有難く思います。	60代女性
99	今年4月に社会人になったばかりで税金のことはわかりません	20代女性
100	他の地域では実現がむずかしいことだと思うので、是非恒久的に続けてもらいたい。	30代女性
101	減税は知りませんでした(すみません)が、大変助かります。	40代女性
102	減税は不要だと思います。その分を目にみえるところに使ってほしい。	50代女性
103	さりげなく減税するのではなく、紙面でわかりやすい(誰が見ても理解できる)ようにしてほしい。	40代女性
104	5%の減税に意味を感じない。減税があったことも忘れてしまう。やるならもっと大きく減税してほしい。例えば50%。それが無理なら雇用や保育施設の充実等に回した方がよいと思う。	30代男性
105	5%減税と聞けば良いですが、福祉などきびしくなっていると思います。	50代女性
106	毎年お願ひしたい	70代以上男性
107	消費税が上がり、それに伴い物価も上昇しております。減税もとてもありがたい事です。まだ寄附する余裕が経済的に無いので残念ですが、減税を長く続けて頂きたいと思ひます。そして余裕が生まれましたら、減税分をめぐまれない方に寄附という形でお返しできたらと考えております。	50代女性
108	減税は必要だと思う。減税を始めた目的を見失わず、市民にしわ寄せがこないような行政を望む。時間も経費もムダが多いように思う。収入の中できりつめてやっていくのは家庭も一緒、知恵を働かせて。	60代女性
109	当然誰しも減税は嬉しいに決まっていますが、私達低所得の減税額など少ないですが、もっと収入の多い方々は必ず税と言うものにもっと感心を持ってもらいたいものです。	70代以上男性
110	このままつづけて下さい	60代女性
111	減税されているのはありがたいが、少額なので個人的にはあまり実感が無い。	30代女性
112	出来ることなら5%減税ではなく、10%~15%の減税がなされることを願ひます。しかし、より多くの減税がなされたことによる他へのシワ寄せがあれば、それは困りますけど・・・。	60代女性
113	市の財政も大変な事はよくわかります。でも年金生活の私には、無職な事に使っていませんが、生活は一回一回いいです。楽しみもない日々で自分の健康のみ気をつけている次第です。延命治療は望みません。一日一日を無事に送れる事のみです。	70代以上女性
114	減税は市民の出費に助かっていると思う。これからは続けてほしい。	60代女性
115	減税されたという認識が少ない。減税の効果、減税されてなかった場合の効果について知りたい。減税されても市政が成り立つならこのまま減税してやっていけるのではと思います。民間では、それを”企業努力”と呼んでいるそうです。	40代女性
116	低所得者なので助かるが、本来増税して高齢化社会に役立てて頂きたいという思いも有ります。	50代男性
117	高齢で非課税なので実感がありません。	70代以上女性
118	市民税5%減税は女堵。しかし、その実感がまったりわからない。具体的にわかるのと良いが、ただ去年迄(平成25)は、県市民税合わせて3500円支払っていたが今年なし。所得が減ったからか減税なのか、年金の減少からなのか、その所がよくわからない(年金が毎年減少している)また、減税額5%をどの様に使ったのかもわかれても、こちらは年金所得が毎年減ってきてるので5%分税金支払わなくてもいいののか?と解釈しているが、具体的にわからない。実態不明。	60代女性
119	5%減税では実感がありません。むしろ、この程度なら減税せず、市の予算で効果的に使ってもらった方がいいのではないかと思います。	70代以上男性
120	よくわからない	50代女性
121	消費税が8%になったので減税も8%になるとうれしいです。	60代女性
122	やめるべき(河村市長の選挙目当の人気取りのための思ひつき)。防災対策などお金を使ってやるべきことは多々ある為。又、名古屋市の財政はそんなに豊かでないと思う。	70代以上男性
123	一日の食料費が助かった。今後も継続してほしい	70代以上女性
124	対象ではないので、特にお礼ありません。	30代女性
125	減税されている感覚が強い。	40代男性
126	継続していただきたい。できれば元々の10%にしたい。市長の主張のように、お金があれば使うということを変えることは大変だと思うので、予算がなければ無職か減ると考えます。	50代男性
127	減税は良い事だと思いますが、その減税分を何に使う、使ったかも特にお礼ありません。実感が無いし、減税されたからと言って得した気分にもならないし、自然消費といった感じですか?必要のない施設やムダな支出は多いと考えますので10%減税も可能かと思っています!!	50代男性
128	もっと減税してほしい。実感がなく、高所得者が得している気がする。それとともに、保育料や医療費を安くしてほしい。	30代女性
129	金額が小さいので実感がありません。	20代女性
130	収入が少ないので非課税であり、全く恩恵はない。	50代女性
131	減税がたくさんあればの話ですが生活に使います	70代以上女性
132	減税の実感全くない。今回アンケートに答えるために調べたので減税額も知らなかった。そのため減税額をどう使ったかと言われても日常生活にまぎれてわからない。よって生活の支援・経済の活性化につながるとは思えない。意味のない施策だと感じる。	40代女性
133	増税一辺倒の中で減税もあれば可能と云う事。5%の額でなく、減税の努力を評価すべき。	60代女性
134	非常にありがたいと思ひます。子供がいるので、学校のトイレの整備、エアコン導入、スクールゾーン整備等であれば、目的別に専用に使っていただいてもよいかなと思ひます。市への寄附制でもかまいません。ご検討をお願いします。	40代男性
135	私達低所得者には意味ないです。	70代以上女性
136	市民税の減税より消費税の増税が効なりキツイ。特に医療費、食費の消費税。傷病手当で生活をしてる者は大変です。	無回答
137	名古屋市長さんには、心からかんしゃ申しております。今までの様に宜しくお願いします。	70代以上男性
138	今後も続けてほしいと思ひます。	50代男性
139	市外に勤務しているため、減税の表記が明細にはありません。一言、港まつりは楽しみにしていますが、踊りが漸曲なので参加しにくくなっています(一般客の参加)。昔からの曲の総踊りで踊りたい人にも参加出来る曲の選定を希望します。郡上おどりを見ならして下さい。	60代女性
140	個人では少額でも集まればそれなりの額、市民のために又個人も有効にしたいと思ひます。	70代以上女性
141	誠に有難く、国民年金で本当に困っております。生活保護の方が生活を楽に暮して見えます。いつも悲しい思ひです。少しでも有難く思っております。	70代以上女性
142	5%の減税、有難いですが高所得者ばかり落ちることなく、神経を使い、夜も眠れない時が多々あるくらい動いています。怠け者、生活保護者の正常化に県、市の役人は努力せよ。県、市、公共施設の職員にもっと身体障害者を採用すべきです。県、市の職員、議員を削除すべき、頭の悪い仕事の出来ない議員等いらぬ!	60代女性
143	5%減税分を、借金返済にあてたらどうですか?名古屋市の借金を早くへらして、減税日本のできそこないの議員をなんとかして!	40代男性

144	私個人に対しての減税額はわずかなので、あまり実感がない。	60代男性
145	減税は良い事と思います。(他で基本料金等が値上っているから)	40代女性
146	市民税減税の財源を何処求めているのかが問題。ある情報によると必要な予備費・積立金取崩されていると聞いている。少額な減税のために必要な財源が減少しては全く意味がない。	70代以上無回答
147	継続してほしい	40代女性
148	以前の税率に比べて5%減としてもありがたいのかどうか分からないと思う。他の都市に比べてどうなのかを示したほうが良いのでは?	40代男性
149	5%減しても他の市町村より元々税金が高いのでいかに減税しているように声高に言うのはおかしい。	50代女性
150	今後も続けてほしいです。	40代女性
151	震災などで給与もこしばらく3%カットで厳しいところもあったのでありがたいと思います。	20代女性
152	私の減税額は3600円です。はっきり言って3600円という額がみようです。その3600円をもっと意義あることに使ってもらったほうが良いと私自身は思っています。例えば、環境や動物愛護等にもっと市が熱心に取り組んでくれればと感じています。	40代女性
153	個人に還元するより、減税分を元手にして市民・市の施設等全体に目を向けて欲しい。	40代女性
154	継続して欲しい	60代男性
155	ありがたい。次は8%がよい。	30代女性
156	事前で減額されていると残ったお金でなんとなく使ってしまう。特に「これに使う」という感じででもない。5%減税もうれしいが、こども手当でみたいにももらえると貯金しようかなとか〇〇使おうかなと思う	30代女性
157	減税の実感が無い。	60代男性
158	ずっと市長が変わっても続けてほしい。	60代女性
159	減税の必要は無い	30代男性
160	家計にとって大変ありがたいことだと思っています。今度減税10%を目指して下さい。	30代男性
161	減税分の使用用途を聞くくらいなら地域振興祭にすれば良い	30代男性
162	良いことだと思う	70代以上女性
163	個人的には5%減税は助かりますが、上手く役立てられるなら市に託しても良いです。	40代男性
164	給与明細上で書かれているだけなので、あまり減税の実感がわからない。	20代女性
165	これからも続けて下さい	60代女性
166	もっとPRするべきです	60代男性
167	所得のない人にとってはあまり恩恵は感じません。所得の少ない世帯に恩恵のある(給与等)制度の拡大を望みます。	50代女性
168	名古屋市民税は他の市に比べて(人口きほの違いはあると思いますが・・・)とても高い方だと思います。なので減税には賛成ですが、その分ムダな税金の使い方がないように税金をよりよく市民のために活用してください。	40代女性
169	助かっております。	70代以上男性
170	個人にしてみたら孫のお菓子も買えない程の額なので減税でなくまとめて福祉などに使ってくれれば良い	70代以上男性
171	減税率が中途半端で大きな使い道がない。生活費の足しにしろ過ぎない。	50代女性
172	市民税を支払っていない為実感がありません。低所得層にも少しプラス面がほしい。	70代以上女性
173	減税もありがたいが、治安に力をいれてほしい	40代男性
174	特になし(増税を行うよりも、少し減税のほうが、正しいのではないだろうか?)	40代男性
175	もっと減税してほしい。増税するならゴミ袋を無料にするとか他で生活をたすけることをしてほしい。	20代女性
176	企業減税をみず安倍より河村市長の方が先見の明があると思う。当初の税の減収のみで目をうらまえず◆貸一同はこれを武器に本社機能を有する企業誘致に努力し、併せて5%減税を定着させ市政の柱とし宣伝し東京一極集体の弊を除き又、個人消費の増も計り、一層の名古屋活性化寄与させるべきと存じます。	70代以上男性
177	5%では不満足ですね。もう少し増やしても良いのでは?無理でしょうか?	60代男性
178	減税されているといっても少しなので、実感ありません。	60代女性
179	法人優遇だと思う	70代以上男性
180	議員の数の減らし、もっとその分でやることがあると思う。議員は給料をへらし、もっと一般の人達と同じ目せんにたつてかみがえる。ボランティア精神をもってほしい。その分で何にでも減税に力をいれることが出来るのでは	70代以上女性
181	続けてほしい	40代男性
182	・減税の必要なし。・将来的な財政の健全化のビジョンを確立した方がよい。	60代男性
183	できれば続けてほしいです。しかし、子どもの医療や、老人の介護費用を減らすようならば続ける必要はないと思います。	40代女性
184	続けてほしい	50代男性
185	減税をアピールする事は良い事なのか?本来税がどのように使われているかをアピールする方が本筋のような気がするが?側溝があふれたり、街路灯が消えていたり安全面がすごくおそろしくなっているのにピンとこない。	50代女性
186	お金持の為の減税ではないのですか?	70代以上女性
187	減税を感じない	70代以上男性
188	5%減税はうれしいが、福祉や子供関連(子育て教育)に予算が必要なら、減税分をそちらに回してもらっても良いと思う。でもこのように考えられるようになったのも河村市長のおかげで”税金の使い道”について考えさせられたから。	30代男性
189	減税と聞くとも良い響きに思えます・・・が、私はこのような事で一件良いかもしれませんが、もっとも税金をへらしたり(ムダ)に使っている事が多い様に思います。使わないといけない事もいっぱいあるので主婦まわりくりを上手にするのになぜ出来ないのですか??質問ははずれた分になって来たから。これからの子供達のことも考えてほしいし多すぎる議員も減らしてほしいです。	50代女性
190	最近、いろいろ考える事が出来ない様になりました。パソコン、スマートホン、など携帯電話も無し。何もなし。	70代以上女性
191	もっとアピールして下さい。(いろいろなかたちで!!)字が小さくてめだたない。(課税明細書)	60代女性
192	基本的には減税はありがたいが、経済的恩恵の実感はない。減税により市財政が悪化するようであれば止めた方がよい。	70代以上男性
193	減税よりも震災時の避難所の建設を希望します(公営場所)の確保	70代以上男性
194	減税よりも借金を早く返した方がよい。	60代女性
195	わずかな額の減税をするよりも、市民に役立つ施策に使用してほしい。	50代男性
196	もらってないので、意見のしようがありません!!	70代以上女性
197	私を介護(母)の為に仕事は1/10にしました。収入が少ない分減税はありがたいが、働きたくても母とられる時間以外で楽に出来る世の中の方がありがたい。	50代男性
198	市民税は高いので助かる	60代男性
199	ユニセフ	70代以上男性

200	市民税を多くお払い出来るくらい年金が多くほしいです。	70代以上男性
201	5%減税は確かに嬉しいように感じるが、その分市民に対するサービスであったり施設の充実がなされないのではあれば一度考え直していただきたい。	20代女性
202	減税してもらえるのはたすかるのでそのまま続けてもらいたい	30代男性
203	減税されているという実感が無い。	無回答
204	減税は有難く、今後も続けていただきたい。	50代男性
205	継続方	70代以上男性
206	いまのままで、これからもつづけてほしい	60代男性
207	市民税減税はいいと思います。大企業減税は必要ない!	60代男性
208	私は、外国人です。工作アルバイトで、きゅうりようがすくなく、生活が苦しく、買い物いろいろ税がたかいです。減税のほうです。	50代女性
209	もっと減税してほしい。	40代男性
210	減税されても、保険料が上がったりして実際の総収入が減っているため、ピンとこない。サラリーで働いている人は、だいたい毎月額収入が増えたか、減ったかで確認するので減税はありがたいと思いますが、その分をどのように使うかまではきちんと決まっていなと思います。	無回答
211	高所得者が大きく得するだけだと思う。もっと他の対策をしないと、一般市民には意味がない!子供と世代にやさしい事をしてほしい。	30代女性
212	市民税とは所得税の一種ですか。親の源泉徴収票を見ればわかるのでしょうか。個人的になじみの無い税ですので、減税についても全く印象がありません。	20代男性
213	消費税と同じ税率にしてほしい。	40代男性
214	生活にプラスになる額ではない。	60代女性
215	年金とアルバイト(主人)で生計をたてている身です。消費税もまだ上がりそうですし、5%の減税と言えども助かります。	60代女性
216	基本的にはうれしいです	30代男性
217	実感が無い。	60代男性
218	もう少し減税していただきたいです。	30代男性
219	現在、夫は再雇用で働いています。現役時より、収入が減っているので、少しでも減税されているのは助成です。	50代女性
220	減税は、とてもありがたい。税金を無駄に使って欲しくない。	20代女性
221	収入の多い人は減税しないでいいと思います。40代、50代で仕事なくなった人やなかなか就職につけない人達ももっと減税してほしいです。反対に、子供手当(反対)やその他の手当を国から頂いている人達の減税はおかしいです。子供もきちんと育て苦勞している人達に、申請のもとにあげるならいいが、2人や3人産んでご主人の収入がほとんどだ、とランチしている主婦の家に必要ない!!	40代女性
222	①県営住宅、18,000円から20,000円(年間24,000円)上昇②年金が大幅に削減③とにかく年金者の生活がどんどん苦しくなっている(以上、年間で50,000円減少した)④道路、どこもかしこも掘返しばかり。1年間で2~3日の掘返しもザラ!3割のヘイガイ	70代以上男性
223	よくわからない。	70代以上女性
224	これからも未永くお願いします。	60代男性
225	減税も大切ですが、通院と生活に追われているので消費税(品別・食品等)をもっと重要と考えてほしい。	70代以上女性
226	市民税5%減税されても、消費税が8%になって日々の生活の中ではあまり実感がありません。減税して市民サービスの低下が心配になる様ならば、今までのままで減税しなくても十分ではないでしょうか?	50代女性
227	減税額が少額で実感が無い。低所得者の減税幅を大きく。	60代男性
228	・申し訳ないが、金額が少ないので減税でありたいという実感がつかない。・減税でこうしたよい点が生まれたという事があれば、市は積極的にアピールすべき、河村さんの減税案に必ずしも反対している訳ではない。・減税しなかった〇億円が名古屋独特の何か福祉的な使用目的はないだろうかと思うことも・・・	60代女性
229	10%減税にして。	60代男性
230	市民税非課税世帯です。	70代以上男性
231	できればもう少し減税して欲しいです。	60代女性
232	減税はありがたいことですが、減税5%分がどれだけの金額がよくわからないので、使い道とは、との問いには答えもよく分かりません。	40代女性
233	このご時世、少しでも減税されることはとても助かります。	60代女性
234	地下鉄をもっと安くできないですか?	30代女性
235	減税になった分今回のアンケートで初めて金額を知ったところですが、その減税分を他の福祉から切りくずすのでは意味がないと思う。高齢者の市バス・地下鉄の利用は大変な難いので是非これを続けて欲しい。	70代以上女性
236	市民税が減税になった所で、低所得の人間には実感としてあまり分からない。それより低所得者層や、高齢者へのかんげんを考えてほしいと思う。私自身は、今年で60になって給料も下げられるわ、ボーナスはなくなるわで、企業のやりたい放題。	60代男性
237	5%減税すれば税金減だが、ムダな支出を押え、今後も減税を続けて頂きたいと思います。但し、次世代のための施策、今後の名古屋の成長のための施策にお金が必要なら減税をやめてその税金をあてるべきだと思います。	40代男性
238	経済的な効果、マイナス面など詳しく知りたい。	40代女性
239	減税10%にしていただきたいと思います。	60代女性
240	うれしいです	30代男性
241	わずか5%の減税、必要がありません。もっと別の使用の為に活用して欲しいです。	70代以上男性
242	助かります。	50代女性
243	自分が不勉強が無智なのか分からないが、5%減税の成果がどうなっているのか?どこで分かるのか?教えて欲しい。	50代男性
244	減税政策有りきで、本質的な減税政策になっていない。減税の意味が解らない。	70代以上男性
245	正直に申しまして、減税されている部分がどの位かが分かりません。私自身は年金が減額されて居ります。個人としては、その方が痛いです。	70代以上女性
246	最近の消費税増税に伴う諸物価の値上げで、年金生活者は日々、生活が激しくなっている。その中で市民税減税を意識、常日頃余り感心のなかった減税に、改めて有難たい政策と再認をした。	70代以上男性
247	減税はありがたいが、市会議員の交通ヒ、ハガキ代などが公正につかえたら、もっと減税できるのでと思います。	70代以上女性
248	消費税率が8%となり、食料品など値上りしたため、5%減税では毎月赤字。減税率をもっと高くしていただきたい。	50代男性
249	出費が減るのはありがたいが、そのせいで文化面や安全、利便性等が損なわれるのは困る。少し語まざるかも知れないが、市長の	40代女性

	「名古屋祭りのために大津通の分離帯をなくす」とか、「SLで観光の目玉を」などはやらなくてもよいこと（むしろ交通安全や環境のためには反対）であり、それに税金を使うのはやめてほしい。そんなことに使うくらいなら、減税で市民の元にお金を残してほしい。文化・教育・安全・利便性が低下するくらいなら、無理に減税に固執してくれなくてもよい。とにかく変化はあきらめず、落ち着いて市政を運営してほしい。	
250	減税の裏で、必要なサービスが縮小されることのないようにしてほしい。	60代女性
251	5%減税で生活支援が満足するものではありません。減税額を日常生活する上で、災害対策が今でも困っている事があります。例えば、大雨で道路が冠水し、床下まで冠水する地域があり、数年に1度同じ経験を余儀なくする結果です。下水管を大きくして、排水能力を上げてもらえてほしいとも思っています。この事は1例ではありませんが、日常生活で検討いただける問題はまだまだあると思います。	70代以上男性
252	減税額は〇〇〇〇円です。と書かれていても、市民税を5%安くしてもらってとは思ってもよらなかった。税に関する事は、いい方もむずかしいという考えが頭にとりついて、もう分からないと思ってしまうので、もう少しわかりやすい、いい方でわかりやすい説明をお願いします。	50代女性
253	減税されている実感が全くありません。（金額が少額すぎるので。）	30代女性
254	5%減税されている、という実感がありません。市民税が減税されても、それ以上に色々高くなっていて、ワーキングプアになりそう。市議の皆さんは5%も反対なのでは？	50代女性
255	続けてほしい。	20代女性
256	少しでも減税して頂けるとはとてもありがたいです。これからも引き続きお願いしたいです。	40代女性
257	収入金の5%ならまだしも、市民税5%では余り意味がない。	70代以上男性
258	知らなかったですが、とても有難いことだと感じました。きちんと調べて、有効に使わせて頂きたいです。	20代女性
259	河村市長、ガンバレ。苦勞してる事よく知っているよ。（若い頃からネ）	60代男性
260	どこに減税されているのか、さっぱりわからない。	70代以上女性
261	全ての値段が上がると同時に税金も値上がりし、生活が厳しくなるばかりなので、このような事をして下さり大変助かる。もっと庶民達が暮らしやすい名古屋をこれからも作ってほしい。	20代女性
262	1.日頃、事有る度に「減税」を呼ぶ層（方々）への口封じとしては有効。2.5%減税の為に事務処理、広報費用＝費用対効果を考えると実感が乏しくなる。（中級の年金受給者75才）	70代以上男性
263	個人に減税するよりも保育園の待機児童や、市の公共交通機関の充実、老人の健康予防などに役立てていただいた方が有意義かと思えます。収入の少ない者には減税の恩恵はほとんど得られない。	50代女性
264	消費税upの比率とあわせて減税をお願いします。	40代男性
265	減税を何に使用されているかわからない。	70代以上女性
266	財政が黒字でなければ、減税などせず有効に税金を使うようにして下さい。	60代女性
267	市民税の件ですら関係ないと思いましたが、消費税の5%+3%→8%で四月から上がりましたが、年金ぐらして後期高齢者医療保険料及び介護保険料と大変です。消費税が上がって国民に負担させ、法人税は30%代から20%代になると言うことは私は本当に納得いきません。	70代以上女性
268	減税するのではなく、市の施策に活かしてほしいと思います。	無回答
269	減税が知られる様、広く広報した方がよい	40代男性
270	減税するより、介護等の福祉に使い、より充実すべきである。	60代男性
271	可能であれば、今後も5%減税を続けてほしい	40代男性
272	個別に振り込まれる訳ではないので、減税でいくらか戻って来たとしても実感がありません。減税して頂けるとは有難いと感じています。	30代女性
273	減税されていると言うが実感しない！減税額を還付されれば、そうかなと感じると思う。	60代男性
274	実感がありません	40代男性
275	特別感がなく、生活費に消えていると思う。	60代女性
276	5%程度では、問4の選択肢のような発想にはならない	30代男性
277	あまり感じないが減税はうれしい	60代女性
278	外出する楽しみが一杯ある。減税しても他の面でカットされては同じこと。	70代以上男性
279	賛成します。更に減税率を上げられることに期待します。	40代男性
280	継続して下さい。	50代男性
281	大変ありがたいことではあるが、財政的に厳しい状況なのであれば、または、生活において活用されているとわかる税の使用であれば、減税でなくてもよいのかと思います。	30代男性
282	減税について知らなかったけど、低所得の我が家は本当にありがたい事だと、これから10%上がるので、このままお願いしたいです。	30代女性
283	減税よりも他の使途があるので、例えば、せめて名古屋駅のトイレぐらいいはトイレトペーパーを置いて下さい。（東京の人がびっくりしていました） 交通局の運転手さんに研修をしっかりと行って下さい。	60代女性
284	私の場合平成22年以後少しずつ年収が減っています。平成21年度還付金が1,747-、平成22年度還付金が1,130-ありました。平成23年度は624円、24年度は366-、25年2,003-税金を支払っています。去年(25年)は電力株の配当が(4万7千円余り)無かった分収入が少なかったのに税金が上り、減税5%なんて本当なのかと思う。	70代以上女性
285	市民税が減税されているといっても、所得税や消費税が上がっているため、家計が潤った感じはしない。これくらいの金額なら減税するよりも、市民サービスを向上させる（例えば消費税が10%になっても地下鉄運賃は上げない、とか）方がよいのでは？	40代男性
286	個人への減額などしているのに、減税しないので、その分行政でまとまった施策を行った方がよいと思う。その場合、ハコモノを作るのではなく、市民生活の向上をめざすもの。給与所得者の場合、減税分を1/12にした場合、減税の実感全くない。	60代女性
287	減税されていることをもっとわかりやすくして記入してほしい。	60代男性
288	低所得者対象で行うべき	60代女性
289	消費税も上がり色々なものが値上がりする中での減税には反対ではありませんが、高齢者、子供、弱者へのし寄せが無い事を願っています。	70代以上女性
290	減税に賛成します。	60代男性
291	減税の件ではないが、子供ばかり手厚い福祉があるが、ふつうの65才以上の人への手当ても充実してほしい。	40代女性
292	減税するよりも5%分をプールして、保育行政や生活保護の充実などにあてた方がよいと思う。一人ずつではあまりにも少額すぎるので。	60代女性
293	5%の減税は市にとっては大きい金額だと思いますが、個人にとっては、気が付かない程度の事だと思います。	50代女性
294	減税額を大きく記載してほしい。減税金額を後から還付してもらおうと実感がある。	50代男性
295	市長の思いがちょっぴり伝わりました。	60代女性

296	税金の仕組みがややこしすぎて、よく分からないので困ります。	40代女性
297	昇給も少なく、増税、物価上昇による支出が増える中、恒常的な減税の継続をお願いします。	40代男性
298	減税の実感があまりない	50代女性
299	ありがたいけれどももっと減税してもらいたい。	30代男性
300	最近の納税額が少額ですが、国、地方共に税金の使い方に納得できない。本当に必要な所に使い、予算を計上したから全額使うのではなく、次年度に繰り越すとか予算が不足した所に回す等、納税者に納得する使い方を希望する。	70代以上男性
301	継続して施行して欲しい	50代男性
302	収入額が多くないので、5%といっても実感が湧きにくい。減税することで、市財政への影響をかねて心配してしまう。あくまで適正な支出が成されているかが気になっている。	50代男性
303	今後も続けてほしいが、低所得者は減税額が小さい為恩恵をあまり感じない。低所得者ほど税率を上げてほしい。	30代女性
304	市民税5%減額より、固定資産税を下げてほしい!	60代女性
305	5%減税についてはいいと思う。所得税の申告により市民税の計算はされるが、計算方法がよく判らない。	70代以上男性
306	名古屋市が市民税の減額をしていることはニュースで聞いているが、給与明細書に何も書かれておらずいくら減税されているか解らない	60代男性
307	特に実感がない。	20代女性
308	毎年の減税の様子もよく解り、これからも続けていてもらいたいです。	70代以上男性
309	税額決定通知書の摘要欄に書かれているだけでは、減税の実感がつかない。	40代男性
310	子供がいる家庭もそうでない家庭も5%の減税分で家族の生活に余裕がうまれる事で、たくさんの家族が笑顔が増えるのではないかと。思います。お金がないと、心までギスギスしてしまう事もあるので。	30代女性
311	減税はありがたい。ただ減税することで、名古屋市の市政に良い影響を与えないのであれば、減税をする必要はないと思います。	20代男性
312	市民税5%減額が私はいくらから分からない。市民はいくら減税したか、調べ方をマスコミを通じてでも大々的にアピールした方がよいと思う。	30代男性
313	減税によって行政のサービスが著しく低下しているイメージがある。振甫プール、厚生年金会館（こんなに便利な土地で名古屋市が購入するべきだった。文化施設が削減するのは残念だ）、勤労会館、大井町婦人会館（かろうじて生きのびたようだ）などハコモノが次々に廃止されている。サービスを低下させる減税は絶対反対です。市民生活を豊にするうに減税するべきであり、先ず減税ありきではない。一旦低下させたサービスを復活させることは大変なコストを要すると思うのでこういう減税のやり方は大変反対です。役人のみならずも自らの身を切る覚悟でサービスを低下させない減税に取り組んでいただきたい。役人がどのような努力をしているのか、市民にもっとわかりやすくPR（広報）していただきたい。自分たちの怠慢を減税による原資不足の言い訳にして欲しくない。	70代以上男性
314	減税する事が目的でなく、経済そして市民生活が活性化される事が目的にならないといけない。減税も確かに有難いが、皆の財布のひもがゆるくなり、お金がぐるぐる回る様なことを考えて欲しいものです。	50代男性
315	少ない金額ですが減税はありがたいです。今後も続けて欲しい。	20代男性
316	市民税5%減額は、減税の効果が不透明である。事業所税や償却資産に係る税の廃止といった産業振興策を行った方がずっと効果的である。	30代男性
317	高額収入のある人(生活に余裕のある人)については適用しなくてもいいのでは・・・	70代以上女性
318	高額な納税者にとっては5%は大きな金額だと思いますが低額の納税者であるわたしにはあまり実感がありません。それでも減税することで、その減税分を使うことで経済が少しでも活性化するのでしょいか。	50代女性
319	減税は有難いです。（でも実際どの位なのか把握もしておらず）	30代女性
320	納付額を均等割した事で、減税の見える化とはならなかった様に思います。1ヶ月分のみ減税額を反映させ他の月で均等割するととても得した気分になるのでは。	40代女性
321	良いと思います。助かります。	40代男性
322	予算を含めスリムな財政運営が必要である。	50代男性
323	10%減税をお願いします。	60代男性
324	減税賛成、増税反対。	40代女性
325	減税は賛成です。市政の中で節約できるところは節約し、今後も減税は続けてほしいと思います。	70代以上男性
326	継続してほしい。	40代男性
327	現在、高期高齢者となり、夫婦二人共年金暮らしですが年々、年金から天引きされとてもぎりぎりの生活です。将来とても不安な日々です。敬老パスは頂いております!これからも続行して下さい。	70代以上女性
328	減税は嬉しいことです。税金をもっと大切して下さい。むだ使いだけはぜったいにやめて下さい。	70代以上女性
329	継続してほしい。減税率が上がるとさらに嬉しい。	40代男性
330	減税になっていても県民税と合わせて私の生活の中では非常に大きな割合で負担が大きいです。ちなみに63才で女性、昔離婚して現在も働いています。	60代女性
331	市民税5%減税は必要ない。	60代男性
332	自分が税金を支払う立場でないため実感はありませんが、このような取り組みをしてもらっているということ自体がうれしいです。	20代女性
333	名古屋市内で使用できる地域振興券にした方が地元へ還元されるのではないかと(印刷コスト、配布方法等よく検討する必要がある)	30代男性
334	他の税金も多いので、減税出来るものはできるだけ沢山減税してほしい。年金生活なので収入が少くはないので、減税しか増やす手段がないため、今後とも増加していただければ良い。	70代以上男性
335	名古屋市には膨大な借金がある。また、いくら行政改革で捻出したとはいえ、減税によって他の市民サービスへの影響も避けられない。減税を行う余裕があるのなら負債を減らすか、必要なサービスに充て、現役世代ではなく将来世代に対して負担を強いることを極力減らすべき。減税は現役世代のみに恩恵があり「今さえよければそれでよい」というおごりだ。	30代女性
336	減税もうれしいですが、市の財政は大丈夫ですか?公園の雑草がいついばで見苦しいです。	50代女性
337	5%と言わずもう少し減税してもいいのでは	50代男性
338	そんなに大きな金額ではないので意識したことがない。	30代女性
339	今後も5%減税から、将来10%減税になるよう努力してもらおうよう期待します。	60代男性
340	市民ばかり犠牲になって政治は高収入でいいんですか。もっと市民のことも考えてほしいです。あと東北市民の方々のことも考えてあげてください。	40代男性
341	会社員なので、減税のことについて知っていても、なかなか具体的な数字(金額)を意識することがなかった。改めてありがたいと思いました。	30代男性
342	減税してもらおうより、教育や福祉にお金を使ってほしい。	50代女性
343	5%減税は必要ない。減税の心をくたくより、税金をいかにむだなく使うかに重点を置いてほしい。	60代女性

344	微々たる金額でしたが、もどるのは有難いです。この所、議員の税金の無駄使い。腹が立ちます。選挙時におかれる程声をはりあげて、当選すれば議会中に居眠り。議員の削減実施して欲しいですね。	50代男性
345	減税より還元される方が良い。	50代女性
346	市民税が少しでも安くなれば、家計に余裕が出るので助かります。これからも続けて下さい。	20代女性
347	今は免除されているので、直接意見できませんが20年働いたときの市民税がどの様に使われていたのか考えることなく支払っていました。少しの給料で沢山の支払い（枠組み計算でなく、所得の何%計算にすれば、頑張って支払おうとする人が増えるのでは？）低所得者には、大きな金額ですね。	40代女性
348	減税の前はきちんと税金が使用されているかの確認が必要。余っているなら減税だし、不足しているのであれば増徴が必要。	30代男性
349	減税によって個人ではなく社会的にそのような効果があるのか具体的に広報誌などで公表してほしい。	50代男性
350	市民税5%減税を何に使ったとか、どこで使ったとか、いちいち別で計算するわけないだろ!!!減税分を別でくれるならわかるけど、くだらなすぎるアンケートとなる!!!まじめに答えようとする者に対してバカにしすぎだぞ!!!取りしらべされると気分だ!!!	40代男性
351	今、国の税金が8%しかするとこれから10%になるかも。もっとちがうところでいっぱい減税してほしい。	40代女性
352	減税していて財政赤字との調和はとれるのですか?	50代男性
353	特に目的を持って使った意識がありませんでした。	50代女性
354	本当にされているのか?知らなかったのもっと大きな声でおしえてほしい。	70代以上男性
355	生活がかわらないので(苦しいのは)、特にない。	50代男性
356	50%以上の減税をお願いします。	70代以上男性
357	減税の必要はまったく無いと思います。費用も含めてこの調査もムダだと思います。有意義な税の使い方を考えていただきたいと思います。	70代以上女性
358	市民税5%止めにしてほしい。	60代男性
359	減税の原資開示	40代男性
360	確かに減税はそれなりに効果があるとは思いますが、事務費等を考えたらそれ程効果はないものと思われる。それよりは、歳費の削減、特に議員や職員の数減らしてもらいたい。	70代以上男性
361	減税をするということは良いことだと思うのでどんどんやってほしい	50代男性
362	5%減税がどのようになっているかわからない	50代女性
363	借が多いのに減税なんて理解できません。次世代に借金を残すべきではない。	40代女性
364	5%減税は一部の(首長、その他)の自己満足にすぎない。別の方法がある。先日、ある県議の見苦しい会見をTVでみましたが、名古屋市議(減税〇〇)の市議の違反しての後の対応も良く類似したものだと思います。政治家たる者は、票を取れる政治だけに集中するのではなく先を見すえたものを願いたい。	60代男性
365	減税して頂けるのは助かります。消費税8%を期に減税8%にはならないかな。	30代女性
366	その実感が無い	50代男性
367	減税するよりも、福祉関係のサービスなど困っている人達の為に使った方が良いのでは。	40代男性
368	5%減税よりももっと他にやる事があるのでは?低所得の人におまほとんど恩恵がないから意味が無い。2,3万円位軽減されればまだしも、少額だと変わりばえしない気がする。	30代女性
369	経費を抑えて、税を有効に使って頂く事は意義があると思います。私も減税して頂いた金を有効に活用します。	40代男性
370	消費税が8%上がり、かといってパートの時給や配偶者控除の限度枠が引き上げられたわけでもなく、景気が上昇傾向にあるといっても一部の企業だけであり、お給料に反映されているわけでもなく、庶民の生活はイヤでも出費が増えて苦しくなっています。市民税5%減税は公約とは言え、ありがたいことですが今後も続けてほしいと思います。	60代女性

その他、「特になし」とのご意見 19件

資料2 χ^2 乗分析及び残差分析の結果 (個人アンケート)

年代×問1 (認知度)

○ピアソンの χ^2 乗検定

実測値

	知っている	知らない	合計
20歳代	27	36	63
30歳代	68	52	120
40歳代	86	64	150
50歳代	103	55	158
60歳代	144	48	192
70歳以上	151	60	211
合計	579	315	894

期待値

	知っている	知らない
20歳代	40.80	22.20
30歳代	77.72	42.28
40歳代	97.15	52.85
50歳代	102.33	55.67
60歳代	124.35	67.65
70歳以上	136.65	74.35

χ^2 乗値

	知っている	知らない	合計
20歳代	4.67	8.58	13.25
30歳代	1.22	2.23	3.45
40歳代	1.28	2.35	3.63
50歳代	0.00	0.01	0.01
60歳代	3.11	5.71	8.81
70歳以上	1.51	2.77	4.27
合計	11.78	21.65	33.43

結果: χ^2 乗値=33.43 自由度=5 p値=0.00

○残差分析

残差

	知っている	知らない
20歳代	-13.80	13.80
30歳代	-9.72	9.72
40歳代	-11.15	11.15
50歳代	0.67	-0.67
60歳代	19.65	-19.65
70歳以上	14.35	-14.35

調整済み標準化残差

	知っている	知らない
20歳代	-3.78	3.78
30歳代	-2.00	2.00
40歳代	-2.09	2.09
50歳代	0.12	-0.12
60歳代	3.35	-3.35
70歳以上	2.37	-2.37

問3 (減税額) × 問1 (認知度)

○ピアソンの χ^2 乗検定

実測値

	知っている	知らない	合計
1,000円以下	34	5	39
1,000円超 5,000円以下	85	13	98
5,000円超 10,000円以下	44	8	52
10,000円超 15,000円以下	30	5	35
15,000円超 30,000円以下	20	3	23
30,000円超	18	5	23
わからない	186	117	303
合計	417	156	573

期待値

	知っている	知らない
1,000円以下	28.38	10.62
1,000円超 5,000円以下	71.32	26.68
5,000円超 10,000円以下	37.84	14.16
10,000円超 15,000円以下	25.47	9.53
15,000円超 30,000円以下	16.74	6.26
30,000円超	16.74	6.26
わからない	220.51	82.49

χ^2 乗値

	知っている	知らない	合計
1,000円以下	1.11	2.97	4.08
1,000円超 5,000円以下	2.62	7.01	9.64
5,000円超 10,000円以下	1.00	2.68	3.68
10,000円超 15,000円以下	0.81	2.15	2.96
15,000円超 30,000円以下	0.64	1.70	2.33
30,000円超	0.10	0.25	0.35
わからない	5.40	14.44	19.84
合計	11.67	31.21	42.88

結果: χ^2 乗値=42.88 自由度=6 p値=0.00

○残差分析

残差

	知っている	知らない
1,000 円以下	5.62	-5.62
1,000 円超 5,000 円以下	13.68	-13.68
5,000 円超 10,000 円以下	6.16	-6.16
10,000 円超 15,000 円以下	4.53	-4.53
15,000 円超 30,000 円以下	3.26	-3.26
30,000 円超	1.26	-1.26
わからない	-34.51	34.51

調整済み標準化残差

	知っている	知らない
1,000 円以下	2.09	-2.09
1,000 円超 5,000 円以下	3.41	-3.41
5,000 円超 10,000 円以下	2.01	-2.01
10,000 円超 15,000 円以下	1.77	-1.77
15,000 円超 30,000 円以下	1.56	-1.56
30,000 円超	0.60	-0.60
わからない	-6.49	6.49

年代×問4 (使途)

○ピアソンの χ^2 乗検定

実測値

	日常の生活費 の中で 使った	旅行・レ ジャー、 外食など 日常の生 活費とは 分けて使 った	寄附し た	預貯金 した	わか らな い	合計
20 歳代	14	3	1	7	14	39
30 歳代	32	5	1	11	28	77
40 歳代	56	2	0	3	41	102
50 歳代	71	0	0	1	46	118
60 歳代	67	6	0	3	46	122
70 歳以上	60	9	0	2	39	110
合計	300	25	2	27	214	568

期待値

	日常の生活費 の中で 使った	旅行・レ ジャー、 外食など 日常の生 活費とは 分けて使 った	寄附し た	預貯金し た	わか らな い
20 歳代	20.60	1.72	0.14	1.85	14.69
30 歳代	40.67	3.39	0.27	3.66	29.01
40 歳代	53.87	4.49	0.36	4.85	38.43
50 歳代	62.32	5.19	0.42	5.61	44.46
60 歳代	64.44	5.37	0.43	5.80	45.96
70 歳以上	58.10	4.84	0.39	5.23	41.44

χ^2 乗値

	日常の生活費 の中で 使った	旅行・レ ジャー、 外食など 日常の生 活費とは 分けて使 った	寄附し た	預貯金 した	わか らな い	合計
20 歳代	2.11	0.96	5.42	14.29	0.03	22.81
30 歳代	1.85	0.77	1.96	14.72	0.04	19.33
40 歳代	0.08	1.38	0.36	0.70	0.17	2.70
50 歳代	1.21	5.19	0.42	3.79	0.05	10.66
60 歳代	0.10	0.07	0.43	1.35	0.00	1.96
70 歳以上	0.06	3.57	0.39	1.99	0.14	6.16
合計	5.42	11.95	8.97	36.84	0.44	63.61

結果： χ^2 乗値=63.61 自由度=20 p値=0.00

○残差分析

残差

	日常の生活費 の中で 使った	旅行・レ ジャー、 外食など 日常の生 活費とは 分けて使 った	寄附し た	預貯金し た	わか らな い
20 歳代	-6.60	1.28	0.86	5.15	-0.69
30 歳代	-8.67	1.61	0.73	7.34	-1.01
40 歳代	2.13	-2.49	-0.36	-1.85	2.57
50 歳代	8.68	-5.19	-0.42	-4.61	1.54
60 歳代	2.56	0.63	-0.43	-2.80	0.04
70 歳以上	1.90	4.16	-0.39	-3.23	-2.44

調整済み標準化残差

	日常の生活費 の中で 使った	旅行・レ ジャー、 外食など 日常の生 活費とは 分けて使 った	寄附し た	預貯金し た	わか らな い
20 歳代	-2.19	1.04	2.42	4.01	-0.24
30 歳代	-2.13	0.96	1.51	4.23	-0.26
40 歳代	0.47	-1.33	-0.66	-0.95	0.58
50 歳代	1.80	-2.62	-0.73	-2.24	0.33
60 歳代	0.52	0.31	-0.74	-1.34	0.01
70 歳以上	0.40	2.15	-0.69	-1.61	-0.54

問3 (減税額) × 問4 (使途)

〇ピアソンのχ²乗検定

実測値

	日常の生活費の中で使った	旅行・レジャー、外食など日常の生活費とは分けて使った	寄附した	預貯金した	わからない	合計
1,000円以下	24	1	0	0	11	36
1,000円超 5,000円以下	71	3	0	4	16	94
5,000円超 10,000円以下	39	0	0	1	12	52
10,000円超 15,000円以下	17	2	0	4	10	33
15,000円超 30,000円以下	15	0	0	3	5	23
30,000円超	10	3	1	0	10	24
わからない	121	15	1	16	149	302
合計	297	24	2	28	213	564

期待値

	日常の生活費の中で使った	旅行・レジャー、外食など日常の生活費とは分けて使った	寄附した	預貯金した	わからない
1,000円以下	18.96	1.53	0.13	1.79	13.60
1,000円超 5,000円以下	49.50	4.00	0.33	4.67	35.50
5,000円超 10,000円以下	27.38	2.21	0.18	2.58	19.64
10,000円超 15,000円以下	17.38	1.40	0.12	1.64	12.46
15,000円超 30,000円以下	12.11	0.98	0.08	1.14	8.69
30,000円超	12.64	1.02	0.09	1.19	9.06
わからない	159.03	12.85	1.07	14.99	114.05

χ²乗値

	日常の生活費の中で使った	旅行・レジャー、外食など日常の生活費とは分けて使った	寄附した	預貯金した	わからない	合計
1,000円以下	1.34	0.18	0.13	1.79	0.50	3.94
1,000円超 5,000円以下	9.34	0.25	0.33	0.10	10.71	20.73
5,000円超 10,000円以下	4.93	2.21	0.18	0.97	2.97	11.27
10,000円超 15,000円以下	0.01	0.25	0.12	3.40	0.49	4.27
15,000円超 30,000円以下	0.69	0.98	0.08	3.02	1.56	6.34
30,000円超	0.55	3.83	9.84	1.19	0.10	15.51
わからない	9.10	0.36	0.00	0.07	10.71	20.23
合計	25.95	8.07	10.68	10.54	27.03	82.28

結果：χ²乗値=82.28 自由度=24 p値=0.00

〇残差分析

残差

	日常の生活費の中で使った	旅行・レジャー、外食など日常の生活費とは分けて使った	寄附した	預貯金した	わからない
1,000円以下	5.04	-0.53	-0.13	-1.79	-2.60
1,000円超 5,000円以下	21.50	-1.00	-0.33	-0.67	-19.50
5,000円超 10,000円以下	11.62	-2.21	-0.18	-1.58	-7.64
10,000円超 15,000円以下	-0.38	0.60	-0.12	2.36	-2.46
15,000円超 30,000円以下	2.89	-0.98	-0.08	1.86	-3.69
30,000円超	-2.64	1.98	0.91	-1.19	0.94
わからない	-38.03	2.15	-0.07	1.01	34.95

調整済み標準化残差

	日常の生活費の中で使った	旅行・レジャー、外食など日常の生活費とは分けて使った	寄附した	預貯金した	わからない
1,000円以下	1.74	-0.45	-0.37	-1.42	-0.92
1,000円超 5,000円以下	4.87	-0.56	-0.63	-0.35	-4.54
5,000円超 10,000円以下	3.39	-1.60	-0.45	-1.06	-2.29
10,000円超 15,000円以下	-0.14	0.53	-0.35	1.95	-0.91
15,000円超 30,000円以下	1.23	-1.03	-0.29	1.82	-1.62
30,000円超	-1.10	2.05	3.21	-1.14	0.40
わからない	-6.43	0.90	-0.10	0.39	6.09

資料3 自由意見一覧 (法人アンケート)

No.	自由意見の内容	回答法人	
		業種	資本金
1	5%減税が大きな影響をもたらしてない。納税額が大きいところには、良いかも知れないが、利益追求でない。当方にとっては、この減税で何かを変えるまでにはわからない。また個人にとっては低所得者にとっては、これで食事が何日分助かるまでにはわからない。市全体にとってはそれなりに大きな減収になるがこの分をどのように手立てするのか、あるいはこれで市民サービスが落ちることのないように慎重に運用して欲しい。	サービス業	1億円以下
2	5%減税より必要な施策に適切なコストをかけて欲しいです。	サービス業	1億円以下
3	5%の減税でも、名古屋の市民税は高い様な気がします	卸売業・小売業	1億円以下
4	余り実感が少ない	サービス業	1億円以下
5	ありがたく頂ける金銭なので市民税をより多く納めることができるように頑張っていくと思う気持ちになります。	サービス業	1億円以下
6	いつまでも続けていただけるのですか。市長が変わったら無しになるのですか	卸売業・小売業	1億円以下
7	言われるがままに毎年支払いをしているので減税されている事もよく分からない。納付書等にアナウンスすればもっと理解できてありがたみもあるのでは？	卸売業・小売業	1億円以下
8	会社にとっては、たいへんありがたい。	サービス業	1億円以下
9	回答者は名古屋に住んでいるわけではありませので、影響額などについてピンときません。	建設業	1億円超
10	各府県から多数のアンケートがありその都度記入返送の手間が大きい。税金よりそちらについて検討してほしい	サービス業	1億円以下
11	可能な限り継続をお願いします。	卸売業・小売業	1億円超
12	河村市長は減税を旗印に当選されましたが、減税することは市民にとってはありがたいと思います。しかし減税すれば市の収入は減り、市民サービスがカットされる事になります。市長から具体的にこれと、これをカットする。市民の皆様ガマンして下さいと言うメッセージは聞いた事はありません。特に河村市長になって新規地下鉄工事が全然ありません。名古屋市発展の為、こんな事で良いのでしょうか。(名古屋の発展は遅れる一方です。)5%の減税を(問4)の様具体的にこの様活用するか、考えている法人があるでしょうか。私は疑問に思われます。	建設業	1億円以下
13	企業としても、市民としても、消費税・電気代・ガソリン代等の支出が増えているので、市民税減税は有り難い。	不動産業	1億円以下
14	岐阜在住の私共になぜ名古屋の件が質問されるのか理由は？それよりも、公務員の給料や議員の方々の報酬が、非常に不明確なのはなぜですか。そちらをもっと明確にしてください。	卸売業・小売業	1億円以下
15	規模も拡大して継続して欲しい	卸売業・小売業	1億円以下
16	黒損があるため恩恵を実感として受け取れない。それより事業所税の撤廃を望む。	卸売業・小売業	1億円以下
17	継続してお願いします。	卸売業・小売業	1億円以下
18	継続して下さい。	卸売業・小売業	1億円以下
19	継続してほしい。	製造業	1億円以下
20	継続的にやって欲しい。	不動産業	1億円以下
21	結果として名古屋市のサービスが低下しなければありがたいと思う。逆に、5%増にしてそれに見合った町ができれば市民は納得するのではないかと。安全、安心、住みやすい市にしたい。法人としても同様。	卸売業・小売業	1億円以下
22	現下の社会、経済状況においては、個人及び中小企業にとっては減税継続すべき。当社が沼津市、岡崎市に営業所があるが、税率は名古屋より低い。減税努力すべき。	卸売業・小売業	1億円以下
23	減税額が少ないので何とも言えませんが続けてもらえれば有難いです。	卸売業・小売業	1億円以下
24	減税額が少な過ぎるので止めたほうが良い。増えた分を福祉等に全額まわすべき。	サービス業	1億円以下
25	減税額より事務費等の方が、多いのではないかと？	卸売業・小売業	1億円以下
26	減税効果があるのであれば継続すべき。	不動産業	1億円以下
27	減税効果が低く、名古屋市の財政にとっては、大きなマイナスの負担があると思われるので、即刻止めるべきだ。	サービス業	1億円以下
28	減税施策の継続・拡充をお願いします。	鉱業	1億円超
29	減税することによって、中小企業の雇用関係もかわると思います。(金額によりますが)	サービス業	1億円以下
30	減税対象者が少数であると聞いています。市長のイメージで戦略で減税をするのは迷惑です。必要などころへ税金を使うべきだと思います。(例えば学校給食等がなぜ有料であるかわからない)	運輸通信業	1億円以下
31	減税と言え程の金額ではないので実感が無い。	卸売業・小売業	1億円以下
32	減税とは言っても前年度と比べていくらか下がったのか書面で報告がないので実感が少ない。アンケートにて協力しても実質税金の無駄使いではないのか	卸売業・小売業	1億円以下
33	減税の意義を感じない。	サービス業	1億円以下
34	減税の金額がいくらか、わかればありがたいです。	不動産業	1億円以下
35	減税の推進します。	サービス業	1億円以下
36	減税の目的がわからない。	製造業	1億円以下
37	減税はありがたいが、金額にするとあまり大きくないような気がする。他税で増税が多い為、継続をお願いします。	卸売業・小売業	1億円以下
38	減税はいつやっているのですか。わからない。	不動産業	1億円以下
39	減税は良いのですが当方経理士さんにまかして有るのではっきり解りません	卸売業・小売業	1億円以下
40	減税をしようとする意識が薄れている。	サービス業	1億円以下
41	効果的減税とは思わない。	建設業	1億円以下
42	国策で法人税が減税され、それによる市民税5%減したとしても外形標準課税の適用範囲が拡大されれば中小企業の経営は厳しくなるのではないかとかんがえます。	サービス業	1億円以下
43	今後共、減税の実施される事を願っています。	卸売業・小売業	1億円以下
44	今後もお願ひしたい。	製造業	1億円以下
45	今後も継続してほしい。	運輸通信業	1億円以下
46	今後も継続をお願いします。	卸売業・小売業	1億円以下
47	こんなアンケートに金を使うな	卸売業・小売業	1億円以下
48	資金の活用には有用なため、継続して頂きたい。	製造業	1億円超
49	自治体職員への給与を引き下げろべき。	製造業	1億円以下
50	市長の売名行為であって、下々の者には無関係。高所得者に有利、この時代に減税なんて無意味。市長は辞表を出	製造業	1億円以下

	すべきだ!名古屋の”はじだ”		
51	実感がありません。	卸売業・小売業	1億円以下
52	市の財政基盤を揺るがすまったく意味の無い河村市長の人気取り政策だと思いますが結果的に高額所得者(個人法人)を優遇する結果となって居り 借金を減らすなり無駄を省くなり財政の効率的な運用を図るべきだと思います。	不動産業	1億円以下
53	市の借金は減っているんですか。公務員も少人数で経費削減して下さい。借金は増やさないよう。	卸売業・小売業	1億円以下
54	市民税5%減税に賛成します。	卸売業・小売業	1億円以下
55	市民税5%減税は助かります。何でも値上げの今、非常にうれしく思います。	運輸通信業	1億円以下
56	市民税5%減税必要ありません	サービス業	1億円以下
57	市民税が減税されても固定資産税はむしろ増えている。全体的に減税をしなければいけません。	不動産業	1億円以下
58	小額であり大勢に影響なし	不動産業	1億円以下
59	上限を設けるべきである。	卸売業・小売業	1億円以下
60	税金が安くなるのは良いのでは……	建設業	1億円以下
61	収入と支出のバランスには疑問が残ります。	サービス業	1億円以下
62	ぜひ継続して欲しい。	サービス業	1億円以下
63	前期については、課税所得マイナスのため法人税割分の市民税が発生せず均等割のみ納付した。したがって貴市の5%減税の効果はあまり影響されなかったが、法人税割分の税金があるとそれなりのインパクトがあります。今後も貴市のコスト削減施策を実施いただき、恒久的に減税を継続していただきたい。	不動産業	1億円超
64	全体の減税規模は大きいですが・・・議会の混乱が生じるようでは看板倒れです。	サービス業	1億円以下
65	増税ばかりの時分に減税の効果はどんなものか、やれるだけやってみてダメなら又上げるのも良いではないか。一度やってみよう!!	卸売業・小売業	1億円以下
66	続行してください。	製造業	1億円以下
67	それだけの余裕があったら、他の福祉分野やインフラに投入すべき。	卸売業・小売業	1億円以下
68	大変な難いと思っています。	製造業	1億円以下
69	大変有意義であると考えます。	卸売業・小売業	1億円超
70	助かりました	サービス業	1億円以下
71	助かります。	サービス業	1億円以下
72	助かる。しかし、法人とはいえ働く者は市民。その減税により他の手当などにいきょうが出てはこまる。	サービス業	1億円以下
73	続けていただければと思います。他、企業が元気に(活力)なる取り組みに期待します。	卸売業・小売業	1億円以下
74	続けて減税してほしい	卸売業・小売業	1億円以下
75	つづけて欲しい	不動産業	1億円以下
76	続けてほしい。	製造業	1億円以下
77	出来れば今後も継続してほしいと思います。	卸売業・小売業	1億円超
78	どんどん減税していただければと思います。	製造業	1億円以下
79	名古屋市だけ税率が違うのは会計処理がめんどろである。5%減税はやめてほしい。収入を増やし、名古屋市だけが発生単価の低い業務を改善してほしい。税務部固定資産税課発注の標準宅地鑑定評価業務など(愛知県内の市町村の平均単価に比べて名古屋市だけが半額で契約しており、公平性が保たれない)	サービス業	1億円以下
80	廃止が望ましい(効果はない!!)	サービス業	1億円以下
81	引き続き減税を推進し、実施して頂きたいと思います。	卸売業・小売業	1億円以下
82	非常に助かる。	サービス業	1億円以下
83	非常に法人にとって助かる事だと思います。	建設業	1億円以下
84	必要生に疑問を感じる。市税事務所の対応力が横柄。	サービス業	1億円以下
85	一人(1企業)当たりの減税額(現状)を大きく改善させられるような額ではなく、また減税の実感も薄いと思われるので、税率(額)を元に戻し、減税相違額を別の景気対策に活用した方が名古屋市民への還元額が大きくなると考えます。目先の対市民向け実績より中期的長期的な展望のもとに政策立案されることを希望します。	運輸通信業	1億円以下
86	評価しています。是非継続して下さい。	製造業	1億円以下
87	不要 効果なし	サービス業	1億円以下
88	弊社規模の会社だと、減税は有難い。差程経営状況に影響も無く、どうせなら、個人の減税なりに回してあげた方が良いでしょう。	不動産業	1億円以下
89	弊社の減税額(8千円)では、あまり意味のない数字と言わざるを得ず「地域経済の活性化を図る…」の実効性に疑問を感じました。	運輸通信業	1億円以下
90	法人税、市民税は下がったが、消費税が上がったので意味がありません。	建設業	1億円以下
91	法人に減税しないで個人の低所得者のみに減税が妥当である。	サービス業	1億円以下
92	無駄な減税よりまとまった資金で有効な政策を打つことの方が必要 減税の恩恵はまったく感じない 118億円を介護・保育の施設整備に使ったほうが良い。公立、小中高校の環境を整備することも必要	サービス業	1億円以下
93	もっと減税してほしいです 今少しきびしいです	卸売業・小売業	1億円以下
94	もっと下げろ。	サービス業	1億円以下
95	横並びの事無かれ主義ではなく独自の意志決定をすること自体素晴らしいです。減税はその効果よりも、名古屋は他と違うという意志表明の効果が大きいと思います。	卸売業・小売業	1億円以下
96	世の中がうまく回っていきますように	サービス業	1億円以下
97	わずかな減税より小・中学生の給食費の負担をへらすとか、待機児童の保育受け入れの整備に活用してもらいたい。何が大切か?人を大切に思う税金の使い方を希望しています。	サービス業	1億円以下

資料4 χ^2 乗分析及び残差分析の結果（法人アンケート）

業種×問1（認知度）

○ピアソンの χ^2 乗検定

実測値

	知っている	知らない	合計
農林水産業	1	4	5
鉱業	1	0	1
建設業	35	10	45
製造業	38	23	61
電気ガス等公益事業	1	1	2
運輸通信業	9	2	11
卸売業・小売業	105	33	138
金融業・保険業	9	1	10
不動産業	27	6	33
サービス業	96	25	121
合計	322	105	427

期待値

	知っている	知らない
農林水産業	3.77	1.23
鉱業	0.75	0.25
建設業	33.93	11.07
製造業	46.00	15.00
電気ガス等公益事業	1.51	0.49
運輸通信業	8.30	2.70
卸売業・小売業	104.07	33.93
金融業・保険業	7.54	2.46
不動産業	24.89	8.11
サービス業	91.25	29.75

χ^2 乗値

	知っている	知らない	合計
農林水産業	2.04	6.24	8.28
鉱業	0.08	0.25	0.33
建設業	0.03	0.10	0.14
製造業	1.39	4.27	5.66
電気ガス等公益事業	0.17	0.53	0.70
運輸通信業	0.06	0.18	0.24
卸売業・小売業	0.01	0.03	0.03
金融業・保険業	0.28	0.87	1.15
不動産業	0.18	0.55	0.73
サービス業	0.25	0.76	1.01
合計	4.49	13.77	18.26

結果： χ^2 乗値=18.26 自由度=9 p値=0.03

○残差分析

残差

	知っている	知らない
農林水産業	-2.77	2.77
鉱業	0.25	-0.25
建設業	1.07	-1.07
製造業	-8.00	8.00
電気ガス等公益事業	-0.51	0.51
運輸通信業	0.70	-0.70
卸売業・小売業	0.93	-0.93
金融業・保険業	1.46	-1.46
不動産業	2.11	-2.11
サービス業	4.75	-4.75

調整済み標準化残差

	知っている	知らない
農林水産業	-2.89	2.89
鉱業	0.57	-0.57
建設業	0.39	-0.39
製造業	-2.57	2.57
電気ガス等公益事業	-0.84	0.84
運輸通信業	0.50	-0.50
卸売業・小売業	0.22	-0.22
金融業・保険業	1.08	-1.08
不動産業	0.89	-0.89
サービス業	1.19	-1.19

資本金×問1（認知度）

○ピアソンの χ^2 乗検定

実測値

	知っている	知らない	合計
1億円以下	300	100	400
1億円超	22	5	27
合計	322	105	427

期待値

	知っている	知らない
1億円以下	301.64	98.36
1億円超	20.36	6.64

χ^2 乗値

	知っている	知らない	合計
1億円以下	0.01	0.03	0.04
1億円超	0.13	0.40	0.54
合計	0.14	0.43	0.57

結果： χ^2 乗値=0.57 自由度=1 p値=0.45

問3 (減税額) × 問1 (認知度)

○ピアソンの χ^2 乗検定

実測値

	知っている	知らない	合計
2,500円以下	73	8	81
2,500円超 5,000円以下	20	6	26
5,000円超 10,000円以下	50	6	56
10,000円超 30,000円以下	33	4	37
30,000円超 50,000円以下	24	4	28
50,000円超	40	6	46
わからない	42	27	69
合計	282	61	343

期待値

	知っている	知らない
2,500円以下	66.59	14.41
2,500円超 5,000円以下	21.38	4.62
5,000円超 10,000円以下	46.04	9.96
10,000円超 30,000円以下	30.42	6.58
30,000円超 50,000円以下	23.02	4.98
50,000円超	37.82	8.18
わからない	56.73	12.27

χ^2 乗値

	知っている	知らない	合計
2,500円以下	0.62	2.85	3.46
2,500円超 5,000円以下	0.09	0.41	0.50
5,000円超 10,000円以下	0.34	1.57	1.91
10,000円超 30,000円以下	0.22	1.01	1.23
30,000円超 50,000円以下	0.04	0.19	0.23
50,000円超	0.13	0.58	0.71
わからない	3.82	17.68	21.50
合計	5.26	24.30	29.55

結果: χ^2 乗値=29.55 自由度=6 p値=0.00

○残差分析

残差

	知っている	知らない
2,500円以下	6.41	-6.41
2,500円超 5,000円以下	-1.38	1.38
5,000円超 10,000円以下	3.96	-3.96
10,000円超 30,000円以下	2.58	-2.58
30,000円超 50,000円以下	0.98	-0.98
50,000円超	2.18	-2.18
わからない	-14.73	14.73

調整済み標準化残差

	知っている	知らない
2,500円以下	2.13	-2.13
2,500円超 5,000円以下	-0.73	0.73
5,000円超 10,000円以下	1.51	-1.51
10,000円超 30,000円以下	1.17	-1.17
30,000円超 50,000円以下	0.51	-0.51
50,000円超	0.90	-0.90
わからない	-5.19	5.19

業種×問4 (使途)

〇ピアソンの χ^2 乗検定

実測値

	経常的な支払い	内部留保	従業員等の給与増や雇用の拡大	製品・サービス価格の引下げ	借入金の返済	寄附	その他	わからない	合計
農林水産業	1	0	0	0	0	0	0	1	2
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	1	1
建設業	15	3	3	0	0	0	0	13	34
製造業	21	9	4	0	3	1	0	8	46
電気ガス等公益事業	0	0	0	0	0	0	0	2	2
運輸通信業	5	4	0	0	0	0	0	2	11
卸売業・小売業	59	18	8	0	8	0	3	28	124
金融業・保険業	5	3	0	0	0	0	0	1	9
不動産業	13	5	4	1	3	0	1	5	32
サービス業	58	9	7	0	2	0	6	20	102
合計	177	51	26	1	16	1	10	81	363

期待値

	経常的な支払い	内部留保	従業員等の給与増や雇用の拡大	製品・サービス価格の引下げ	借入金の返済	寄附	その他	わからない	合計
農林水産業	0.98	0.28	0.14	0.01	0.09	0.01	0.06	0.45	1.27
鉱業	0.49	0.14	0.07	0.00	0.04	0.00	0.03	0.22	0.86
建設業	16.58	4.78	2.44	0.09	1.50	0.09	0.94	7.59	23.81
製造業	22.43	6.46	3.29	0.13	2.03	0.13	1.27	10.26	36.84
電気ガス等公益事業	0.98	0.28	0.14	0.01	0.09	0.01	0.06	0.45	1.27
運輸通信業	5.36	1.55	0.79	0.03	0.48	0.03	0.30	2.45	7.94
卸売業・小売業	60.46	17.42	8.88	0.34	5.47	0.34	3.42	27.67	105.36
金融業・保険業	4.39	1.26	0.64	0.02	0.40	0.02	0.25	2.01	6.96
不動産業	15.60	4.50	2.29	0.09	1.41	0.09	0.88	7.14	23.81
サービス業	49.74	14.33	7.31	0.28	4.50	0.28	2.81	22.76	79.21

 χ^2 乗値

	経常的な支払い	内部留保	従業員等の給与増や雇用の拡大	製品・サービス価格の引下げ	借入金の返済	寄附	その他	わからない	合計
農林水産業	0.00	0.28	0.14	0.01	0.09	0.01	0.06	0.69	1.27
鉱業	0.49	0.14	0.07	0.00	0.04	0.00	0.03	2.70	3.48
建設業	0.15	0.66	0.13	0.09	1.50	0.09	0.94	3.86	7.43
製造業	0.09	1.00	0.15	0.13	0.47	6.02	1.27	0.50	9.62
電気ガス等公益事業	0.98	0.28	0.14	0.01	0.09	0.01	0.06	5.41	6.96
運輸通信業	0.02	3.90	0.79	0.03	0.48	0.03	0.30	0.08	5.64
卸売業・小売業	0.04	0.02	0.09	0.34	1.18	0.34	0.05	0.00	2.06
金融業・保険業	0.09	2.38	0.64	0.02	0.40	0.02	0.25	0.51	4.31
不動産業	0.43	0.06	1.27	9.43	1.79	0.09	0.02	0.64	13.73
サービス業	1.37	1.98	0.01	0.28	1.39	0.28	3.62	0.33	9.27
合計	3.66	10.70	3.45	10.34	7.42	6.89	6.58	14.73	63.77

結果： χ^2 乗値=63.77 自由度=63 p値=0.45

資本金×問4 (使途)

○ピアソンの χ^2 乗検定

実測値

	経常的な支払い	内部留保	従業員等の給与増や雇用の拡大	製品・サービス価格の引下げ	借入金の返済	寄附	その他	わからない	合計
1億円以下	166	48	22	0	14	1	8	75	334
1億円超	11	3	4	1	2	0	2	6	29
合計	177	51	26	1	16	1	10	81	363

期待値

	経常的な支払い	内部留保	従業員等の給与増や雇用の拡大	製品・サービス価格の引下げ	借入金の返済	寄附	その他	わからない	合計
1億円以下	162.86	46.93	23.92	0.92	14.72	0.92	9.20	74.53	
1億円超	14.14	4.07	2.08	0.08	1.28	0.08	0.80	6.47	

χ^2 乗値

	経常的な支払い	内部留保	従業員等の給与増や雇用の拡大	製品・サービス価格の引下げ	借入金の返済	寄附	その他	わからない	合計
1億円以下	0.06	0.02	0.15	0.92	0.04	0.01	0.16	0.00	1.36
1億円超	0.70	0.28	1.78	10.60	0.41	0.08	1.81	0.03	15.69
合計	0.76	0.31	1.93	11.52	0.44	0.09	1.96	0.04	17.05

結果： χ^2 乗値=17.05 自由度=7 p値=0.02

○残差分析

残差

	経常的な支払い	内部留保	従業員等の給与増や雇用の拡大	製品・サービス価格の引下げ	借入金の返済	寄附	その他	わからない
1億円以下	3.14	1.07	-1.92	-0.92	-0.72	0.08	-1.20	0.47
1億円超	-3.14	-1.07	1.92	0.92	0.72	-0.08	1.20	-0.47

調整済み標準化残差

	経常的な支払い	内部留保	従業員等の給与増や雇用の拡大	製品・サービス価格の引下げ	借入金の返済	寄附	その他	わからない
1億円以下	1.22	0.60	-1.44	-3.40	-0.68	0.30	-1.42	0.22
1億円超	-1.22	-0.60	1.44	3.40	0.68	-0.30	1.42	-0.22

問3 (減税額) ×問4 (使途)

○ピアソンの χ^2 乗検定

実測値

	経常的な支払い	内部留保	従業員等の給与増や雇用の拡大	製品・サービス価格の引下げ	借入金の返済	寄附	その他	わからない	合計
2,500円以下	56	8	5	0	3	0	1	12	85
2,500円超 5,000円以下	14	4	0	0	0	0	1	8	27
5,000円超 10,000円以下	34	9	2	0	3	0	4	6	58
10,000円超 30,000円以下	18	5	3	0	3	0	1	9	39
30,000円超 50,000円以下	14	5	3	0	1	0	1	7	31
50,000円超	21	6	6	0	2	1	1	12	49
わからない	20	14	7	1	4	0	1	27	74
合計	177	51	26	1	16	1	10	81	363

期待値

	経常的な支払い	内部留保	従業員等の給与増や雇用の拡大	製品・サービス価格の引下げ	借入金の返済	寄附	その他	わからない
2,500円以下	41.45	11.94	6.09	0.23	3.75	0.23	2.34	18.97
2,500円超 5,000円以下	13.17	3.79	1.93	0.07	1.19	0.07	0.74	6.02
5,000円超 10,000円以下	28.28	8.15	4.15	0.16	2.56	0.16	1.60	12.94
10,000円超 30,000円以下	19.02	5.48	2.79	0.11	1.72	0.11	1.07	8.70
30,000円超 50,000円以下	15.12	4.36	2.22	0.09	1.37	0.09	0.85	6.92
50,000円超	23.89	6.88	3.51	0.13	2.16	0.13	1.35	10.93
わからない	36.08	10.40	5.30	0.20	3.26	0.20	2.04	16.51

χ^2 乗値

	経常的な支払い	内部留保	従業員等の給与増や雇用の拡大	製品・サービス価格の引下げ	借入金の返済	寄附	その他	わからない	合計
2,500円以下	5.11	1.30	0.19	0.23	0.15	0.23	0.77	2.56	10.55
2,500円超 5,000円以下	0.05	0.01	1.93	0.07	1.19	0.07	0.09	0.65	4.07
5,000円超 10,000円以下	1.16	0.09	1.12	0.16	0.08	0.16	3.61	3.72	10.09
10,000円超 30,000円以下	0.05	0.04	0.02	0.11	0.95	0.11	0.01	0.01	1.30
30,000円超 50,000円以下	0.08	0.10	0.27	0.09	0.10	0.09	0.02	0.00	0.75
50,000円超	0.35	0.11	1.77	0.13	0.01	5.54	0.09	0.10	8.12
わからない	7.17	1.25	0.55	3.11	0.17	0.20	0.53	6.66	19.63
合計	13.98	2.90	5.85	3.91	2.65	6.41	5.12	13.71	54.51

結果： χ^2 乗値=54.51 自由度=42 p値=0.09

資料5 名古屋市長官庁計量モデルの方程式体系と各推定式の推定結果

(注1) 予一々期間は1975(昭和50)～2011(平成23)年度である。
 (注2) t値の算出には、各推定式の誤差項の不均一分散または系列相関を想定して、Newey-WestによるHAC分散共分散行列(ラグ切断次数は3期)を用いている。

■ 市民総支出(名目)ブロック

[民間最終消費支出] N.CP.N

$$\text{LOG(N.CP.N)} = \text{C(1)} + \text{C(2)*LOG(N.DIST.EW.N.N.TAX.IC.N.TAX.OTH)} + \text{C(3)*LOG(N.DIST.PI01.N.N.DIST.PI2.N.N.DIST.PI3.N)} + \text{C(4)*LOG(N.POP.SUM.INOUT)} + \text{C(5)*DLOG(N.OP.D)} + \text{C(6)*D.DUMMY.8080}$$

係数	-28.98946	0.884619	-0.046369	2.65732	-1.70181	0.107521
t値	-2.5676	27.0688	-5.9321	2.0711	-7.0897	11.1505
p値	0.0002	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000
adj.R ²	=0.8997 DW=1.4785					

[総固定資本形成 民間 住宅] N.HP.N

$$\text{N.HP.N} = \text{C(1)} + \text{C(2)*N.OTH.NHS} + \text{C(3)*J.RH.F(-1)} + \text{C(4)*N.POP.C2} + \text{C(5)*D.DUMMY.9898}$$

係数	-1479347	4.0938421	-1346773	1.46752	-47811.9
t値	-7.9895	3.9883	-2.9964	9.7633	-5.5644
p値	0.0000	0.0011	0.0060	0.0000	0.0000
adj.R ²	=0.8892 DW=1.4177				

[総固定資本形成 民間 企業設備] N.JP.N

$$\text{N.JP.N} = \text{C(1)} + \text{C(2)*N.DIST.BIT.N.N.TAX.BO.N.TAX.BC} + \text{C(3)*J.RBL.F} + \text{C(4)*N.EMP(-1)} + \text{C(5)*J.TOPIX.F} + \text{C(6)*D.DUMMY.9092}$$

係数	-3079487	0.465463	2.87837	77111.28	409.7414	464654.3
t値	-10.4562	6.7896	15.4544	4.3977	11.7491	8.9899
p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000
adj.R ²	=0.8514 DW=1.8039					

[在庫品増加] N.GS.N

$$\text{N.GS.N} = \text{C(1)} + \text{C(2)*N.GS.N(-1)} + \text{C(3)*N.CP.N} + \text{C(4)*D.DUMMY.8686} + \text{C(5)*D.DUMMY.8989} + \text{C(6)*D.DUMMY.9191} + \text{C(7)*D.DUMMY.9393} + \text{C(8)*D.DUMMY.9494}$$

係数	48045.68	0.134548	-0.013676	134679.1	94223	210644.6	126687.1	-107533.3
t値	2.4259	2.4145	-2.7172	21.5763	18.3081	38.6353	21.5719	-14.8082
p値	0.0235	0.0241	0.0123	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
adj.R ²	=0.8983 DW=2.1883							

[政府最終消費支出] N.CG.N

$$\text{LOG(N.CG.N)} = \text{C(1)} + \text{C(2)*LOG(N.CG.N(-1))} + \text{C(3)*D.DUMMY.8996}$$

係数	1.25067	0.8913	0.037521
t値	24.0464	243.5904	8.5445
p値	0.0000	0.0000	0.0000
adj.R ²	=0.8984 DW=1.7482		

[総固定資本形成 公的] N.JG.N | N.JG.N.2

$$\text{LOG(N.JG.N)} = \text{C(1)} + \text{C(2)*LOG(N.JG.N(-1))} + \text{C(3)*D.DUMMY.9191} + \text{D.DUMMY.9203}$$

係数	9.4525576	0.263281	0.34862
t値	5.8048	1.9007	5.0918
p値	0.0000	0.0677	0.0000
adj.R ²	=0.8879 DW=2.4332		

[純計の不実合(移出入含む)] N.ERR.EST.N

$$\text{N.ERR.EST.N} = \text{C(1)} + \text{C(2)*N.GDP.N}$$

係数	-475253.9	0.345318
t値	-4.9327	28.5734
p値	0.0000	0.0000
adj.R ²	=0.8699 DW=0.8118	

[市内総支出 (定義式)] N.GDP.N

$$\text{N.GDP.N} = \text{N.CP.N} + \text{N.HP.N} + \text{N.JP.N} + \text{N.GS.N} + \text{N.CG.N} + \text{N.JG.N} + \text{N.ERR.EST.N}$$

■ 雇用及び所得ブロック

[就業者数] N_EMP
 $N_EMP = C(1) + C(2)*N_IP_N(-2) + C(3)*D_DUMMY_0319$
 C(1) C(2) C(3)
 係数 1114532 0.145332 -20965.75
 t値 193.7789 30.8859 -3.0886
 p値 0.0000 0.0000 0.0046
 adj.R²=0.8078 DW=1.2946

[雇用者所得(1人当たりper-capita)] N_EWpc.N
 $N_EWPC_N = C(1) + C(2)*N_GDP_N + C(3)*N_EMP + C(4)*D_DUMMY_8990$
 C(1) C(2) C(3) C(4)
 係数 2.4861 0.0000003 -0.0000002 -0.1249
 t値 8.5024 33.9182 -6.7090 -9.6051
 p値 0.0000 0.0000 0.0000 0.0000
 adj.R²=0.889 DW=1.3065

[雇用者所得(定義式)] N_DIST_EW_N
 $N_DIST_EW_N = N_EMP * N_EWPC_N$

[財産所得 家計 受取利子] N_DIST_PI1_N
 $LOG(N_DIST_PI1_N) = C(1) + C(2)*LOG(N_OTH_DEPO) + C(3)*LOG(J_RBL_F) + C(4)*LOG(N_DIST_PI1_N(-1)) + C(5)*D_DUMMY_0000$
 C(1) C(2) C(3) C(4) C(5)
 係数 -1.168499 0.161497 0.814523 0.178372
 t値 -0.9764 1.8164 3.5084 11.1403 1.9151
 p値 0.3379 0.0809 0.0017 0.0000 0.0665
 adj.R²=0.9458 DW=0.9214

[財産所得 家計 支払利子] N_DIST_PO1_N
 $LOG(N_DIST_PO1_N) = C(1) + C(2)*DLOG(N_OTH_LOM) + C(3)*DLOG(J_RBL_F) + C(4)*LOG(N_DIST_PO1_N(-1))$
 C(1) C(2) C(3) C(4)
 係数 0.006991 0.714724 0.101254 1.002486
 t値 0.0232 3.3069 0.8209 35.6173
 p値 0.9817 0.0027 0.4189 0.0000
 adj.R²=0.9116 DW=2.1387

[財産所得 家計 利子(定義式)] N_DIST_PO1_N
 $N_DIST_PO1_N = N_DIST_PI1_N - N_DIST_PO1_N$

[財産所得 家計 配当] N_DIST_PI2_N
 $LOG(N_DIST_PI2_N) = C(1) + C(2)*LOG(N_DIST_BIT_N_TAX_BO_N_TAX_BC) + C(3)*D_DUMMY_0319$
 C(1) C(2) C(3)
 係数 -6.12377 1.74523 0.955162
 t値 -6.6327 18.3670 3.5161
 p値 0.0000 0.0000 0.0015
 adj.R²=0.9034 DW=1.4078

[財産所得 家計 賃料(受取)] N_DIST_PI3_N
 $LOG(N_DIST_PI3_N) = C(1) + C(2)*LOG(N_HP_N(-1)) + C(3)*LOG(N_PRLD(-2)) + C(4)*D_DUMMY_8588 + C(5)*D_DUMMY_0000$
 C(1) C(2) C(3) C(4) C(5)
 係数 1.654547 0.475301 0.346886 -0.27498 -0.16114
 t値 1.9258 5.2686 11.4453 -9.8322 -11.5149
 p値 0.0656 0.0000 0.0000 0.0000 0.0000
 adj.R²=0.9546 DW=2.0626

[企業所得] N_DIST_BIT_N
 $N_DIST_BIT_N = N_DIST_PI2_N + N_DIST_PI3_N$
 $N_DIST_BIT_N = C(1) + C(2)*LOG(N_TAX_BO_N_TAX_BC) + C(3)*LOG(N_HP_N(-1)) + C(4)*LOG(N_PRLD(-2)) + C(5)*LOG(N_OTH_KP_N(-1)) + C(6)*D_DUMMY_9898 + C(7)*D_DUMMY_0319$
 C(1) C(2) C(3) C(4) C(5) C(6)
 係数 -4045465 0.345646 375130.1 -60999.7 -212760 363237.7
 t値 -2.1648 14.6306 2.7250 -3.3923 -6.6761 4.9108
 p値 0.0402 0.0000 0.0116 0.0023 0.0000 0.0000
 adj.R²=0.9841 DW=1.5965

■ 物価・デフレーターブロック

[民間最終消費支出 デフレーター] N_CP.D
 $N_CP_D = C(1) + C(2)*N_PRI_CPI + C(3)*N_CP_D(-1)$
 C(1) C(2) C(3)
 係数 0.024521 0.006652 0.287548
 t値 1.9571 8.9672 4.2964
 p値 0.0604 0.0000 0.0002
 adj.R²=0.8909 DW=1.0175

[消費者物価指数] N_PRI.CPI
 $N_PRI_CPI = C(1) + C(2)*N_EWPC_N + C(3)*N_EMP + C(4)*N_PRI_CPI(-1)$
 C(1) C(2) C(3) C(4)
 係数 1.745647 2.28872 0.00001 0.745342
 t値 0.4887 1.8972 4.0433 12.5217
 p値 0.6290 0.0686 0.0004 0.0000
 adj.R²=0.8918 DW=1.4273

[消費者物価指数の名古屋・日本比 (名古屋CPI/日本CPI)] NJ_CPI(= N_PRI_CPI/J_CPI)
 $LOG(NJ_CPI) = C(1) + C(2)*DLOG(N_EWPC_N) + C(3)*LOG(NJ_CPI(-1))$

C(1) C(2) C(3)
 係数 0.888441 0.311524 0.684799
 t値 1.2709 8.4995 16.1875
 p値 0.2142 0.0000 0.0000
 adj.R²=0.8451 DW=1.3742

[地価公示 住宅地平均価格] N_PRI.LD
 $N_PRI.LD_C_J_TOPIX_I(-2) = N_POP_C2*(1+d_dummy_1019*N_POP_SUM_INOUT/N_POP_T)$
 C(1) C(2) C(3) C(4) C(5) C(6)
 係数 -1097327 64.36542 0.817835 35848.24 -38019 53771.47
 t値 -3.2923 4.4961 3.4123 7.1364 -6.3508 6.2557
 p値 0.0031 0.0002 0.0023 0.0000 0.0000 0.0000
 adj.R²=0.8088 DW=1.4337

■ 名古屋市人口及びその他経済変数ブロック

[人口社会増減(名古屋市)] N_POP.INOUT (N_POP.IN - N_POP.OUT)
 $N_POP_INOUT = C(1) + C(2)*N_EWPC_N + C(3)*N_TAX_T_SM/N_POP_T + C(4)*N_J_CPI + C(5)*N_PRI_LD(-3) + C(6)*D_DUMMY_8181 + C(7)*D_DUMMY_8686 + D_DUMMY_8787 + C(8)*D_DUMMY_0606$
 C(1) C(2) C(3) C(4) C(5) C(6) C(7) C(8)
 係数 181479.2 28317.69 -108748.9 -251285 -0.09456 -4634.66 8601.041 -6455.87
 t値 2.0482 6.2322 -2.9750 -2.7088 -17.1149 -5.623 5.9403 -9.3013
 p値 0.0532 0.0000 0.0072 0.0132 0.0000 0.0000 0.0000 0.0000
 adj.R²=0.9437 DW=1.9426

[新設住宅着工数(名古屋市)] N_OTH.NHS
 $LOG(N_OTH_NHS) = C(1) + C(2)*LOG(N_OTH_NHS(-1)) + C(3)*D_DUMMY_8787 + C(4)*D_DUMMY_9191$
 C(1) C(2) C(3) C(4)
 係数 3.127813 0.66387 0.378464 -0.34212
 t値 3.8594 7.1941 14.8247 -16.7130
 p値 0.0006 0.0000 0.0000 0.0000
 adj.R²=0.6183 DW=0.8516

[全国銀行 預金残高(名古屋市)] N_OTH.DEPO
 $LOG(N_OTH_DEPO) = C(1) + C(2)*LOG(N_OTH_DEPO(-1)) + C(3)*LOG(J_RBL_F) + C(4)*LOG(J_TOPIX_F) + C(5)*D_DUMMY_9090$
 C(1) C(2) C(3) C(4) C(5)
 係数 2.078885 0.834966 -0.057898 0.061783 0.389368
 t値 13.5438 67.3101 -6.1787 4.8868 40.7854
 p値 0.0000 0.0000 0.0000 0.0000 0.0000
 adj.R²=0.9456 DW=2.5659

[全国銀行 貸出残高(名古屋市)] N_OTH.LOM
 $LOG(N_OTH_LOM) = C(1) + C(2)*LOG(N_OTH_LOM(-1)) + C(3)*LOG(J_RBL_F) + C(4)*LOG(J_TOPIX_F) + C(5)*D_DUMMY_9090$
 C(1) C(2) C(3) C(4) C(5)
 係数 1.119458 0.917536 0.033576 0.064571 0.11596
 t値 7.1929 70.5009 3.7604 5.6085 29.8660
 p値 0.0000 0.0000 0.0009 0.0000 0.0000
 adj.R²=0.9874 DW=1.6730

[民間資本ストック(名古屋市) (定額式)] N_OTH.KP_N
 $N_OTH_KP_N = (1-0.0474)*N_OTH_KP_N(-1) + N_IP_N$

■名古屋市税収ブロック

[個人市民税] N_TAX.IC

$$N_TAX_IC = C(1) + C(2)*N_DIST_EW_N(-1) + C(3)*(N_DIST_PI1_N(-1)+N_DIST_PI2_N(-1)+N_DIST_PI3_N(-1)) + C(4)*D_DUMMY_8990 + C(5)*D_DUMMY_9495$$

	C(1)	C(2)	C(3)	C(4)	C(5)
係数	-21252.1	0.02589	0.04871	11904.3	-20483.7
t値	-8.2394	33.9074	15.6318	8.7100	-8.9441
p値	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
adj.R ²	=0.8450 D.W.=1.7768				

[法人市民税] N_TAX.BC

$$N_TAX_BC = C(1) + C(2)*N_DIST_BIT_N(-1) + C(3)*J_TOPIX_F + C(4)*D_DUMMY_9092 + C(5)*D_DUMMY_9999$$

	C(1)	C(2)	C(3)	C(4)	C(5)
係数	25111.5	0.006874	27.36934	24588.8	-21193.2
t値	4.4801	2.0532	17.9771	14.9722	-14.0952
p値	0.0001	0.0502	0.0000	0.0000	0.0000
adj.R ²	=0.8093 D.W.=1.1561				

[固定資産税] N_TAX.FA

$$N_TAX_FA = C(1) + C(2)*N_TAX_FA(-1) + C(3)*N_PRLLD(-1)$$

	C(1)	C(2)	C(3)
係数	4782.152	0.919876	0.068832
t値	8.7036	87.2943	11.1152
p値	0.0000	0.0000	0.0000
adj.R ²	=0.8894 D.W.=2.3437		

[事業所税] N_TAX.BO

$$LOG(N_TAX_BO) = C(1) + C(2)*LOG(N_TAX_BO(-1))$$

	C(1)	C(2)
係数	4.753211	0.595178
t値	4.0025	4.7744
p値	0.0004	0.0000
adj.R ²	=0.7258 D.W.=1.0666	

[都市計画税] N_TAX.UP

$$LOG(N_TAX_UP) = C(1) + C(2)*LOG(N_TAX_UP(-1))$$

	C(1)	C(2)
係数	1.085209	0.812558
t値	6.9324	57.0586
p値	0.0000	0.0000
adj.R ²	=0.8799 D.W.=1.4417	

[市町村たばこ税] N_TAX.CIG

$$N_TAX_CIG = C(1) + C(2)*N_TAX_CIG(-1) + C(3)*D_DUMMY_8889 + C(4)*D_DUMMY_9797$$

	C(1)	C(2)	C(3)	C(4)
係数	1763.921	0.919889	-2157.887	2657.11
t値	4.5256	36.3258	-24.9053	29.28424
p値	0.0001	0.0000	5.38E-22	0.0000
adj.R ²	=0.8582 D.W.=2.4200			

[軽自動車税] N_TAX.KAM

$$N_TAX_KAM = C(1) + C(2)*N_TAX_KAM(-1) + C(3)*D_DUMMY_8484$$

	C(1)	C(2)	C(3)
係数	-2.632815	1.178268	97.94235
t値	-0.2346	78.6206	17.0378
p値	0.8162	0.0000	0.0000
adj.R ²	=0.8978 D.W.=1.3206		

資料6 各推定式の推定及びシミュレーションに用いたプログラム

名古屋市長選挙モデル(データ期間:1975(昭和50)~2011(平成23)年度)
市民税減税の影響分析
使用ソフトウェア: EViews 5.1
作成者: MURC
作成期間: 2014年6月13日~2014年10月1日

```
smpl 1975 2011
scalar Tax_out_IC_adj = 245
scalar Tax_out_BC_adj = 4782
*****
■市民総支出ブロック
[民間最終消費支出] N.OP.N
equation eq_N_CP_Nis(n) log(N_CP_N) C log(N_DIST_EW_N - N.TAX_IC - N.TAX_OTH) log(N_DIST_PIO1_N + N_DIST_P12_N + N_DIST_P13_N) log(N_POP_T+d_dummy_1019*N_POP_SUM_INOUT) dlog(N_CP_D) d_dummy_8080
[総固定資本形成 民間 住宅] N.HP.N
equation eq_N_HP_Nis(n) N_HP_N C N_OTH_NHS_J_RH_f(-1) N_POP_C2*(1+d_dummy_1019*N_POP_SUM_INOUT/N_POP_T) d_dummy_9898
[総固定資本形成 民間 投資] N.IP.N
equation eq_N_IP_Nis(n) N_IP_N C (N_DIST_BIT_N - (N.TAX_BO + N.TAX_BC)) N_EMP(-1) J_RBL_f J_TOPIX_f d_dummy_9092
equation eq_N_IP_Nis(n) N_IP_N C
[在庫品増加] N.GS.N
equation eq_N_GS_Nis(n) N_GS_N C N_GS_N(-1) N_OP_N d_dummy_8686 d_dummy_9191 d_dummy_9393 d_dummy_9494
[政府最終消費支出] N.CG.N
equation eq_N.CG_Nis(n) log(N.CG_N) C log(N.CG_N(-1)) d_dummy_8996
[総固定資本形成 政府 投資] N.IG.N
equation eq_N_IG_Nis(n) log(N_IG_N) C log(N_IG_N(-1)) (d_dummy_9191+ d_dummy_9203)
[統計的不突合(移出入含む) 名目] N.ERR_EST_N
equation eq_N_ERR_EST_Nis(n) N_ERR_EST_N C N_GDP_N
*****
■物価・デフレターブロック
[民間最終消費支出 デフレター] N.CP.D
equation eq_N_CP_Dis(n) N_CP_D C N_PR[CPIN_CP_DC(-1)
[消費者物価指数] N.PRI.CPI
equation eq_N_PRI_CPIis(n) N_PRI_CPI C N_EWpc_N N_EMP_N_PRI_CPI(-1)
[消費者物価指数の名古屋・日本比 (名古屋CPI/日本CPI)] N.J.CPI (= N.PRI_CPI/J.CPI)
equation eq_N_J_CPIis(n) log(N_J_CPI) C dlog(N_EWpc_N) log(N_J_CPI(-1))
[地価公示 住宅地平均価格] N.PRI.Id
equation eq_N_PRI_Idis(n) N_PRI_Id C J_TOPIX_f(-2) N_POP_C2*(1+d_dummy_1019*N_POP_SUM_INOUT/N_POP_T) d_dummy_8384 d_dummy_8888 d_dummy_9292
*****
■雇用&所得ブロック
[就業者数] N.EMP
equation eq_N_EMPis(n) N_EMP C N_IP_N(-2) d_dummy_0319
[雇用者所得(1人当たりper-capita)] N.EWpc.N (= N_DIST_EW_N/N.EMP)
equation eq_N_EWpc_Nis(n) N_EWpc_N C N_GDP_N N_EMP d_dummy_8990
[財産所得 家計 受取利子] N.DIST.P11.N
equation eq_N_DIST_P11_Nis(n) log(N_DIST_P11_N) C log(N_OTH_DEPO) log(J_RBL_f) log(N_DIST_P11_N(-1)) d_dummy_0000
[財産所得 家計 支払利子] N.DIST.P01.N
equation eq_N_DIST_P01_Nis(n) log(N_DIST_P01_N) C dlog(N_OTH_LOM) dlog(J_RBL_f) log(N_DIST_P01_N(-1))
[財産所得 家計 配当] N.DIST.P12.N
equation eq_N_DIST_P12_Nis(n) log(N_DIST_P12_N) C log(N_DIST_BIT_N - N.TAX_BO - N.TAX_BC) d_dummy_0319
[財産所得 家計 賃料(受取)] N.DIST.P13.N
equation eq_N_DIST_P13_Nis(n) log(N_DIST_P13_N) C log(N_HP_N(-1)) log(N_PRI_Id(-2)) (d_dummy_8588) d_dummy_0000
[企業所得] N.DIST.BIT.N
equation eq_N_DIST_BIT_Nis(n) (N_DIST_BIT_N + N_DIST_EW_N + (N.TAX_BO + N.TAX_BC)) C (N_GDP_N) log(N_OTH_KP_N(-1)) (J_RBL_f) d_dummy_9898 d_dummy_0319
```

```

*****
■名古屋市人口ブロック
[社会増減] N_POP_INOUT (N_POP_IN - N_POP_OUT)
equation eq_N_POP_INOUT.is(n) N_POP_INOUT C N_EWpc N_N_TAX_TSM/N_POP_T_N_U_OPI N_PRL(d(-3) d.dummy_8181 (d.dummy_8686 + d.dummy_8787) d.dummy_0606

*****
■名古屋市税収ブロック
[個人市民税] N_TAX_IC
equation eq_N_TAX_IC.is(n) N_TAX_IC C N_DIST_EW(N(-1) (N_DIST_P11_N(-1) + N_DIST_P12_N(-1) + N_DIST_P13_N(-1)) +d.dummy_8990 +d.dummy_9495
[法人市民税] N_TAX_BC
equation eq_N_TAX_BC.is(n) N_TAX_BC C N_DIST_BIT_N(-1) J_TOPIX_f d.dummy_9092 d.dummy_9999
[固定資産税] N_TAX_FA
equation eq_N_TAX_FA.is(n) N_TAX_FA C N_TAX_FA(-1) N_PRL(d(-1))
[事業所税] N_TAX_BO
equation eq_N_TAX_BO.is(n) log(N_TAX_BO) C log(N_TAX_BO(-1))
[都市計画税] N_TAX_UP
equation eq_N_TAX_UP.is(n) log(N_TAX_UP) C log(N_TAX_UP(-1))
[市町村にばこ税] N_TAX_CIG
equation eq_N_TAX_CIG.is(n) N_TAX_CIG C N_TAX_CIG(-1) d.dummy_8989 d.dummy_9797
[軽自動車税] N_TAX_KAM
equation eq_N_TAX_KAM.is(n) N_TAX_KAM C N_TAX_KAM(-1) d.dummy_8484

*****
■名古屋市財政ブロック
[歳出] N_EXP
equation eq_N_PUBFIN_EXP.is(n) log(N_PUBFIN_EXP) C log(N_TAX_TSM) log(N_PUBFIN_EXP(-1))

*****
■その他ブロック
[新設住宅着工戸数] N_OTH_NHS
equation eq_N_OTH_NHS.is(n) log(N_OTH_NHS) C log(N_OTH_NHS(-1)) d.dummy_8787 d.dummy_9191
[全国銀行 預金残高 (名古屋市)] N_OTH_DEPO
equation eq_N_OTH_DEPO.is(n) log(N_OTH_DEPO) C log(N_OTH_DEPO(-1)) log(J_RBL_f) log(J_TOPIX_f) d.dummy_9090
[全国銀行 貸出残高 (名古屋市)] N_OTH_LOM
equation eq_N_OTH_LOM.is(n) log(N_OTH_LOM) C log(N_OTH_LOM(-1)) log(J_RBL_f) log(J_TOPIX_f) d.dummy_9090

```

モデル ベースモデル

```
smpl 2007 2019
model model_Nagoya
■市民総支出ブロック (8本)
model Nagoya.merge EQ.N.CG.N
model Nagoya.merge EQ.N.HP.N
model Nagoya.merge EQ.N.IP.N
model Nagoya.merge EQ.N.JG.N
model Nagoya.merge EQ.N.ERR.EST.N
model Nagoya.append N.GDP.N = N.CG.N + N.HP.N + N.IP.N + N.JG.N + N.ERR.EST.N + d_dummy_adj0708
■物価・デフレーターブロック (4本)
model Nagoya.merge EQ.N.CP.D
model Nagoya.merge EQ.N.PRI.CPI
model Nagoya.merge EQ.N.PRI.IJ
■雇用と所得ブロック (12本)
model Nagoya.merge EQ.N.EMP
model Nagoya.merge EQ.N.EWPC.N
model Nagoya.append N.DIST.EW.N = N.EMP * N.EWPC.N
model Nagoya.merge EQ.N.DIST.PI1.N
model Nagoya.merge EQ.N.DIST.PI0.N
model Nagoya.append N.DIST.PI0.N = N.DIST.PI1.N - N.DIST.PI2.N
model Nagoya.append N.DIST.PI2.N = N.DIST.EW.N + N.DIST.PI0.N + N.DIST.PI2.N
model Nagoya.merge EQ.N.DIST.PI3.N
model Nagoya.append N.DIST.T2.N = N.DIST.EW.N + N.DIST.PI2.N + N.DIST.BIT.N
model Nagoya.append N.DIST.T3.N = N.DIST.EW.N + N.DIST.PI0.N + N.DIST.PI2.N + N.DIST.BIT.N
■名古屋市人口ブロック (1+1本)
model Nagoya.merge EQ.N.POP.INOUT
ダミー変数
model Nagoya.append N.POP.SUM.INOUT = 0
■名古屋市税収ブロック (9本)
model Nagoya.merge EQ.N.TAX.IC
model Nagoya.merge EQ.N.TAX.BC
model Nagoya.merge EQ.N.TAX.FA
model Nagoya.merge EQ.N.TAX.BO
model Nagoya.merge EQ.N.TAX.UP
model Nagoya.merge EQ.N.TAX.CIG
model Nagoya.merge EQ.N.TAX.KAM
model Nagoya.append N.TAX.TSM = N.TAX.IC + N.TAX.BC + N.TAX.FA + N.TAX.BO + N.TAX.UP + N.TAX.CIG + N.TAX.KAM
model Nagoya.append N.TAX.OTH = N.TAX.FA + N.TAX.UP + N.TAX.CIG + N.TAX.KAM
■その他ブロック (4本)
model Nagoya.merge EQ.N.OTH.NHS
model Nagoya.merge EQ.N.OTH.DEPO
model Nagoya.merge EQ.N.OTH.LOM
model Nagoya.append n_oth.kp.n = (1-0.0474) * n_oth.kp.n(-1) + n_ip.n
model Nagoya.scenario(n, a=ba) "base"
solve model_Nagoya
```

モデル 減税モデル
個人、法人市民税の各5%減税
減税をしない場合において政府消費、政府投資を各々個人市民税、法人市民税にほぼ同規模増やす

model model_Nagoya_genzei_2

■市民総支出ブロック (8本)

model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.CP.N
model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.HP.N
model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.IP.N
model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.GS.N

☆減税なしの場合、政府消費、政府投資を各々個人市民税、法人市民税にほぼ同規模増やす

model Nagoya_genzei_2.append N.CG.N = N.CG.N.ba + Tax.cut.CG.adj
model Nagoya_genzei_2.append N.IG.N = N.IG.N.ba + Tax.cut.IG.adj

model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.ERR.REST.N

model Nagoya_genzei_2.append N.GDP.N = N.GP.N + N.HP.N + N.IP.N + N.GS.N + N.ERR.REST.N + d.dummy_adj0708

■物価・デフレーターブロック (4本)

model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.CP.D
model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.PRI.CPI
model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.I.CPI
model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.PRI.Ld

■雇用と所得ブロック (12本)

model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.EMP
model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.EMP.C.N
model Nagoya_genzei_2.append N.DIST.EW.N = N.EMP * N.EMP.C.N
model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.DIST.PI1.N
model Nagoya_genzei_2.append N.DIST.PI1.N = N.DIST.PI1.N - N.DIST.PI1.N
model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.DIST.PI2.N
model Nagoya_genzei_2.append N.DIST.PI2.N = N.DIST.EW.N + N.DIST.PI1.N + N.DIST.PI2.N
model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.DIST.PI3.N
model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.DIST.BIT.N
model Nagoya_genzei_2.append N.DIST.TZ.N = N.DIST.EW.N + N.DIST.PI1.N + N.DIST.PI2.N + N.DIST.BIT.N
model Nagoya_genzei_2.append N.DIST.T3.N = N.DIST.EW.N + N.DIST.PI1.N + N.DIST.PI2.N + N.DIST.BIT.N

■名古屋市人口ブロック (1+1本)

model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.POP.INOUT

☆人口増減(社会増減)の定義

model Nagoya_genzei_2.append N.POP.SUM.INOUT(-1) + d.dummy_1019 * 1 * (N.POP.INOUT - N.POP.INOUT.ba)

■名古屋市税収ブロック (9+2本)

☆個人市民税減税の定義と個人市民税増税に伴う個人市民税の減少

model Nagoya_genzei_2.append N.TAX.CUT.IC = EQ_N.TAX.IC.@coef(1) + EQ_N.TAX.IC.@coef(2)*N.DIST.EW.N(-1) + EQ_N.TAX.IC.@coef(3)*N.DIST.PI1.N(-1) + N.DIST.PI2.N(-1) + N.DIST.PI3.N(-1) + EQ_N.TAX.IC.@coef(4)*d.dummy_8990 + EQ_N.TAX.IC.@coef(5)*d.dummy_9495
model Nagoya_genzei_2.append N.TAX.IC = (1 - d.dummy_1019)*0.1 * N.TAX.CUT.IC + d.dummy_1010*Tax_cut.IC_adj

☆法人市民税減税の定義と法人市民税増税に伴う法人市民税の減少

model Nagoya_genzei_2.append N.TAX.CUT.BO = EQ_N.TAX.BC.@coef(1) + EQ_N.TAX.BC.@coef(2)*N.DIST.BIT.N(-1) + EQ_N.TAX.BC.@coef(3) * J.TOPIX.f + EQ_N.TAX.BC.@coef(4)*d.dummy_9092 + EQ_N.TAX.BC.@coef(5)*d.dummy_9899
model Nagoya_genzei_2.append N.TAX.CUT.BC = (1 - d.dummy_1019)*0.1 * N.TAX.CUT.BC + d.dummy_1010*Tax_cut.BC_adj

model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.TAX.FA

model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.TAX.BO

model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.TAX.UP

model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.TAX.CIG

model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.TAX.KAM

model Nagoya_genzei_2.append N.TAX.TSM = N.TAX.IC + N.TAX.BC + N.TAX.FA + N.TAX.BO + N.TAX.UP + N.TAX.CIG + N.TAX.KAM

model Nagoya_genzei_2.append N.TAX.OTH = N.TAX.FA + N.TAX.UP + N.TAX.CIG + N.TAX.KAM

■名古屋市政ブロック (1本)

model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.PUBFIN.EXP

■その他ブロック (3+1本)

model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.OTH.NHS

model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.OTH.DEPO

model Nagoya_genzei_2.merge EQ_N.OTH.LOW

model Nagoya_genzei_2.append n_oth_kp.n = (1-0.0474) * n_oth_kp.n(-1) + n.jp.n

model Nagoya_genzei_2.scenario(n_a = tcz) "IC_taxcut_2"

solve model Nagoya_genzei_2

資料7 経済変数リスト

変数記号	経済変数名	内・外生	データ出所
N_CP_N	民間最終消費支出	内生	内閣府『県民経済計算』『市民経済計算』
N_CG_N	一般政府最終消費支出	外生	同上
N_HP_N	総固定資本形成 民間 住宅	内生	同上
N_IP_N	総固定資本形成 民間 企業設備	内生	同上
N_IG_N	総固定資本形成 公的	外生	同上
N_GS_N	在庫品増加	外生	同上
N_ERR_EST_N	統計上の不突合(時系列接合後)	外生	同上
N_GDP_N	市内総支出	内生	同上
N_CP_D	デフレーター 民間最終消費支出	内生	同上
N_EMP	雇用者数(名古屋市)	内生	同上
N_EWpc_N	雇用者所得(1人当たり)	内生	同上
N_DIST_EW_N	市民所得 雇用者報酬 賞金・俸給	内生	同上
N_DIST_PI1_N	市民所得 財産所得 家計 利子 受取	外生	同上
N_DIST_PO1_N	市民所得 財産所得 家計 利子 支払	外生	同上
N_DIST_PIO1_N	市民所得 財産所得 利子 受取-支払	外生	同上
N_DIST_PI2_N	市民所得 財産所得 家計 配当(受取)	外生	同上
N_DIST_PI3_N	市民所得 財産所得 家計 賃貸料(受取)	内生	同上
N_DIST_BIT_N	市民所得 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	内生	同上
N_PRI_CPI	名古屋市CPI(消費者物価指数) 年度接続指数	内生	総務省『消費者物価指数』 愛知県『名古屋市消費者物価指数 平成20年平均確報値』
NJ_CPI	名古屋市CPI(全国との相対比)	内生	同上
N_PRI_LD	地価公示 住宅地平均価格	内生	国土交通省『地価公示』
N_POP_INOUT	名古屋市社会増減数	内生	愛知県『平成20年 人口動向調査結果(名古屋市分)』
N_POP_C2	15~64歳人口(名古屋市)	外生	名古屋市『名古屋市の人口(推計人口)』 財団法人統計情報研究開発センター『市区町村別将来推計人口』
N_POP_T	総人口(名古屋市)	外生	同上
N_OTH_NHS	新設住宅着工戸数	内生	国土交通省『住宅着工統計』
N_OTH_DEPO	全国銀行 預金残高(名古屋市)	外生	全国銀行協会連合会『金融』
N_OTH_LOM	全国銀行 貸出残高(名古屋市)	外生	同上
N_OTH_KP_N	民間資本ストック	内生	深尾・岳(2000) [*] を基に愛知県と名古屋市に按分して作成。
N_TAX_IC	個人市民税	内生	総務省『市町村別決算状況調』
N_TAX_BC	法人市民税	内生	同上
N_TAX_FA	固定資産税	内生	同上
N_TAX_BO	事業所税	内生	同上
N_TAX_UP	都市計画税	内生	同上
N_TAX_CIG	市町村たばこ税	内生	同上
N_TAX_KAM	軽自動車税	内生	同上
N_TAX_TSM	主要税収(個+法+固+都+事+軽+た)	内生	同上
N_TAX_OTH	市民税以外(固+都+事+軽+た)	内生	同上
J_RIH	住宅金融公庫金利	外生	日本銀行『金融経済統計月報』、住宅金融支援機構ホームページ
J_RBL	国内銀行貸出約定平均金利	外生	日本銀行『金融経済統計月報』
J_TOPIX	東証株価指数	外生	東京証券取引所『東証統計月報』
D_DUMMY_ADJ0708	2007,08年度市内総支出水準修正ダミー	外生	—
D_DUMMY_SSEE	ダミー変数(SS年度~EE年度のデータ値は1、残りは0)	外生	—

^{*}深尾京司・岳 希明(2000)「戦後日本国内における経済収束と生産要素投入—ソロー成長モデルは適用できるか—」、『経済研究』Vol.52, No.2。

